

平成28年度

伊勢市予算書

伊勢市

目 次

一般会計

一般会計予算	1	3 歳出	44
第1表 歳入歳出予算	4	議会費	44
第2表 継続費	8	総務費	46
第3表 債務負担行為	8	民生費	74
第4表 地方債	10	衛生費	96
		労働費	108
一般会計予算に関する説明書		農林水産業費	110
歳入歳出予算事項別明細書	11	商工費	120
1 総括	11	観光費	124
2 歳入	14	土木費	128
市税	14	消防費	144
地方譲与税	14	教育費	150
利子割交付金	16	災害復旧費	178
配当割交付金	16	公債費	186
株式等譲渡所得割交付金	16	諸支出金	188
地方消費税交付金	16	予備費	190
ゴルフ場利用税交付金	16	給与費明細書	192
自動車取得税交付金	16	継続費に関する調書	196
国有提供施設等所在市町村		債務負担行為に関する調書	198
助成交付金	18	地方債に関する調書	201
地方特例交付金	18		
地方交付税	18	特別会計・企業会計	
交通安全対策特別交付金	18	国民健康保険特別会計	205
分担金及び負担金	18	後期高齢者医療特別会計	265
使用料及び手数料	18	介護保険特別会計	291
国庫支出金	22	住宅新築資金等貸付事業特別会計	329
県支出金	26	観光交通対策特別会計	345
財産収入	30	土地取得特別会計	361
寄附金	32	病院事業会計	377
繰入金	32	水道事業会計	403
繰越金	34	下水道事業会計	433
諸収入	34		
市債	40		

一般会計

議案第1号

平成28年度 伊勢市一般会計予算

平成28年度 伊勢市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ50,115,731千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月22日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		16,510,000
	1 市民税	7,354,000
	2 固定資産税	6,628,953
	3 軽自動車税	313,000
	4 市たばこ税	801,047
	5 入湯税	21,000
	6 都市計画税	1,392,000
2 地方譲与税		320,001
	1 地方揮発油譲与税	90,000
	2 自動車重量譲与税	230,000
	3 地方道路譲与税	1
3 利子割交付金		25,000
	1 利子割交付金	25,000
4 配当割交付金		150,000
	1 配当割交付金	150,000
5 株式等譲渡所得割交付金		160,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	160,000
6 地方消費税交付金		2,250,000
	1 地方消費税交付金	2,250,000
7 ゴルフ場利用税交付金		13,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	13,000
8 自動車取得税交付金		60,000
	1 自動車取得税交付金	60,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		73,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,000
10 地方特例交付金		60,000
	1 地方特例交付金	60,000
11 地方交付税		9,910,000
	1 地方交付税	9,910,000
12 交通安全対策特別交付金		19,000

(単位：千円)

款	項	金額
13 分担金及び負担金	1 交通安全対策特別交付金	19,000
		996,765
14 使用料及び手数料	1 負担金	996,765
		380,285
	1 使用料	321,465
15 国庫支出金	2 手数料	58,820
		6,793,248
	1 国庫負担金	5,376,524
16 県支出金	2 国庫補助金	1,377,765
	3 委託金	38,959
		2,958,249
17 財産収入	1 県負担金	1,790,289
	2 県補助金	884,504
	3 委託金	283,456
18 寄附金		80,056
	1 財産運用収入	59,838
19 繰入金	2 財産売払収入	20,218
		50,002
20 繰越金	1 寄附金	50,002
		2,421,427
21 諸収入	1 基金繰入金	2,421,427
		50,000
	1 繰越金	50,000
		656,198
	1 延滞金、加算金及び過料	50,000
22 市債	2 市預金利子	1,000
	3 貸付金元利収入	21,127
	4 受託事業収入	327
	5 雑入	583,744
		6,179,500
	1 市債	6,179,500
歳入合計		50,115,731

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		358,190
	1 議会費	358,190
2 総務費		4,328,907
	1 総務管理費	3,415,884
	2 徴税費	533,113
	3 戸籍住民基本台帳費	216,310
	4 選挙費	109,987
	5 統計調査費	22,416
	6 監査委員費	31,197
3 民生費		18,189,610
	1 社会福祉費	5,167,122
	2 老人福祉費	3,962,583
	3 児童福祉費	6,670,421
	4 生活保護費	2,295,645
	5 人権政策費	77,006
	6 国民年金事務費	16,833
4 衛生費		4,893,288
	1 保健衛生費	3,073,570
	2 清掃費	1,819,718
5 労働費		65,354
	1 労働諸費	65,354
6 農林水産業費		1,026,109
	1 農業費	919,054
	2 林業費	38,841
	3 水産業費	68,214
7 商工費		426,283
	1 商工費	426,283
8 観光費		570,879
	1 観光費	570,879
9 土木費		5,660,508
	1 土木管理費	466,683

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 道路橋梁費	1,691,191
	3 河川費	397,764
	4 港湾海岸費	28,016
	5 都市計画費	2,832,038
	6 住宅費	244,816
10 消防費		2,481,303
	1 消防費	2,481,303
11 教育費		6,582,962
	1 教育総務費	1,062,367
	2 小学校費	536,817
	3 中学校費	3,077,929
	4 幼稚園費	142,923
	5 社会教育費	718,175
	6 保健体育費	1,044,751
12 災害復旧費		36
	1 農林水産業施設災害復旧費	9
	2 公共土木施設災害復旧費	15
	3 文教施設災害復旧費	9
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	3
13 公債費		5,482,300
	1 公債費	5,482,300
14 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
15 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出 合 計		50,115,731

第 2 表 継 続 費

款	項	事業名	総額(千円)	年 度	年割額(千円)
9 土木費	2 道路橋梁費	道路改良事業	380,000	平成 28 年度	285,000
				平成 29 年度	95,000
	5 都市計画費	高向小俣線整備事業	259,987	平成 28 年度	14,931
				平成 29 年度	245,056

第 3 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
電子入札システム運用経費	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	9,800 千円
市税等各種帳票及び資料情報等作成業務委託 (平成28年度債務負担行為)	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	51,350 千円
住民情報システムサーバ機器等更新経費	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	183,000 千円
社会保障・税番号制度対応経費	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	4,200 千円
本庁舎改修引越等経費	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	16,005 千円

事 項	期 間	限 度 額
戸籍システム更新業務委託	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	83,900千円
コンビニ交付システム 構 築 業 務 委 託	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	42,422千円
いせファミリー・サポート・ センター事業運営委託 (平成28年度債務負担行為)	自 平成28年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	28,200千円
連携リハビリテーション 医 学 講 座 設 置 事 業	自 平成29年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	48,000千円
工場等立地促進奨励金 (平成28年度債務負担行為)	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	21,725千円
観光客実態調査業務委託 (平成28年度債務負担行為)	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	5,456千円
立地適正化計画策定業務委託	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	3,500千円
業務継続管理推進支援 業 務 委 託	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	5,000千円
フットボールヴィレッジ 整 備 事 業	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	91,129千円

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
市 町 村 合 併 特 例 事 業 債	4,160,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公 共団体金融機構資 金について、利率の 見直しを行った後 においては当該見直 しの利率)	政府資金・特定資 金、地方公共団体 金融機構資金につ いてはその融通条 件により、銀行そ 他の場合にはその 債権者との協定に よるものとする。 ただし、市財政の 都合により据置期 間及び償還期限を 短縮し、又は繰上 償還もしくは低利 に借換えすること ができる。
水 道 事 業 出 資 債	52,800			
土 地 改 良 事 業 債	23,700			
河 川 等 整 備 事 業 債	45,900			
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	26,800			
臨 時 財 政 対 策 債	1,870,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 市税	16,510,000	32.9	16,470,000	40,000	0.2
2 地方譲与税	320,001	0.6	315,001	5,000	1.6
3 利子割交付金	25,000	0.1	33,000	△8,000	△24.2
4 配当割交付金	150,000	0.3	80,000	70,000	87.5
5 株式等譲渡所得割交付金	160,000	0.3	29,000	131,000	451.7
6 地方消費税交付金	2,250,000	4.5	2,000,000	250,000	12.5
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.0	14,000	△1,000	△7.1
8 自動車取得税交付金	60,000	0.1	50,001	9,999	20.0
9 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	73,000	0.2	71,000	2,000	2.8
10 地方特例交付金	60,000	0.1	60,000	0	0.0
11 地方交付税	9,910,000	19.8	10,000,000	△90,000	△0.9
12 交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	18,000	1,000	5.6
13 分担金及び負担金	996,765	2.0	1,062,861	△66,096	△6.2
14 使用料及び手数料	380,285	0.8	373,266	7,019	1.9
15 国庫支出金	6,793,248	13.6	6,760,154	33,094	0.5
16 県支出金	2,958,249	5.9	2,860,643	97,606	3.4
17 財産収入	80,056	0.2	38,809	41,247	106.3
18 寄附金	50,002	0.1	35,002	15,000	42.9
19 繰入金	2,421,427	4.8	2,227,048	194,379	8.7
20 繰越金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
21 諸収入	656,198	1.3	592,911	63,287	10.7
22 市債	6,179,500	12.3	7,600,800	△1,421,300	△18.7
歳入合計	50,115,731	100.0	50,741,496	△625,765	△1.2

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 議会費	358,190	0.7	390,730	△32,540	△8.3
2 総務費	4,328,907	8.6	4,237,058	91,849	2.2
3 民生費	18,189,610	36.3	17,455,440	734,170	4.2
4 衛生費	4,893,288	9.8	4,797,444	95,844	2.0
5 労働費	65,354	0.1	61,268	4,086	6.7
6 農林水産業費	1,026,109	2.1	1,100,479	△74,370	△6.8
7 商工費	426,283	0.9	302,148	124,135	41.1
8 観光費	570,879	1.1	585,210	△14,331	△2.4
9 土木費	5,660,508	11.3	5,380,171	280,337	5.2
10 消防費	2,481,303	5.0	4,719,114	△2,237,811	△47.4
11 教育費	6,582,962	13.1	6,209,455	373,507	6.0
12 災害復旧費	36	0.0	36	0	0.0
13 公債費	5,482,300	10.9	5,452,941	29,359	0.5
14 諸支出金	2	0.0	2	0	0.0
15 予備費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳出合計	50,115,731	100.0	50,741,496	△625,765	△1.2

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				358,190
15,555	283,462	25,600	446,465	3,557,825
5,654,837	2,288,817	51,000	737,775	9,457,181
46,452	46,803	327,300	130,817	4,341,916
			6,906	58,448
	231,579	198,100	46,734	549,696
	6,055		52,293	367,935
			3,922	566,957
425,946	44,680	1,398,700	213,110	3,578,072
88,700	22,458	81,700	396,576	1,891,869
561,757	34,395	2,227,100	119,317	3,640,393
				36
			50,945	5,431,355
				2
				50,000
6,793,247	2,958,249	4,309,500	2,204,860	33,849,875

2 歳 入

(款) 1 市税
(項) 1 市民税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		市税	16,510,000	16,470,000	40,000
	1	市民税	7,354,000	7,320,180	33,820
		1 個人	6,326,000	6,171,000	155,000
		2 法人	1,028,000	1,149,180	△121,180
	2	固定資産税	6,628,953	6,661,407	△32,454
		1 固定資産税	6,620,000	6,651,000	△31,000
		2 国有資産等所在市町村交付金	8,953	10,407	△1,454
	3	軽自動車税	313,000	284,000	29,000
		1 軽自動車税	313,000	284,000	29,000
	4	市たばこ税	801,047	784,412	16,635
		1 市たばこ税	801,047	784,412	16,635
	5	入湯税	21,000	17,000	4,000
		1 入湯税	21,000	17,000	4,000
	6	都市計画税	1,392,000	1,403,000	△11,000
		1 都市計画税	1,392,000	1,403,000	△11,000
	○	特別土地保有税	0	1	△1
		○ 特別土地保有税	0	1	△1
2		地方譲与税	320,001	315,001	5,000

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	6,254,000	1 均等割	217,000
		2 所得割	6,037,000
2 滞納繰越分	72,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	1,023,000	1 均等割	322,000
		2 法人税割	701,000
2 滞納繰越分	5,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	6,472,000	1 土地	2,537,000
		2 家屋	3,024,000
		3 償却資産	911,000
2 滞納繰越分	148,000	1 滞納繰越分	
1 国有資産等所在市町村交付金	8,953	1 国有資産等所在市町村交付金	
1 現年課税分	310,000	1 原動機付自転車	18,483
		2 軽二輪	5,472
		3 軽四輪	269,032
		4 小型特殊	6,579
		5 小型二輪	10,428
		6 軽三輪	6
2 滞納繰越分	3,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	801,047	1 現年課税分	
1 現年課税分	21,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	1,363,000	1 土地	703,000
		2 家屋	660,000
2 滞納繰越分	29,000	1 滞納繰越分	

(款) 2 地方譲与税
(項) 1 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	地方揮発油譲与税	90,000	95,000	△5,000
	地方揮発油譲与税	90,000	95,000	△5,000
2	自動車重量譲与税	230,000	220,000	10,000
	自動車重量譲与税	230,000	220,000	10,000
3	地方道路譲与税	1	1	0
	地方道路譲与税	1	1	0
3	利子割交付金	25,000	33,000	△8,000
	利子割交付金	25,000	33,000	△8,000
	利子割交付金	25,000	33,000	△8,000
4	配当割交付金	150,000	80,000	70,000
	配当割交付金	150,000	80,000	70,000
	配当割交付金	150,000	80,000	70,000
5	株式等譲渡所得割交付金	160,000	29,000	131,000
	株式等譲渡所得割交付金	160,000	29,000	131,000
	株式等譲渡所得割交付金	160,000	29,000	131,000
6	地方消費税交付金	2,250,000	2,000,000	250,000
	地方消費税交付金	2,250,000	2,000,000	250,000
	地方消費税交付金	2,250,000	2,000,000	250,000
7	ゴルフ場利用税交付金	13,000	14,000	△1,000
	ゴルフ場利用税交付金	13,000	14,000	△1,000
	ゴルフ場利用税交付金	13,000	14,000	△1,000
8	自動車取得税交付金	60,000	50,001	9,999
	自動車取得税交付金	60,000	50,001	9,999
	自動車取得税交付金	60,000	50,000	10,000

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	90,000	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量譲与税	230,000	1 自動車重量譲与税	
1 地方道路譲与税	1	1 地方道路譲与税	
1 利子割交付金	25,000	1 利子割交付金	
1 配当割交付金	150,000	1 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	160,000	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 地方消費税交付金	2,250,000	1 地方消費税交付金 (一般財源) 1,320,000 2 地方消費税交付金 (社会保障財源) 930,000	
1 ゴルフ場利用税交付金	13,000	1 ゴルフ場利用税交付金	
1 自動車取得税交付金	60,000	1 自動車取得税交付金	

(款) 8 自動車取得税交付金
(項) 1 自動車取得税交付金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	○	旧法による自動車取得税交付金	0	1	△1
9		国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,000	71,000	2,000
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,000	71,000	2,000
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,000	71,000	2,000
10		地方特例交付金	60,000	60,000	0
	1	地方特例交付金	60,000	60,000	0
	1	地方特例交付金	60,000	60,000	0
11		地方交付税	9,910,000	10,000,000	△90,000
	1	地方交付税	9,910,000	10,000,000	△90,000
	1	地方交付税	9,910,000	10,000,000	△90,000
12		交通安全対策特別交付金	19,000	18,000	1,000
	1	交通安全対策特別交付金	19,000	18,000	1,000
	1	交通安全対策特別交付金	19,000	18,000	1,000
13		分担金及び負担金	996,765	1,062,861	△66,096
	1	負担金	996,765	1,062,861	△66,096
	1	民生費負担金	627,349	622,255	5,094
	2	消防費負担金	369,416	440,606	△71,190
14		使用料及び手数料	380,285	373,266	7,019
	1	使用料	321,465	314,227	7,238
	1	総務使用料	10,933	10,998	△65

(一般会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,000	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金
1 地方特例交付金	60,000	1 減収補てん特例交付金
1 地方交付税	9,910,000	1 普通交付税 9,280,000 2 特別交付税 630,000
1 交通安全対策特別交付金	19,000	1 交通安全対策特別交付金
1 社会福祉費負担金	1,792	1 心身障害児通園施設利用負担金
2 老人福祉費負担金	45,531	1 老人福祉施設入所負担金
3 児童福祉費負担金	580,026	1 保育所負担金 560,234 2 認定こども園負担金 19,792
1 消防費負担金	369,416	1 広域消防町負担金
1 総務管理使用料	10,933	1 吹上駐車場使用料 3,913 2 庁舎使用料 6,520 3 コミュニティセンター使用料 500

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民生使用料	13,736	6,999	6,737
3 衛生使用料	493	473	20
4 労働使用料	1,784	855	929
5 農林水産業使用料	2,078	1,996	82
6 商工使用料	63	59	4
7 土木使用料	222,111	226,855	△4,744
8 消防使用料	250	300	△50
9 教育使用料	70,017	65,692	4,325
2 手数料	58,820	59,039	△219

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉使用料	4,530	1 福祉健康センター使用料 2 福祉健康センター使用料 (歯科分) 3 ハートプラザみその使用料 4 老人福祉センター使用料 5 合同会館使用料 6 合同会館土地使用料 7 保健福祉会館土地使用料	1,000 324 2,000 61 44 200 901
2 老人福祉使用料	8,150	1 デイサービスセンター使用料	
3 児童福祉使用料	1,056	1 認定こども園使用料	
1 保健衛生使用料	211	1 保健センター使用料 2 墓地使用料	1 210
2 清掃使用料	282	1 投棄場使用料	
1 労働使用料	1,784	1 労働福祉会館使用料	
1 農業使用料	1,709	1 農産物直売所使用料 2 環境改善センター使用料 3 法定外公共物 (水路等) 占用料	629 685 395
2 水産業使用料	369	1 水面等占用料	
1 商工使用料	63	1 産業支援センター使用料	
1 道路橋梁使用料	63,628	1 道路占用料	
2 河川使用料	1,717	1 法定外公共物 (水路等) 占用料 2 河川占用料	1,573 144
3 都市計画使用料	1,074	1 公園等使用料	
4 住宅使用料	155,692	1 住宅使用料 2 市営住宅駐車場使用料	145,362 10,330
1 消防使用料	250	1 コミュニティ消防センター使用料	
1 幼稚園使用料	14,085	1 幼稚園保育料	
2 社会教育使用料	2,786	1 観光文化会館使用料 2 生涯学習センター使用料 3 公民館使用料 4 生涯学習施設使用料 5 四郷小学校 (特別教室棟) 使用料	1,250 678 660 144 54
3 保健体育使用料	53,146	1 体育施設使用料 2 学校体育施設使用料	48,333 4,813

(一般会計)

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 総務手数料	48,113	47,592	521
	2 衛生手数料	10,066	10,445	△379
	3 農林水産業手数料	41	2	39
	4 消防手数料	600	1,000	△400
15	国庫支出金	6,793,248	6,760,154	33,094
	1 国庫負担金	5,376,524	4,902,781	473,743
	1 民生費国庫負担金	4,862,592	4,743,707	118,885
	2 衛生費国庫負担金	2,700	2,891	△191

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理手数料	33	1 諸証明手数料	4
		2 放置自転車撤去等手数料	29
2 徴税手数料	7,660	1 自動車臨時運行許可手数料	501
		2 税務諸手数料	7,159
3 戸籍住民基本台帳手数料	40,420	1 戸籍等証明手数料	
1 保健衛生手数料	7,579	1 墓地管理手数料	4,282
		2 改葬許可手数料	20
		3 畜犬登録手数料	1,350
		4 狂犬病予防注射済票交付手数料	1,925
		5 犬の鑑札再交付手数料	1
		6 狂犬病予防注射済票再交付手数料	1
2 清掃手数料	2,487	1 じん芥収集手数料	2,397
		2 一般廃棄物収集運搬業許可手数料	90
1 農業手数料	41	1 農用地証明手数料	1
		2 農業委員会証明手数料	40
1 消防手数料	600	1 危険物施設許認可その他手数料	
1 社会福祉費負担金	1,123,550	1 特別障害者手当等給付費国負担金	45,517
		2 医療給付費国負担金	22,003
		3 障害者自立支援給付費国負担金	891,560
		4 保険基盤安定国負担金	113,398
		5 障害児施設給付費等国負担金	41,297
		6 生活困窮者自立相談支援事業費等国負担金	9,775
2 老人福祉費負担金	11,101	1 介護保険料低所得者国負担金	
3 児童福祉費負担金	584,204	1 特定教育・保育施設型給付費国負担金	579,168
		2 児童入所施設措置費等国負担金	5,036
4 児童扶養手当負担金	183,333	1 児童扶養手当国負担金	
5 児童手当国負担金	1,341,546	1 児童手当国負担金	
6 生活保護費負担金	1,615,444	1 生活保護費国負担金	1,615,443
		2 生活保護費国負担金(過年度分)	1
7 中国残留邦人等生活支援給付金負担金	3,414	1 中国残留邦人等生活支援給付金国負担金	
1 保健衛生費負担金	2,700	1 未熟児養育医療費国負担金	

(一般会計)

(款) 15 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	教育費国庫負担金	511,232	156,183	355,049
2	国庫補助金	1,377,765	1,820,720	△442,955
1	総務費国庫補助金	14,811	102,418	△87,607
2	民生費国庫補助金	780,665	304,282	476,383
3	衛生費国庫補助金	38,567	45,678	△7,111
4	土木費国庫補助金	493,637	907,933	△414,296
5	教育費国庫補助金	50,085	180,676	△130,591
○	農林水産業費国庫補助金	0	99,159	△99,159

節		説 明	
区 分	金 額		
1 中学校費負担金	511,232	1 公立学校施設整備費国庫負担金	
1 総務管理費補助金	2,852	1 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金	
2 戸籍住民基本台帳費補助金	11,959	1 個人番号カード交付事業費国庫補助金	
1 社会福祉費補助金	665,913	1 地域生活支援事業費国庫補助金 53,400 2 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 10,709 3 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費国庫補助金 562,824 4 年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費国庫補助金 38,980	
2 児童福祉費補助金	112,260	1 自立支援教育訓練給付金事業国庫補助金 75 2 高等職業訓練給付金等事業国庫補助金 9,459 3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 53 4 保育所等整備交付金 11,538 5 認定こども園施設整備交付金 5,748 6 児童虐待・DV対策費等総合支援事業費国庫補助金 1,628 7 子ども・子育て支援交付金 83,759	
3 生活保護費補助金	1,348	1 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金	
4 防音事業費補助金	1,144	1 防音事業関連維持事業費国庫補助金	
1 保健衛生費補助金	38,567	1 污水处理施設整備交付金 33,666 2 がん検診推進事業費国庫補助金 366 3 母子保健衛生費国庫補助金 4,535	
1 土木管理費補助金	493,637	1 社会資本整備総合交付金 143,260 2 社会資本整備総合交付金(防災交付金) 108,700 3 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 232,427 4 集約都市形成支援事業費国庫補助金 3,500 5 耐震対策緊急促進事業費国庫補助金 5,750	
1 教育総務費補助金	15,876	1 幼稚園就園奨励費国庫補助金	
2 小学校費補助金	1,763	1 理科教育等設備整備費国庫補助金 200 2 特別支援教育就学奨励費国庫補助金 1,500 3 要保護児童生徒援助費国庫補助金 63	
3 中学校費補助金	17,097	1 理科教育等設備整備費国庫補助金 1,000 2 特別支援教育就学奨励費国庫補助金 1,000 3 要保護児童生徒援助費国庫補助金 213 4 学校施設環境改善交付金 14,884	
4 防音事業費補助金	15,349	1 防音事業関連維持事業費国庫補助金	

(一般会計)

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	○ 消防費国庫補助金	0	180,574	△180,574
3	委託金	38,959	36,653	2,306
	1 総務費委託金	674	529	145
	2 民生費委託金	17,276	16,064	1,212
	3 土木費委託金	21,009	20,060	949
16	県支出金	2,958,249	2,860,643	97,606
	1 県負担金	1,790,289	1,701,403	88,886
	1 総務費県負担金	4,000	5,000	△1,000
	2 民生費県負担金	1,760,838	1,673,932	86,906
	3 衛生費県負担金	1,376	1,471	△95
	4 土木費県負担金	24,075	21,000	3,075
	2 県補助金	884,504	852,104	32,400
	1 民生費県補助金	531,492	531,755	△263

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	36	1 自衛官募集事務国委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	638	1 中長期在留者住居地届出等事務国委託金	
1 児童福祉費委託金	373	1 特別児童扶養手当事務国委託金	
2 国民年金事務費委託金	16,903	1 国民年金事務費国委託金	
1 河川費委託金	21,009	1 大湊排水樋門外操作業務国委託金	
1 総務管理費負担金	4,000	1 特例処理事務負担金	
1 社会福祉費負担金	848,036	1 障害者自立支援給付費等負担金	456,781
		2 保険基盤安定負担金	369,857
		3 行旅死亡人取扱費用負担金	750
		4 障害児通所給付費等負担金	20,648
2 老人福祉費負担金	261,923	1 保険基盤安定負担金	256,373
		2 介護保険料低所得者負担金	5,550
3 児童福祉費負担金	292,102	1 特定教育・保育施設型給付費負担金	289,584
		2 児童入所施設措置費等負担金	2,518
4 児童手当負担金	294,226	1 児童手当負担金	
5 生活保護費負担金	64,551	1 生活保護法第73条負担金	
1 保健衛生費負担金	1,376	1 感染症予防事務費負担金	26
		2 未熟児養育医療費負担金	1,350
1 土木管理費負担金	24,075	1 地籍調査費負担金	
1 社会福祉費補助金	357,791	1 障害者医療費補助金	154,332
		2 一人親家庭等医療費補助金	37,144
		3 こども医療費補助金	140,338
		4 社会福祉統計調査費補助金	225
		5 障害者自立支援給付費等補助金	24,204
		6 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	41

(一般会計)

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生費県補助金	40,242	55,926	△15,684
3 農林水産業費県補助金	250,650	211,006	39,644
4 商工費県補助金	6,055	5,727	328
5 土木費県補助金	14,403	6,942	7,461
6 消防費県補助金	15,707	29,677	△13,970

節		説 明	
区 分	金 額		
2 老人福祉費補助金	17,553	7 社会的事業所創業支援モデル事業補助金 8 民生委員推薦会事業費補助金 9 特別弔慰金事務市町村補助金 1 老人クラブ補助金 2 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金 3 地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,500 1 6 4,528 59 12,966
3 児童福祉費補助金	136,591	1 低年齢児保育充実事業費補助金 2 特定教育・保育施設型給付費補助金 3 地域子ども・子育て支援事業費補助金 4 放課後児童クラブ活動事業費補助金	3,801 44,011 83,759 5,020
4 人権政策費補助金	19,557	1 隣保館運営費補助金	
1 保健衛生費補助金	40,242	1 予防接種健康被害救済給付費補助金 2 小型合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 3 健康増進事業費補助金 4 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金 5 産後ケア事業費補助金	5,028 24,684 8,824 1,225 481
1 農業費補助金	216,477	1 農業委員会交付金 2 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 3 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 4 新規就農者総合支援事業費補助金 5 多面的機能支払推進交付金 6 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費補助金 7 団体営ため池等整備事業費補助金 8 多面的機能支払交付金 9 経営体育成支援事業費補助金 10 高度水利機能確保基盤整備事業費補助金 11 経営所得安定対策等推進事業費補助金 12 農業委員会補助金 13 農用地利用集積特別対策事業費補助金	3,254 112 174 18,000 3,000 700 9,550 105,669 4,500 32,285 7,000 43 32,190
2 林業費補助金	18,673	1 森林環境創造事業費補助金 2 森林病虫害等防除事業費補助金 3 みえ森と緑の県民税市町交付金	394 279 18,000
3 水産業費補助金	15,500	1 水産物供給基盤機能保全事業費補助金	
1 商工費補助金	6,055	1 消費者行政活性化基金事業費補助金 2 中小企業金融支援事業費補助金	5,605 450
1 道路橋梁費補助金	32	1 地域文化財総合活性化事業補助金	
2 都市計画費補助金	42	1 土地取引規制等市町事務費交付金	
3 土木管理費補助金	14,329	1 木造住宅耐震診断費等補助金 2 大規模建築物耐震改修事業費補助金 3 避難路沿道建築物耐震診断事業費補助金	9,458 2,875 1,996
1 消防費補助金	15,707	1 緊急地震対策促進事業費補助金	

(一般会計)

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 教育費県補助金	25,955	5,965	19,990
	○ 総務費県補助金	0	150	△150
	○ 労働費県補助金	0	4,200	△4,200
	○ 観光費県補助金	0	756	△756
3	委託金	283,456	307,136	△23,680
	1 総務費委託金	274,959	298,672	△23,713
	2 民生費委託金	2,112	1,380	732
	3 農林水産業費委託金	183	193	△10
	4 土木費委託金	6,202	6,091	111
	○ 教育費委託金	0	800	△800
17	財産収入	80,056	38,809	41,247
	1 財産運用収入	59,838	28,726	31,112

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会教育費補助金	25,955	1 放課後子ども総合プラン実施事業費補助金	1,668
		2 地域による土曜日等の教育支援事業費補助金	287
		3 発電用施設周辺地域振興事業費補助金	24,000
1 徴税費委託金	189,409	1 県民税賦課徴収事務委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	113	1 人口動態調査委託金	
3 選挙費委託金	78,162	1 在外選挙人名簿登録事務委託金	3
		2 参議院議員選挙委託金	75,468
		3 三重海区漁業調整委員会委員選挙委託金	2,691
4 統計調査費委託金	7,275	1 統計調査員確保対策事業交付金	26
		2 人口推計調査交付金	200
		3 学校基本調査交付金	26
		4 経済センサス調査区設定交付金	25
		5 商業統計調査交付金	10
		6 経済センサス活動調査交付金	6,925
		7 工業統計調査交付金	63
1 社会福祉費委託金	368	1 中国残留邦人等支援相談員配置事業委託金	
2 人権政策費委託金	1,744	1 人権啓発活動委託金	
1 農業費委託金	122	1 樋門操作業務管理委託金	110
		2 海岸維持管理委託金	12
2 水産業費委託金	61	1 樋門管理委託金	42
		2 陸こう門管理委託金	19
1 河川費委託金	1,470	1 排水施設操作業務委託金	
2 港湾海岸費委託金	4,289	1 港湾統計調査委託金	32
		2 港湾海岸水防施設操作業務委託金	1,357
		3 海岸環境整備事業委託金	2,900
3 都市計画費委託金	443	1 近畿自然歩道維持管理委託金	384
		2 建築基準法施行事務取扱交付金	59

(一般会計)

(款) 17 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	財産貸付収入	9,992	10,180	△188
	2	利子及び配当金	49,846	18,546	31,300
	2	財産売払収入	20,218	10,083	10,135
	1	不動産売払収入	20,217	10,082	10,135
	2	物品売払収入	1	1	0
18		寄附金	50,002	35,002	15,000
	1	寄附金	50,002	35,002	15,000
	1	一般寄附金	30,000	30,000	0
	2	総務費寄附金	20,001	5,001	15,000
	3	民生費寄附金	1	1	0
19		繰入金	2,421,427	2,227,048	194,379
	1	基金繰入金	2,421,427	2,227,048	194,379
	1	財政調整基金繰入金	2,057,000	1,828,000	229,000
	2	国際交流基金繰入金	54	61	△7
	3	地域福祉基金繰入金	41,158	40,580	578
	4	育英基金繰入金	2,400	2,400	0
	5	文化振興基金繰入金	623	500	123
	6	景観形成基金繰入金	5,000	5,000	0
	7	ふるさと創生基金繰入金	52,293	41,482	10,811
8	地域振興基金繰入金	261,375	309,025	△47,650	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	9,992	1 普通財産貸付収入	
1 利子及び配当金	49,846	1 財政調整基金 41,000 2 減債基金 1,259 3 特定目的基金 7,586 4 出資配当金 1	
1 土地売払収入	20,217	1 普通財産売払収入	
1 物品売払収入	1	1 不用品売払収入	
1 一般寄附金	30,000	1 一般寄附金	
1 総務管理費寄附金	20,001	1 ふるさと応援寄附金	
1 社会福祉費寄附金	1	1 福祉寄附金	
1 財政調整基金繰入金	2,057,000	1 財政調整基金繰入金	
1 国際交流基金繰入金	54	1 国際交流基金繰入金	
1 地域福祉基金繰入金	41,158	1 地域福祉基金繰入金	
1 育英基金繰入金	2,400	1 育英基金繰入金	
1 文化振興基金繰入金	623	1 文化振興基金繰入金	
1 景観形成基金繰入金	5,000	1 景観形成基金繰入金	
1 ふるさと創生基金繰入金	52,293	1 ふるさと創生基金繰入金	
1 地域振興基金繰入金	261,375	1 地域振興基金繰入金	

(一般会計)

(款) 19 繰入金
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	9	森林づくり基金繰入金	1,524	0	1,524
20		繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
21		諸収入	656,198	592,911	63,287
	1	延滞金、加算金及び過料	50,000	5,000	45,000
	1	延滞金	50,000	5,000	45,000
	2	市預金利子	1,000	1,000	0
	1	市預金利子	1,000	1,000	0
	3	貸付金元利収入	21,127	10,065	11,062
	1	民生貸付金元利収入	426	1,364	△938
	2	労働貸付金元利収入	2,210	2,270	△60
	3	商工貸付金元利収入	13,000	4,000	9,000
	4	土木貸付金元利収入	911	911	0
	5	教育貸付金元利収入	4,300	1,000	3,300
	6	災害援護資金貸付金元利収入	280	520	△240
	4	受託事業収入	327	312	15
	1	農林水産業費受託事業収入	327	312	15
	5	雑入	583,744	576,534	7,210
	1	弁償金	1	1	0
	2	議会費収入	90	120	△30
	3	総務費収入	17,659	98,895	△81,236

節		説 明	
区 分	金 額		
1 森林づくり基金繰入金	1,524	1 森林づくり基金繰入金	
1 前年度繰越金	50,000	1 前年度繰越金	
1 延滞金	50,000	1 延滞金	
1 預金利子	1,000	1 預金利子	
1 民生貸付金元利収入	426	1 福祉資金貸付金元利収入	
1 労働貸付金元利収入	2,210	1 勤労者持家促進資金貸付金収入	
1 商工貸付金元利収入	13,000	1 伊勢志摩総合地方卸売市場貸付金元利収入	
1 土木貸付金元利収入	911	1 土木貸付金元利収入	
1 教育貸付金元利収入	4,300	1 学校給食貸付金元利収入 1,000 2 総合型地域スポーツクラブ活動支援貸付金元利収入 3,300	
1 災害援護資金貸付金元利収入	280	1 災害援護資金貸付金元利収入	
1 農業者年金業務受託事業収入	327	1 農業者年金業務受託事業収入	
1 弁償金	1	1 標識弁償金	
1 議会費収入	90	1 コピー使用料	
1 総務管理費収入	16,769	1 任意共済保険事務費 247 2 生活年金プラン事務費 1,383 3 情報公開・個人情報公開コピー収入 50 4 電力売払収入 60 5 自動車損害共済災害共済金 1	

(一般会計)

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 民生費収入	69,209	66,033	3,176

節		説 明	
区 分	金 額		
		6 建物総合損害共済解約返戻金	1
		7 建物総合損害共済災害共済金	1
		8 道路賠償責任保険金	1
		9 市民総合賠償補償保険金	1
		10 コピー使用料	158
		11 三共済保健事業助成金	150
		12 都市職員災害共済会委託料	104
		13 全国市長会個人年金共済保険事務費	73
		14 自動車損害共済解約返戻金	1
		15 市町村職員中央研修所受講助成金	100
		16 全国市町村国際文化研修所受講助成金	100
		17 電子証明書売払収入	300
		18 電子入札システム他会計負担金	4,200
		19 契約事務他会計委託料	4,000
		20 町村会共済事業事務費	27
		21 広報広告収入	3,120
		22 還付・充当金返戻金	1
		23 市有地占用料	3
		24 他会計等電算機器負担金	2,520
		25 モニター広告電気代	1
		26 食堂施設光熱水費	125
		27 地区みらい会議電気代	40
		28 モニター広告収入	1
2 徴税費収入	829	1 債権回収対策事務他会計負担金	
3 選挙費収入	61	1 土地改良区総代選挙費収入	
1 社会福祉費収入	23,232	1 おおぞら児童園支援費収入	16,133
		2 合同会館電気代等収入	76
		3 電柱敷地占用料	24
		4 老人福祉センター事務室貸付料	401
		5 行旅死亡人遺留現金収入	1
		6 平和の礎開放に伴う収入	1
		7 集会所使用料	60
		8 窮迫者等一時援護費返納金	1
		9 行旅死亡人葬祭費収入	1
		10 障害児相談支援費収入	6,034
		11 健幸ポイント参加負担金	500
2 老人福祉費収入	7,027	1 緊急通報体制等整備事業費収入	294
		2 後期高齢者医療広域連合人件費収入	6,726
		3 電柱敷地占用料	6
		4 老人医療費返納金	1
3 児童福祉費収入	32,566	1 日本スポーツ振興センター給付金収入	600
		2 子育て支援ショートステイ事業負担金	29
		3 保育所延長保育保護者負担金	1,228
		4 病児・病後児保育事業利用者負担金	989
		5 一時保育負担金	5,365
		6 保育所職員給食代負担金	20,603
		7 病児・病後児保育事業町負担金	1
		8 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	332
		9 保育所休日保育保護者負担金	726
		10 児童センター光熱水費負担金	42
		11 認定こども園短時間部給食費	545
		12 認定こども園短時間部教材費	70
		13 認定こども園預り保育料	132

(一般会計)

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 衛生費収入	122,978	205,045	△82,067
6 労働費収入	2,917	2,917	0
7 農林水産業費収入	43,159	29,721	13,438
8 商工費収入	2,036	2,184	△148
9 観光費収入	4,247	4,565	△318
10 土木費収入	100,850	97,474	3,376

節		説 明	
区 分	金 額		
4 生活保護費収入	6,374	14 認定こども園職員給食代負担金	1,822
		15 保育所敷地占用料	32
5 人権政策費収入	10	16 電力売払収入	50
		1 生活保護法第63条返還金	1,873
1 保健衛生費収入	111,084	2 生活保護法第78条返還金	4,501
		1 電柱敷地使用料	
2 清掃費収入	11,894	1 がん検診健康診査費収入	1,990
		2 診療所収入	91,600
		3 歯科診療所収入	2,100
		4 休日診療所運営費分担金収入	1,419
		5 歯科診療所運営費分担金収入	275
		6 教室受講料	60
		7 看護学生等実習指導事業費収入	21
		8 病院群輪番制病院運営費分担金収入	9,302
		9 フッ化物塗布自己負担金	300
		10 電柱敷地占用料	22
		11 離宮の湯指定管理者維持管理分担金	2,748
		12 伊勢市民健康会議委託料返納金	1
		13 未熟児養育医療費自己負担金	1,200
		14 電力売払収入	24
		15 料理講習会参加自己負担金	22
1 労働諸費収入	2,917	1 清掃事業所運営経費負担金	986
		2 資源ごみ売払収入	9,325
		3 ごみカレンダー企業広告収入	600
		4 じん茶収集車企業広告収入	954
		5 清掃用地占用料	29
1 農業費収入	43,159	1 サービスセンター市町負担金	2,912
		2 電柱敷地占用料	5
1 商工費収入	2,036	1 汁谷川排水機場維持管理負担金	859
		2 土地改良施設維持管理適正化事業収入	41,400
		3 農地中間管理事業業務委託金	900
1 観光費収入	4,247	1 電柱敷地占用料	96
		2 企業立地推進事業地使用料	1,940
1 道路橋梁費収入	1,000	1 海水浴場施設公益費	1,360
		2 伊勢市駅前手荷物預かり所収入	600
		3 伊勢市駅観光案内所利用負担金	75
		4 民俗伝統行事継承事業基金積立負担金	1,200
		5 タイアップイベント協賛収入	1,012
2 都市計画費収入	82,795	1 雨水ポンプ場維持管理費収入	
3 住宅費収入	17,055	1 合併浄化槽維持管理負担金	16,620
		2 市営住宅用地占用料	225
		3 市営住宅社会福祉事業活用収入	210

(一般会計)

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
11	消防費収入	26,317	26,989	△672
12	教育費収入	46,797	30,044	16,753
13	雑入	147,484	12,546	134,938
22	市債	6,179,500	7,600,800	△1,421,300
1	市債	6,179,500	7,600,800	△1,421,300

節		説 明	
区 分	金 額		
1 消防費収入	26,317	1 防災ヘリコプター隊員派遣人件費収入	7,380
		2 防災ヘリコプター隊員派遣助成金	997
		3 消防団員等公務災害補償費収入	10
		4 消防団員退職報償金収入	11,030
		5 消防団員等遺族補償年金交付金	890
		6 消防団員等遺族補償年金特別交付金	890
		7 高速自動車道救急隊支弁金	5,113
		8 電柱敷地占用料	7
1 教育総務費収入	2,251	1 電力売払収入	432
		2 電柱敷地占用料	298
		3 教育支援センター沼木教室光熱水費収入	33
		4 学童クラブ光熱水費収入	101
		5 学校敷地占用料	48
		6 まちづくり協議会光熱水費収入	89
		7 市美術展覧会開催事業助成金	250
		8 市民芸能祭開催事業助成金	1,000
2 社会教育費収入	6,436	1 講座受講料	429
		2 亡失(損壊)図書賠償料	50
		3 学習等供用施設補修費地元負担金	2,423
		4 社会教育事業参加料	10
		5 電柱敷地占用料	54
		6 公民館施設補修費地元負担金	3,358
		7 体験講座収入	62
		8 ロビーコンサート入場料	50
3 保健体育費収入	38,110	1 日本スポーツ振興センター給付金収入	10,200
		2 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	4,119
		3 スポーツ大会参加料	65
		4 体育施設広告費収入	4,044
		5 電柱敷地占用料	28
		6 電力売払収入	600
		7 製氷機収入	10
		8 B&G地域海洋センター修繕等助成金	19,044
1 雑入	147,484	1 私用電話料	118
		2 特別会計電話料	30
		3 現金自動支払機電気代	33
		4 百五銀行出張所電気代	117
		5 函面売払収入	100
		6 出版物販売収入	81
		7 郵便料金負担金	470
		8 契約約款売払収入	70
		9 雇用保険料被保険者負担分	7,163
		10 光アクセス電気使用料	26
		11 自動販売機電気代	1,404
		12 自動販売機設置料	3,537
		13 自動販売機収入	697
		14 電気自動車急速充電器収入	54
		15 陶芸小屋電気使用料	84
		16 コミュニティ助成事業助成金	30,000
		17 観光交通対策特別会計施設整備費繰出金償還収入	60,000
		18 職員退職料基金廃止に伴う収入	43,500

(一般会計)

(款) 22 市債
(項) 1 市債

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	25,600	3,000	22,600
2 民生債	51,000	102,600	△51,600
3 衛生債	327,300	220,800	106,500
4 農林水産業債	198,100	240,800	△42,700
5 土木債	1,371,900	1,234,600	137,300
6 公営住宅債	26,800	33,100	△6,300
7 消防債	81,700	1,861,700	△1,780,000
8 教育債	2,227,100	2,004,200	222,900
9 臨時財政対策債	1,870,000	1,900,000	△30,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理債	25,600	1 市町村合併特例事業債 (庁舎分)	
1 児童福祉債	51,000	1 市町村合併特例事業債 (保育所分)	
1 保健衛生債	309,500	1 市町村合併特例事業債 (病院事業出資分)	256,700
		2 水道事業出資債	52,800
2 清掃債	17,800	1 市町村合併特例事業債 (じん芥収集車分)	
1 農業債	198,100	1 市町村合併特例事業債 (県営かんがい排水分)	174,400
		2 土地改良事業債	23,700
1 道路橋梁債	909,500	1 市町村合併特例事業債 (道路分)	894,100
		2 市町村合併特例事業債 (橋梁分)	15,400
2 河川債	99,500	1 市町村合併特例事業債 (河川分)	53,600
		2 河川等整備事業債	45,900
3 港湾海岸債	16,300	1 市町村合併特例事業債 (港湾海岸分)	
4 都市計画債	346,600	1 市町村合併特例事業債 (中心市街地再性事業分)	25,600
		2 市町村合併特例事業債 (街路分)	105,200
		3 市町村合併特例事業債 (公園分)	39,300
		4 市町村合併特例事業債 (五十鈴川駅前広場分)	176,500
1 公営住宅債	26,800	1 公営住宅整備事業債	
1 消防債	81,700	1 市町村合併特例事業債 (消防分)	26,400
		2 市町村合併特例事業債 (防災分)	55,300
1 中学校債	1,987,900	1 市町村合併特例事業債 (中学校分)	
2 社会教育債	167,200	1 市町村合併特例事業債 (社会教育施設分)	
3 保健体育債	72,000	1 市町村合併特例事業債 (体育施設分)	
1 臨時財政対策債	1,870,000	1 臨時財政対策債	

(一般会計)

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議会費	358,190	390,730	△32,540		358,190
1 議会費	358,190	390,730	△32,540		358,190
1 議会費	358,190	390,730	△32,540		358,190

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	152,622	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (議会費) 58,372 (58,372)
2 給料	30,257	2 議員活動事業 277,498
3 職員手当等	65,788	(1) 議員報酬等経費 (262,689)
4 共済費	72,394	(2) 議員活動費 (4,729)
8 報償費	263	(3) 政務活動費 (10,080)
9 旅費	6,147	3 議会運営事業 22,320
10 交際費	250	(1) 議会広報経費 (10,452)
11 需用費	6,778	(2) 議会及び議長交際費 (250)
12 役務費	118	(3) 行政事務等調査経費 (90)
13 委託料	8,860	(4) 議会運営一般経費 (11,528)
14 使用料及び賃借料	835	
18 備品購入費	2,456	
19 負担金、補助及び交付金	11,422	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 総務費	4,328,907	4,237,058	91,849	771,082	3,557,825
1 総務管理費	3,415,884	3,314,034	101,850	435,384	2,980,500
1 一般管理費	1,779,097	1,946,381	△167,284	国庫支出金 36 県支出金 7,254 その他 8,413	1,763,394
2 秘書管理費	8,178	6,344	1,834		8,178
3 人事管理費	34,516	30,283	4,233	その他 150	34,366

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	480	1 人件費支給事業 (1) 市長及び副市長人件費 (2) 一般職員人件費 (一般管理費)
2 給料	573,153	2 臨時職員賃金等支給事業 (1) 臨時職員賃金等 (一般管理費)
3 職員手当等	618,313	3 総務管理事業 (1) 総務管理経費
4 共済費	247,432	4 庁用事務用品購入経費 (1) 庁用事務用品購入経費
7 賃金	293,613	5 契約事務管理事業 (1) 契約事務経費 (2) 電子入札システム経費
8 報償費	50	6 行財政改革推進事業 (1) 行財政改革推進事業
9 旅費	390	7 工事検査業務事業 (1) 工事検査一般経費
11 需用費	21,220	8 自衛官募集事業 (1) 自衛官募集事業
12 役務費	75	9 支所運営管理事業 (1) 支所一般管理経費
13 委託料	9,880	
14 使用料及び賃借料	595	
18 備品購入費	26	
19 負担金、補助及び交付金	13,870	
8 報償費	243	1 市政功労者表彰事業 (1) 市政功労者表彰事業
9 旅費	2,548	2 秘書管理事業 (1) 市長交際費 (2) 秘書管理一般経費
10 交際費	1,800	
11 需用費	788	
12 役務費	209	
14 使用料及び賃借料	283	
19 負担金、補助及び交付金	2,307	
1 報酬	180	1 労務管理事業 (1) 健康診断委託経費

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	人材育成推進費	12,647	14,493	△1,846	その他 200	12,447
5	広報広聴費	54,448	55,446	△998	その他 3,120	51,328
6	情報化推進費	318	323	△5		318

節		説 明	
区 分	金 額		
4	共済費	(2)公務災害補償経費 (3)職員被服貸与経費 (4)労務管理一般経費 (5)健康増進福利厚生経費	(1,471) (1,002) (3,217) (8,382)
8	報償費	2 安全衛生管理事業	4,569
9	旅費	(1)安全衛生委員会経費	(4,569)
11	需用費	3 職員採用試験事業	1,215
12	役務費	(1)職員採用試験経費	(1,215)
13	委託料		
14	使用料及び賃借料		
18	備品購入費		
19	負担金、補助及び交付金		
8	報償費	1 人材育成推進事業	12,647
9	旅費	(1)職員研修事業	(12,647)
11	需用費		
12	役務費		
13	委託料		
14	使用料及び賃借料		
19	負担金、補助及び交付金		
8	報償費	1 広報事業	51,916
9	旅費	(1)広報いせ発行事業	(29,959)
11	需用費	(2)CATV広報いせ放送事業	(17,874)
13	委託料	(3)広報広聴一般経費	(32)
19	負担金、補助及び交付金	(4)インターネット情報発信事業	(4,051)
13	委託料	2 広聴事業	2,532
19	負担金、補助及び交付金	(1)各種相談事業	(2,532)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 電算事務管理費	268,433	341,827	△73,394	国庫支出金 70 その他 53	268,310
8 企画費	86,383	37,600	48,783		86,383
9 男女共同参画推進費	4,029	2,134	1,895		4,029

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	138	1 情報化推進事業 (1) 情報化政策推進経費	318 (318)
19 負担金、補助及び交付金	180		
4 共済費	594	1 システム保守運用事業 (1) 住民情報システム管理経費 (2) 行政情報システム管理経費	243,755 (174,141) (69,614)
7 賃金	3,927		
11 需用費	10,289	2 ITセキュリティ対策事業 (1) ITセキュリティ対策事業	19,354 (19,354)
12 役務費	10,536		
13 委託料	170,495	3 電算事務一般事業 (1) 電算事務一般経費	5,324 (5,324)
14 使用料及び賃借料	52,688		
18 備品購入費	17,226		
19 負担金、補助及び交付金	2,678		
1 報酬	2,556	1 企画推進事業 (1) 総合計画推進事業 (2) ふるさと応援寄附推進事業 (3) 定住自立圏構想推進事業 (4) 出会い・結婚支援事業 (5) シティプロモーション推進事業 (6) 伊勢志摩サミット推進事業 (7) 地方版総合戦略推進事業	77,519 (326) (14,951) (659) (12,117) (13,922) (34,830) (714)
8 報償費	972		
9 旅費	3,194		
10 交際費	1,000		
11 需用費	9,162		
12 役務費	4,018	2 地域審議会運営事業 (1) 地域審議会運営経費	2,155 (2,155)
13 委託料	35,101	3 地域連携事業 (1) 宮川流域連携事業負担金	700 (700)
14 使用料及び賃借料	24,124		
18 備品購入費	32	4 企画一般事業 (1) 企画一般経費	1,259 (1,259)
19 負担金、補助及び交付金	6,224	5 情報調査事業 (1) 情報調査一般経費 (2) 公共施設マネジメント事業	4,750 (2,195) (2,555)
1 報酬	252	1 男女共同参画推進事業 (1) 男女共同参画推進都市事業 (2) 男女共同参画推進一般経費	4,029 (3,640) (389)
8 報償費	150		

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 文書管理費	14,630	16,309	△1,679		14,630
11 情報管理費	378	258	120	その他 50	328
12 公平委員会費	428	390	38		428
13 財政管理費	6,131	13,623	△7,492		6,131
14 基金管理費	94,258	19,460	74,798		1

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	153	
11 需用費	269	
12 役務費	428	
13 委託料	1,677	
14 使用料及び賃借料	100	
19 負担金、補助及び交付金	1,000	
11 需用費	3,170	1 庁内文書管理事業 14,630
12 役務費	8,826	(1) 例規法令等関係経費 (5,223)
13 委託料	2,614	(2) 文書管理一般経費 (9,407)
18 備品購入費	20	
1 報酬	300	1 情報公開制度整備事業 378
9 旅費	18	(1) 情報公開制度推進経費 (378)
11 需用費	60	
1 報酬	120	1 公平委員会事業 428
9 旅費	215	(1) 公平委員会経費 (428)
11 需用費	13	
19 負担金、補助及び交付金	80	
9 旅費	62	1 財政管理事業 6,131
11 需用費	1,051	(1) 財政管理一般経費 (6,131)
13 委託料	5,000	
19 負担金、補助及び交付金	18	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 94,257	
15 会計管理費	1,442	1,118	324		1,442
16 財産管理費	293,629	200,707	92,922	地方債 25,600 その他 2	268,027
17 車両管理費	59,943	67,719	△7,776		59,943

節		説 明	
区 分	金 額		
25 積立金	94,258	1 基金積立事業	44,413
		(1) 財政調整基金	(1)
		(2) 地域福祉基金	(1)
		(3) 育英基金	(43,500)
		(4) 景観形成基金	(911)
		2 基金利子積立事業	49,845
		(1) 財政調整基金利子	(41,000)
		(2) 減債基金利子	(1,259)
		(3) 特定目的基金利子	(7,586)
8 報償費	160	1 会計管理事業	1,442
9 旅費	210	(1) 会計管理一般経費	(1,442)
11 需用費	727		
12 役務費	321		
18 備品購入費	19		
19 負担金、補助及び交付金	5		
4 共済費	1,758	1 庁舎等管理事業	163,372
7 賃金	12,984	(1) 庁舎維持管理経費	(143,441)
9 旅費	19	(2) 庁舎管理一般経費	(19,931)
11 需用費	74,312	2 庁舎等整備事業	120,745
12 役務費	18,545	(1) 庁舎等整備経費	(3,000)
13 委託料	122,936	(2) 本庁舎改修事業	(117,745)
14 使用料及び賃借料	4,214	3 市有財産管理事業	9,512
15 工事請負費	55,037	(1) 市有地管理経費	(5,537)
16 原材料費	37	(2) 市有財産管理一般経費	(3,975)
18 備品購入費	3,352		
19 負担金、補助及び交付金	35		
22 補償、補填及び賠償金	400		

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
18 市民交流推進費	75,781	148,923	△73,142	その他 120	75,661
19 地域自治推進費	304,910	0	304,910	その他 291,375	13,535

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	256	1 庁用自動車管理事業	59,943
7 貸金	1,779	(1) 庁用自動車運行経費	(52,821)
9 旅費	35	(2) 車両運行管理委託経費	(5,267)
11 需用費	38,341	(3) 自動車事故等関連経費	(1,855)
12 役務費	6,419		
13 委託料	5,007		
14 使用料及び賃借料	886		
18 備品購入費	3,300		
19 負担金、補助及び交付金	88		
22 補償、補填及び賠償金	1,820		
27 公課費	2,012		
2 給料	24,848	1 人件費支給事業	47,782
3 職員手当等	14,606	(1) 一般職員人件費（市民交流推進費）	(47,782)
4 共済費	8,328	2 市民交流推進事業	27,999
8 報償費	270	(1) 市民活動促進事業	(18,158)
9 旅費	148	(2) 活性化活動事業補助金	(938)
11 需用費	1,652	(3) 伊勢のまつり開催事業	(8,120)
12 役務費	182	(4) 矢持会館管理事業	(783)
13 委託料	12,231		
14 使用料及び賃借料	7		
15 工事請負費	3,339		
18 備品購入費	1,343		
19 負担金、補助及び交付金	8,827		
8 報償費	8,490	1 地域自治推進事業	184,803

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
20	国際交流事業費	5,133	5,082	51	3,830
				県支出金 1,249 その他 54	
21	コミュニティセンター費	15,931	13,271	2,660	15,431
				その他 500	
22	防犯活動推進費	59,628	61,828	△2,200	59,628

節		説 明	
区 分	金 額		
9	旅費	(1) 地域自治推進事業	(184,803)
11	需用費	2 自治区振興事業	118,677
12	役務費	(1) 区長謝礼事業	(7,520)
13	委託料	(2) 自治会集会所建設事業補助金	(11,400)
14	使用料及び賃借料	(3) コミュニティ助成事業補助金	(30,000)
19	負担金、補助及び交付金	(4) 自治会コミュニティ放送整備補助事業	(16,774)
		(5) 自治会活動補助事業	(52,983)
		3 総連合自治会運営事業	1,430
		(1) 総連合自治会運営補助金	(1,430)
9	旅費	1 国際交流推進事業	2,184
11	需用費	(1) 国際交流推進事業	(2,184)
12	役務費	2 多文化共生事業	2,949
13	委託料	(1) 多文化共生事業	(2,949)
19	負担金、補助及び交付金		
11	需用費	1 地区コミュニティセンター運営管理事業	15,931
12	役務費	(1) 地区コミュニティセンター維持管理経費	(15,931)
13	委託料		
14	使用料及び賃借料		
15	工事請負費		
18	備品購入費		
19	負担金、補助及び交付金		
1	報酬	1 防犯活動推進事業	59,628
4	共済費	(1) 防犯推進協議会活動経費	(177)
7	賃金	(2) 防犯啓発事業	(4,467)
8	報償費	(3) 防犯施設等維持管理経費	(2,396)
		(4) 伊勢度会地区生活安全協会負担金	(7,560)
		(5) 防犯灯設置等補助金	(44,147)
		(6) 自主防犯活動地区啓発推進事業	(555)
		(7) みえ犯罪被害者総合支援センター負担金	(326)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
23 交通対策費	165,613	136,749	28,864	国庫支出金 2,852 その他 29	162,732
24 諸費	70,000	70,000	0		70,000
○ 恩給及び退職年金費	0	955	△955		
○ 自治区振興費	0	122,811	△122,811		

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	59	
11 需用費	3,368	
12 役務費	8	
14 使用料及び賃借料	30	
18 備品購入費	55	
19 負担金、補助及び交付金	52,153	
11 需用費	3,877	1 交通安全推進事業 19,639 (1)交通安全啓発事業 (4,390)
12 役務費	308	(2)駐輪場管理事業 (12,753)
13 委託料	111,704	(3)交通安全活動団体推進事業 (2,496)
14 使用料及び賃借料	1,542	2 交通対策推進事業 145,974 (1)コミュニティバス運行事業 (89,938)
15 工事請負費	500	(2)路線バス運行維持事業 (6,210)
19 負担金、補助及び交付金	47,616	(3)自主運行バス運行事業 (11,699)
27 公課費	66	(4)伊勢鉄道安全対策支援事業 (38,127)
23 償還金、利子及び割引料	70,000	1 過年度市税等還付事業 70,000 (1)過年度市税等還付経費 (70,000)

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴税費	533,113	486,163	46,950	197,070	336,043
1 税務総務費	319,711	351,584	△31,873	県支出金 189,409 その他 7,660	122,642
2 賦課徴収費	213,402	134,579	78,823	その他 1	213,401

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	210	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (税務総務費) 312,993 (312,993)
2 給料	159,587	2 課税一般事業 (1) 課税一般経費 4,347 (4,347)
3 職員手当等	98,569	3 収税一般事業 (1) 口座振替事務費 2,371 (2,371)
4 共済費	54,837	
8 報償費	30	
9 旅費	280	
11 需用費	2,010	
12 役務費	2,371	
13 委託料	485	
19 負担金、補助及び交付金	1,332	
4 共済費	3,068	1 賦課事業 (1) 税務証明書等発行経費 17,868 (247) (2) 賦課事業一般経費 (17,621)
7 賃金	20,750	2 賦課事業管理事業 (1) 固定資産評価システム経費 90,273 (90,273)
9 旅費	809	3 徴収管理事業 (1) コンビニ収納経費 101,945 (6,061) (2) 徴収管理一般経費 (60,884) (3) 滞納管理システム導入経費 (35,000)
11 需用費	5,301	
12 役務費	30,731	4 電子申告運用事業 (1) 電子申告運用事業 3,316 (3,316)
13 委託料	125,469	
14 使用料及び賃借料	1,483	
18 備品購入費	271	
19 負担金、補助及び交付金	25,520	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 戸籍住民基本台帳費	216,310	256,229	△39,919	53,130	163,180
1 戸籍住民基本台帳費	216,310	256,229	△39,919	国庫支出金 12,597 県支出金 113 その他 40,420	163,180

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	60,467	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (戸籍住民基本台帳費) 110,326 (110,326)
3 職員手当等	31,380	2 戸籍住民基本台帳管理事業 105,984 (1) 戸籍住民システム管理経費 (11,125) (2) 戸籍住民基本台帳事務一般経費 (37,549) (3) 戸籍住民関係窓口業務等委託事業 (57,310)
4 共済費	19,877	
7 賃金	10,082	
9 旅費	114	
11 需用費	3,385	
12 役務費	3,083	
13 委託料	65,179	
14 使用料及び賃借料	81	
18 備品購入費	10,695	
19 負担金、補助及び交付金	11,967	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 選挙費	109,987	84,933	25,054	78,223	31,764
1 選挙管理委員会費	27,677	35,183	△7,506	県支出金 3 その他 61	27,613
2 選挙啓発費	1,305	645	660		1,305
3 参議院議員選挙費	78,314	0	78,314	県支出金 75,468	2,846

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,125	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(選挙管理委員会費) 24,646 (24,646)
2 給料	13,154	2 選挙管理委員会運営事業 (1)選挙管理委員経費 3,031 (2)選挙管理委員会活動経費 (963)
3 職員手当等	7,136	
4 共済費	4,356	
9 旅費	246	
11 需用費	470	
12 役務費	22	
18 備品購入費	87	
19 負担金、補助及び交付金	81	
8 報償費	267	1 選挙啓発事業 (1)選挙啓発活動経費 1,305 (1,305)
9 旅費	10	
11 需用費	912	
12 役務費	78	
14 使用料及び賃借料	38	
1 報酬	4,763	1 参議院議員選挙経費 (1)参議院議員選挙経費 78,314 (78,314)
3 職員手当等	22,989	
4 共済費	102	
7 賃金	8,962	
8 報償費	405	
9 旅費	15	
11 需用費	3,388	
12 役務費	9,252	
13 委託料	22,438	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 三重海区漁業調整委員会委員選挙費	2,691	0	2,691	県支出金 2,691	
○ 知事及び県議会議員選挙費	0	49,105	△49,105		

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	2,153	
18 備品購入費	3,847	
1 報酬	552	1 三重海区漁業調整委員会委員選挙経費 2,691
3 職員手当等	1,320	(1) 三重海区漁業調整委員会委員選挙経費 (2,691)
7 賃金	252	
11 需用費	321	
12 役務費	6	
14 使用料及び賃借料	240	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 統計調査費	22,416	73,358	△50,942	7,275	15,141
1 統計調査総務費	15,167	15,612	△445	県支出金 26	15,141
2 諸統計調査費	7,249	57,746	△50,497	県支出金 7,249	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	8,060	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (統計調査総務費) 14,792 (14,792)
3 職員手当等	4,188	
4 共済費	2,544	2 統計調査事業 (1) 統計調査員確保対策事業 375 (2) 統計調査一般経費 (26) (349)
9 旅費	77	
11 需用費	28	
12 役務費	10	
13 委託料	260	
1 報酬	6,344	1 諸統計調査事業 7,249 (1) 人口推計調査 (200) (2) 学校基本調査 (26) (3) 経済センサス調査区設定 (25) (4) 経済センサス活動調査 (6,925) (5) 商業統計調査 (10) (6) 工業統計調査 (63)
7 賃金	493	
9 旅費	5	
11 需用費	322	
12 役務費	75	
14 使用料及び 賃借料	10	

(一般会計)

(款) 2 総務費
(項) 6 監査委員費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 監査委員費	31,197	22,341	8,856		31,197
1 監査委員費	31,197	22,341	8,856		31,197

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	5,920	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (監査委員費) 23,851 (23,851)
2 給料	13,459	2 監査委員活動運営事業 7,346
3 職員手当等	6,186	(1) 監査委員活動経費 (5,920)
4 共済費	4,206	(2) 事務局運営経費 (1,306)
8 報償費	65	(3) 工事等技術調査委託経費 (120)
9 旅費	708	
11 需用費	467	
13 委託料	120	
19 負担金、補助及び交付金	66	

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

3	1	民生費	18,189,610	17,455,440	734,170	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		社会福祉費	5,167,122	4,606,636	560,486	3,047,073	2,120,049
	1	社会福祉総務費	2,029,497	1,469,747	559,750	国庫支出金 739,100 県支出金 371,201 その他 23,668	895,528

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	547	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(社会福祉総務費)	229,323 (229,323)
2 給料	123,667	2 福祉ボランティア育成事業 (1)福祉ボランティア育成事業	18,158 (18,158)
3 職員手当等	68,007	3 社会福祉関係団体育成事業 (1)民生委員児童委員活動経費 (2)保護司会活動経費	23,373 (22,830) (543)
4 共済費	44,121	4 福祉健康センター運営事業 (1)福祉健康センター管理事業	45,464 (45,464)
7 賃金	24,856	5 老人福祉センター等管理事業 (1)老人福祉センター等管理事業	7,845 (7,845)
8 報償費	5,604	6 保健福祉会館管理事業 (1)保健福祉会館管理事業	15,831 (15,831)
9 旅費	2,051	7 ハートプラザみその等管理事業 (1)ハートプラザみその等管理事業	48,134 (48,134)
11 需用費	17,377	8 社会福祉一般事業 (1)社会福祉扶助事業 (2)社会福祉協議会運営事業負担金 (3)社会福祉一般経費 (4)福祉有償運送運営協議会運営事業 (5)福祉有償運送普及促進支援事業 (6)権利擁護事業負担金 (7)社会福祉法人認可・指導監査事業	93,061 (1,075) (85,000) (4,531) (20) (600) (579) (1,256)
12 役務費	13,781	9 中国残留邦人等生活支援給付金事業 (1)中国残留邦人等生活支援給付金事業	4,552 (4,552)
13 委託料	130,635	10 中国残留邦人等生活支援運営事業 (1)中国残留邦人等生活支援運営事業	450 (450)
14 使用料及び賃借料	261	11 国民健康保険特別会計繰出金 (1)保険基盤安定繰出金 (2)出産育児一時金等繰出金 (3)財政安定化支援事業繰出金 (4)職員給与費等繰出金 (5)特定健康診査等事業繰出金	869,974 (644,342) (33,600) (86,491) (77,860) (27,681)
15 工事請負費	21,010	12 なごみのやかた管理事業 (1)なごみのやかた管理事業	501 (501)
16 原材料費	15	13 地域福祉計画推進事業 (1)地域福祉計画推進事業	1,517 (1,517)
18 備品購入費	2,984	14 生活困窮者自立支援事業 (1)生活困窮者自立支援事業	33,846 (22,434)
19 負担金、補助及び交付金	693,405		
20 扶助費	11,201		
23 償還金、利子及び割引料	1		
28 繰出金	869,974		

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 障害者福祉費	2,203,166	2,197,326	5,840	国庫支出金 1,054,150 県支出金 503,174	645,842
3 医療支給費	859,921	886,568	△26,647	県支出金 331,814	528,107

節		説 明	
区 分	金 額		
		(2)生活困窮家庭学習支援等事業	(11,412)
		15 健幸なまち推進事業	35,664
		(1)健幸ポイント事業	(35,664)
		16 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	601,804
		(1)高齢者用年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	(434,670)
		(2)高齢者用年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費	(15,808)
		(3)障害・遺族基礎年金等受給者用年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	(128,154)
		(4)障害・遺族基礎年金等受給者用年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費	(23,172)
1 報酬	2,645	1 障害者地域生活支援事業	154,244
4 共済費	1,824	(1)障害者地域生活支援事業	(126,285)
7 賃金	15,073	(2)意思疎通支援等事業	(13,613)
8 報償費	3,623	(3)障害者サポーター事業	(2,115)
9 旅費	1,206	(4)障害者外出支援事業	(11,859)
11 需用費	3,506	(5)障害者生活環境等整備事業	(372)
12 役務費	5,347	2 障害者福祉対策事業	123,785
13 委託料	98,098	(1)障害者福祉運営対策経費	(52,353)
14 使用料及び賃借料	912	(2)障害者手当等給付事業	(68,432)
15 工事請負費	3,308	(3)社会的事業所創業支援事業補助金	(3,000)
18 備品購入費	150	3 障害者介護給付等事業	1,849,973
19 負担金、補助及び交付金	8,367	(1)障害者介護給付等事業	(1,849,973)
20 扶助費	2,059,106	4 障害支援区分認定事業	10,931
23 償還金、利子及び割引料	1	(1)障害支援区分認定事業	(10,931)
		5 障害者補装具費支給事業	30,000
		(1)補装具費支給事業	(30,000)
		6 障害者医療給付事業	34,233
		(1)身体障害者医療給付事業	(34,233)
9 旅費	25	1 医療費支給事業	859,921
12 役務費	93,653	(1)障害者医療費支給事業	(245,530)
20 扶助費	766,242	(2)65歳以上障害者医療費支給事業	(171,804)
		(3)子ども医療費支給事業	(321,676)
		(4)一人親家庭等医療費支給事業	(74,290)
		(5)寡婦医療費支給事業	(264)
		(6)支給事業協力経費	(29,000)
		(7)医療費支給一般経費	(17,357)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 遺家族等援護費	11,255	3,534	7,721	県支出金 6 その他 1	11,248
5 心身障害児通園施設費	63,283	49,461	13,822	その他 23,959	39,324

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	1		
8 報償費	12	1 遺家族等援護事業 (1) 遺家族等援護事業 (2) 追悼式開催事業 (3) 遺族会補助金	
9 旅費	12		
11 需用費	208		
12 役務費	186		
13 委託料	1,574		
14 使用料及び賃借料	526		
15 工事請負費	7,537		
19 負担金、補助及び交付金	1,200		
2 給料	15,876		1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費（心身障害児通園施設費） 2 心身障害児通園施設運営事業 (1) おおぞら児童園運営事業 (2) おおぞら児童園管理事業 3 障害児相談支援事業 (1) 障害児相談支援事業
3 職員手当等	6,705		
4 共済費	8,041		
7 賃金	22,556		
8 報償費	4,285		
9 旅費	376		
11 需用費	605		
12 役務費	269		
13 委託料	3,790		
14 使用料及び賃借料	184		
18 備品購入費	538		
19 負担金、補助及び交付金	58		

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 2 老人福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 老人福祉費	3,962,583	3,855,374	107,209	367,552	3,595,031
1 老人福祉推進費	3,962,583	3,855,374	107,209	国庫支出金 11,101 県支出金 279,476 その他 76,975	3,595,031

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	24	1 介護予防・生きがい活動支援事業 (1) 生きがい活動支援通所事業	4,301 (4,301)
4 共済費	565	2 高齢者等生活支援事業 (1) 外出支援サービス事業 (2) 軽度生活援助事業	22,373 (21,411) (782)
7 賃金	4,275	(3) 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 (4) 訪問理美容サービス事業	(47) (133)
8 報償費	6,056	3 緊急通報体制等整備事業 (1) 緊急通報体制等整備事業	5,553 (5,553)
9 旅費	7	4 社会参加促進事業 (1) 老人乗合バス運賃助成事業 (2) 老人福祉センター運営事業	32,204 (25,455) (6,749)
11 需用費	2,878	5 老人クラブ活動助成事業 (1) 老人クラブ補助金	11,557 (11,557)
12 役務費	1,787	6 高齢者福祉対策事業 (1) 敬老祝品贈呈事業 (2) 高齢者福祉対策一般経費 (3) 健康ひろば管理経費 (4) 救急医療情報キット配備事業	13,202 (5,503) (5,043) (2,061) (595)
13 委託料	30,997	7 施設福祉事業 (1) 老人ホーム入所措置事業 (2) わたらい老人福祉施設組合分担金 (3) 老人福祉施設等整備事業	255,659 (240,079) (4,280) (11,300)
15 工事請負費	9,889	8 低所得利用者負担支援事業 (1) 訪問介護利用者負担支援事業 (2) 社会福祉法人利用者負担支援事業	78 (26) (52)
18 備品購入費	25	9 デイサービスセンター管理事業 (1) デイサービスセンター管理経費	33,285 (33,285)
19 負担金、補助及び交付金	35,427	10 保健福祉会館運営事業 (1) 保健福祉会館運営事業	1,920 (1,920)
20 扶助費	295,416	11 後期高齢者医療特別会計繰出金 (1) 保険基盤安定繰出金 (2) 事務費繰出金 (3) 療養給付費繰出金 (4) 保健事業繰出金	1,682,580 (341,831) (111,716) (1,208,592) (20,441)
23 償還金、利子及び割引料	2	12 介護保険特別会計繰出金 (1) 介護給付費繰出金 (2) 職員給与費繰出金 (3) 事務費繰出金 (4) 地域支援事業繰出金 (5) 低所得者保険料軽減繰出金	1,892,655 (1,543,317) (118,380) (169,409) (39,346) (22,203)
28 繰出金	3,575,235	13 老人保健医療給付事業	5

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 児童福祉費	6,670,421	6,578,334	92,087	3,591,954	3,078,467
1 児童福祉総務費	653,865	603,928	49,937	国庫支出金 83,450 県支出金 73,357 その他 1,019	496,039
2 児童措置費	3,740,073	3,680,703	59,370	国庫支出金 1,925,750 県支出金 630,339 その他 283,313	900,671
3 父母子福祉費	565,893	590,854	△24,961	国庫支出金 192,867	373,026

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	180	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (児童福祉総務費)	131,439 (131,439)
2 給料	65,339	2 児童福祉一般事業 (1) 児童手当事務費 (2) 児童送迎バス負担金 (3) 児童福祉一般事務費	22,570 (2,802) (2,000) (17,768)
3 職員手当等	43,115		
4 共済費	31,901		
7 賃金	10,372	3 子育て支援事業 (1) 子育て支援ショートステイ事業 (2) 病児・病後児保育事業 (3) ファミリーサポートセンター事業 (4) 子ども・子育て会議運営経費	23,747 (482) (14,274) (8,772) (219)
8 報償費	3,278		
9 旅費	335		
11 需用費	3,497	4 放課後児童対策事業 (1) 放課後児童対策事業	275,780 (275,780)
12 役務費	3,549		
13 委託料	92,357	5 民間保育所各種補助事業 (1) 一般保育事業補助金 (2) 延長保育促進事業補助金 (3) 地域活動事業補助金 (4) 障害児保育事業補助金 (5) 一時保育事業補助金 (6) アレルギー等対応特別給食提供事業補助金 (7) 低年齢児保育充実事業補助金	157,094 (86,847) (17,772) (4,750) (22,718) (1,473) (15,930) (7,604)
14 使用料及び賃借料	2,903		
15 工事請負費	2,050		
18 備品購入費	1,691		
19 負担金、補助及び交付金	187,842	6 要保護児童等支援事業 (1) 子ども家庭支援ネットワーク事業 (2) こども家庭相談センター事業	16,489 (629) (15,860)
20 扶助費	205,455	7 民間認定こども園各種補助事業 (1) 民間認定こども園施設整備事業費補助金	25,933 (25,933)
23 償還金、利子及び割引料	1	8 子ども発達支援事業 (1) 子ども発達支援事業	813 (813)
9 旅費	73	1 児童措置事業 (1) 児童入所施設措置事業	10,073 (10,073)
20 扶助費	3,740,000	2 児童手当支給事業 (1) 児童手当支給事業 3 特定教育・保育施設型給付事業 (1) 特定教育・保育施設型給付事業	1,930,000 (1,930,000) 1,800,000 (1,800,000)
4 共済費	290	1 父母子福祉事業 (1) 児童扶養手当事務費 (2) 母子自立支援員事業 (3) 母子福祉事業補助金	15,893 (521) (2,459) (200)
7 賃金	2,133		

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 児童福祉施設費	1,666,507	1,652,836	13,671	国庫支出金 14,795 県支出金 13,598 地方債 51,000 その他 322,424	1,264,690
5 児童館費	44,083	50,013	△5,930	その他 42	44,041

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	72	(4) 自立支援教育訓練給付金事業 (5) 高等職業訓練給付金等事業	(100) (12,613)
12 役務費	481		
19 負担金、補助及び交付金	12,917	2 児童扶養手当支給事業 (1) 児童扶養手当支給事業	550,000 (550,000)
20 扶助費	550,000		
2 給料	454,278	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (児童福祉施設費)	754,841 (754,841)
3 職員手当等	195,972		
4 共済費	203,147	2 市立保育所各種保育事業 (1) 臨時保育士等経費 (2) 入所児童処遇経費 (3) 保育所地域活動事業 (4) 地域子育て支援センター事業 (5) 障害児保育事業 (6) 延長保育促進事業 (7) 休日保育事業 (8) 一時保育事業	723,576 (417,392) (152,779) (2,111) (57,794) (64,020) (10,131) (3,687) (15,662)
7 賃金	501,358		
8 報償費	9,313		
9 旅費	507		
11 需用費	208,814	3 市立保育所管理運営事業 (1) 市立保育所施設維持補修経費 (2) 研修等参加経費 (3) 市立保育所管理運営経費	69,110 (7,509) (339) (61,262)
12 役務費	9,457		
13 委託料	13,941	4 市立保育所整備事業 (1) 市立保育所施設整備事業	61,906 (61,906)
14 使用料及び賃借料	3,374		
15 工事請負費	31,151	5 市立認定こども園管理運営事業 (1) 市立認定こども園運営経費 (2) 市立認定こども園維持管理経費	56,244 (50,838) (5,406)
17 公有財産購入費	27,450		
18 備品購入費	6,399	6 市立認定こども園整備事業 (1) 市立認定こども園施設整備事業	830 (830)
19 負担金、補助及び交付金	1,346		
4 共済費	2,420	1 児童館管理運営事業 (1) 児童館管理運営事業	9,957 (9,957)
7 賃金	16,610		
9 旅費	223	2 地域児童館管理運営事業 (1) 地域児童館管理運営事業	22,936 (22,936)
11 需用費	1,584	3 民間児童館運営事業 (1) 民間児童館運営事業補助金	11,190 (11,190)
12 役務費	275		
13 委託料	10,484		

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 4 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 生活保護費	2,295,645	2,334,153	△38,508	1,687,716	607,929
1 生活保護総務費	141,720	122,903	18,817	国庫支出金 1,348	140,372
2 扶助費	2,153,925	2,211,250	△57,325	国庫支出金 1,615,443 県支出金 64,551 その他 6,374	467,557

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	62,713	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (生活保護総務費) 118,248 (118,248)
3 職員手当等	34,723	
4 共済費	21,102	2 生活保護運営事業 (1)生活保護運営経費 23,472 (23,472)
7 賃金	2,108	
8 報償費	720	
9 旅費	504	
11 需用費	976	
12 役務費	3,892	
13 委託料	9,114	
14 使用料及び 賃借料	929	
18 備品購入費	4,778	
19 負担金、補 助及び交付 金	160	
23 償還金、利 子及び割引 料	1	
20 扶助費	2,153,925	1 各種扶助事業 (1)各種扶助事業 2,153,925 (2,153,925)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 5 人権政策費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 人権政策費	77,006	65,794	11,212	21,301	55,705
1 人権施策管理費	71,767	61,079	10,688	県支出金 19,557	52,210
2 人権啓発推進費	5,239	4,715	524	県支出金 1,744	3,495

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	84	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (人権施策管理費) 32,555 (32,555)
2 給料	17,232	2 人権施策推進事業 6,368 (1) 人権施策推進事業 (1,208) (2) 人権施策一般事業 (5,160)
3 職員手当等	9,619	3 市民館等管理運営事業 32,844 (1) 集会所管理運営事業 (3,561) (2) 伊勢市隣保館運営審議会事業 (84) (3) 市民館講座開催事業 (331) (4) 市民館施設維持管理経費 (2,441) (5) 市民館管理一般事業 (26,427)
4 共済費	8,502	
7 賃金	20,120	
8 報償費	150	
9 旅費	196	
11 需用費	5,148	
12 役務費	1,027	
13 委託料	3,566	
14 使用料及び 賃借料	79	
15 工事請負費	1,857	
16 原材料費	12	
18 備品購入費	1,275	
19 負担金、補 助及び交付 金	2,900	
8 報償費	452	1 人権啓発推進事業 1,986 (1) 人権啓発推進事業 (1,986)
9 旅費	118	2 非核平和推進事業 790 (1) 非核平和推進事業 (790)
11 需用費	1,343	3 人権教育推進事業 2,463 (1) 講演会開催事業 (1,182) (2) 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業 (940) (3) 人権啓発講座開催事業 (341)
12 役務費	38	
13 委託料	2,320	
14 使用料及び 賃借料	241	
19 負担金、補 助及び交付 金	727	

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 6 国民年金事務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 国民年金事務費	16,833	15,149	1,684	16,833	
1 国民年金総務費	16,833	15,149	1,684	国庫支出金 16,833	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	7,326	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (国民年金総務費) 12,254 (12,254)
3 職員手当等	2,783	
4 共済費	2,396	2 国民年金事業 (1) 国民年金一般経費 4,579 (4,579)
7 貸金	1,797	
9 旅費	24	
11 需用費	409	
12 役務費	83	
13 委託料	2,015	

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		衛生費	4,893,288	4,797,444	95,844	551,372	4,341,916
	1	保健衛生費	3,073,570	3,014,957	58,613	518,938	2,554,632
		1 保健衛生総務費	577,782	735,800	△158,018	国庫支出金 33,666 県支出金 24,684 地方債 52,800 その他 4,221	462,411
		2 保健センター費	1,565,566	1,366,413	199,153	県支出金 613 地方債 256,700 その他 9,510	1,298,743

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	204	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (保健衛生総務費)	88,761 (88,761)
2 給料	46,382	2 伊勢広域環境組合運営事業 (1)伊勢広域環境組合負担金 (斎場) (2)伊勢広域環境組合負担金 (し尿)	261,172 (43,815) (217,357)
3 職員手当等	26,866	3 生活排水対策事業 (1)生活排水対策啓発事業	336 (336)
4 共済費	15,513	4 防疫事業 (1)狂犬病予防事業 (2)防疫事業一般経費	2,093 (1,485) (608)
8 報償費	90	5 合併処理浄化槽普及推進事業 (1)合併処理浄化槽設置整備事業補助金 (2)合併処理浄化槽普及推進一般経費 (3)共同汚水処理施設修繕工事補助金	111,209 (108,000) (131) (3,078)
9 旅費	203	6 エコ・エネルギー普及促進事業 (1)太陽光発電普及促進事業 (2)エコドライブ普及推進事業	9,452 (9,066) (386)
11 需用費	1,932	7 離宮の湯管理運営事業 (1)離宮の湯管理運営事業	19,171 (19,171)
12 役務費	764	8 高麗広地区飲料水浄化施設等設置事業 (1)高麗広地区飲料水浄化施設等設置補助金	459 (459)
13 委託料	14,019	9 衛生一般事業 (1)衛生一般経費 (2)犬猫不妊手術費等補助金 (3)環境フェア等開催事業 (4)環境教育推進事業	4,550 (1,050) (2,325) (975) (200)
14 使用料及び 賃借料	531	10 水道事業会計繰出金 (1)水道事業会計繰出金	27,779 (27,779)
15 工事請負費	5,073	11 水道事業出資金 (1)水道事業出資金	52,800 (52,800)
18 備品購入費	282		
19 負担金、補 助及び交付 金	385,344		
24 投資及び出 資金	52,800		
28 繰出金	27,779		
2 給料	96,037	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (保健センター費)	176,360 (176,360)
3 職員手当等	47,623	2 保健衛生推進事業 (1)看護学校等事業充実費補助金 (2)保健衛生推進一般経費 (3)健康・医療電話相談事業 (4)骨髄移植ドナー支援事業	36,227 (2,207) (25,018) (8,552) (450)
4 共済費	35,528		
7 賃金	16,412		
8 報償費	560		

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 予防費	326,221	321,696	4,525	県支出金 5,054	321,167
4 成人保健推進費	285,659	284,061	1,598	国庫支出金 366 県支出金 8,211 その他 1,990	275,092

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	242	3 救急医療推進事業	38,805
11 需用費	7,923	(1) 一次救急医療事業	(4,208)
12 役務費	797	(2) 病院群輪番制病院運営費補助金	(34,597)
13 委託料	18,510	4 小保保健センター管理事業	11,026
14 使用料及び 賃借料	968	(1) 小保保健センター管理事業	(11,026)
18 備品購入費	230	5 健康づくり事業	2,831
19 負担金、補 助及び交付 金	69,969	(1) 健康文化都市推進事業	(1,849)
20 扶助費	450	(2) 食生活改善推進事業	(982)
24 投資及び出 資金	256,700	6 病院事業会計繰出金	989,617
26 寄附金	24,000	(1) 病院事業会計繰出金	(989,617)
28 繰出金	989,617	7 地域医療体制推進事業	54,000
		(1) 連携リハビリテーション医学講座設置事業	(24,000)
		(2) 公的病院支援事業補助金	(30,000)
		8 病院事業出資金	256,700
		(1) 病院事業出資金	(256,700)
4 共済費	270	1 予防接種事業	325,888
7 賃金	1,770	(1) 予防接種事業	(325,888)
8 報償費	108	2 感染症予防事業	333
9 旅費	9	(1) 感染症予防事務費	(333)
11 需用費	1,491		
12 役務費	1,450		
13 委託料	310,000		
19 負担金、補 助及び交付 金	8,894		
20 扶助費	2,229		
7 賃金	1,044	1 生活習慣病対策事業	285,659
8 報償費	26	(1) 成人健康診査事業	(11,354)
11 需用費	1,829	(2) がん検診事業	(265,563)
12 役務費	1,789	(3) 歯周疾患検診事業	(7,327)
		(4) 成人健康相談事業	(919)
		(5) 訪問指導事業	(496)

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 母子保健推進費	183,676	163,605	20,071	国庫支出金 12,420 県支出金 8,241 その他 1,500	161,515
6 墓地費	9,193	18,271	△9,078	その他 3,568	5,625
7 診療所費	121,155	120,590	565	その他 95,394	25,761

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	280,971	
2 給料	6,829	1 子育て支援事業 13,090 (1) 子育て支援教室事業 (395)
3 職員手当等	2,758	(2) 発達支援教室事業 (2,735)
4 共済費	933	(3) 幼児歯科保健事業 (3,494)
7 賃金	9,895	(4) 子育て相談事業 (1,179)
8 報償費	10,612	(5) 新生児等訪問指導事業 (5,287)
11 需用費	3,110	2 健康診査事業 126,161 (1) 妊婦・乳児健康診査事業 (113,251)
12 役務費	588	(2) 1歳6か月児健康診査事業 (3,094)
13 委託料	117,828	(3) 3歳児健康診査事業 (5,267)
14 使用料及び賃借料	452	(4) 妊婦歯科健康診査事業 (1,249)
15 工事請負費	6,884	(5) 新生児聴覚検査助成事業 (3,300)
18 備品購入費	776	3 母子健康手帳交付事業 640 (1) 母子健康手帳交付事業 (640)
19 負担金、補助及び交付金	6,640	4 不妊不育治療費助成事業 14,004 (1) 不妊不育治療費助成事業 (14,004)
20 扶助費	16,371	5 未熟児養育医療事業 6,615 (1) 未熟児養育医療事業 (6,615)
11 需用費	808	6 妊娠出産包括支援事業 23,166 (1) 妊娠出産包括支援事業 (23,166)
12 役務費	293	
13 委託料	2,064	1 墓地管理運営事業 3,568 (1) 市営墓地管理一般経費 (3,568)
14 使用料及び賃借料	240	2 墓地整備事業 5,625 (1) 共同墓地整備事業補助金 (5,625)
15 工事請負費	100	
16 原材料費	63	
19 負担金、補助及び交付金	5,625	
1 報酬	558	1 休日・夜間応急診療所運営事業 121,155 (1) 内科診療所運営事業 (112,516)
4 共済費	431	(2) 歯科診療所運営事業 (8,639)

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 公害対策費	4,318	4,521	△203		4,318

節		説 明
区 分	金 額	
7 賃金	27,012	
8 報償費	59,619	
9 旅費	1,429	
11 需用費	21,465	
12 役務費	2,721	
13 委託料	5,402	
14 使用料及び賃借料	918	
18 備品購入費	1,600	
12 役務費	3,340	1 公害対策事業 (1)調査事業
13 委託料	978	
		4,318 (4,318)

(一般会計)

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 清掃費	1,819,718	1,782,487	37,231	32,434	1,787,284
1 清掃総務費	1,006,357	896,619	109,738	その他 90	1,006,267
2 資源循環推進費	16,008	106,670	△90,662	その他 600	15,408
3 じん芥処理費	797,353	779,198	18,155	地方債 17,800 その他 13,944	765,609

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	132	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（清掃総務費） 65,358 (65,358)
2 給料	33,411	2 伊勢広域環境組合負担金 932,732 (1)伊勢広域環境組合負担金（ごみ） (932,732)
3 職員手当等	20,814	3 きれいなまちづくり推進事業 6,305 (1)きれいなまちづくり推進事業 (305) (2)廃棄物集積所設置補助金 (6,000)
4 共済費	11,133	4 不法投棄防止対策事業 1,215 (1)不法投棄防止対策推進事業 (1,215)
9 旅費	5	5 廃棄物一般事業 747 (1)廃棄物減量等推進審議会経費 (137) (2)廃棄物一般経費 (610)
11 需用費	852	
12 役務費	580	
13 委託料	383	
19 負担金、補助及び交付金	939,047	
8 報償費	9,417	1 ごみ減量・資源化推進事業 16,008 (1)再生資源回収推進事業 (8,217) (2)ごみ減量化容器設置補助金 (4,000) (3)資源回収ステーション推進事業 (951) (4)ごみ減量・資源化事業一般経費 (2,840)
11 需用費	1,582	
12 役務費	109	
15 工事請負費	900	
19 負担金、補助及び交付金	4,000	
2 給料	192,822	1 人件費支給事業 354,333 (1)一般職員人件費（じん芥処理費） (354,333)
3 職員手当等	99,797	2 清掃事業所運営事業 4,930 (1)清掃事業所運営事業 (4,930)
4 共済費	62,451	3 じん芥収集事業 438,090 (1)再資源分別回収事業 (375,867) (2)じん芥収集車購入事業 (29,321) (3)じん芥収集一般事業 (32,902)
7 賃金	4,015	
9 旅費	111	
11 需用費	15,465	
12 役務費	2,361	
13 委託料	390,250	
14 使用料及び賃借料	367	

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 農林水産業費	1,026,109	1,100,479	△74,370	476,413	549,696
1 農業費	919,054	886,309	32,745	456,286	462,768
1 農業委員会費	44,014	45,334	△1,320	県支出金 217 その他 367	43,430
2 農業総務費	136,401	127,557	8,844	県支出金 12 その他 1	136,388
3 農業振興費	77,887	43,780	34,107	県支出金 61,802 その他 900	15,185

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	7,535	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(農業委員会費) 33,512 (33,512)
2 給料	17,423	2 農業者年金業務受託事業 374 (1)農業者年金業務受託事業 (374)
3 職員手当等	10,182	3 農地調整事務処理事業 18 (1)農地等利用関係紛争処理和解仲介事業 (18)
4 共済費	5,907	4 農地移動適正化事業 12 (1)農地移動適正化あっせん事業 (12)
9 旅費	68	
10 交際費	25	
11 需用費	911	5 農業経営基盤強化対策事業 203 (1)農業経営基盤強化対策事業 (203)
12 役務費	417	
13 委託料	889	6 農業委員会管理運営事業 9,895 (1)農業委員会運営経費 (2,346) (2)農業委員活動経費 (7,549)
19 負担金、補助及び交付金	657	
2 給料	51,127	1 人件費支給事業 96,853 (1)一般職員人件費(農業総務費) (96,853)
3 職員手当等	28,613	2 農政一般事業 39,548 (1)伊勢地域農業共済事務組合負担金 (34,269) (2)農業一般経費 (5,279)
4 共済費	17,181	
7 賃金	511	
9 旅費	106	
11 需用費	1,118	
12 役務費	42	
14 使用料及び賃借料	231	
18 備品購入費	150	
19 負担金、補助及び交付金	37,322	
3 職員手当等	1,226	1 担い手対策事業 24,861 (1)農業近代化資金等利子補給補助金 (1,611) (2)遊休農地活用事業 (750)
4 共済費	406	

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 農業用施設管理費	176,898	178,584	△1,686	県支出金 108,669 その他 1,314	66,915
5 畜産業費	3,392	3,392	0		3,392
6 農地費	346,923	389,886	△42,963	県支出金 41,835 地方債 198,100	106,988

節		説 明	
区 分	金 額		
7 賃金	3,064	(3)新規就農者総合支援事業 (4)経営体育成支援事業	(18,000) (4,500)
8 報償費	578		
11 需用費	2,914	2 農業振興事業	48,693
12 役務費	142	(1)農業振興地域整備促進経費	(245)
13 委託料	1,500	(2)農業振興補助金	(3,225)
14 使用料及び賃借料	651	(3)経営所得安定対策推進事業	(7,052)
19 負担金、補助及び交付金	67,406	(4)6次産業化推進事業	(2,080)
		(5)農地中間管理事業	(33,091)
		(6)農産物ブランド化推進事業	(3,000)
		3 地産地消推進事業	3,363
		(1)地産地消推進事業	(2,863)
		(2)特色ある農産物づくり支援事業	(500)
		4 食育推進事業	970
		(1)農業体験学習事業	(970)
3 職員手当等	403	1 土地改良施設維持管理事業	10,121
4 共済費	288	(1)農村環境改善センター維持管理経費	(10,121)
7 賃金	2,022	2 農業用施設維持管理事業	22,424
11 需用費	7,091	(1)農道及び農業用排水施設維持補修経費	(9,072)
12 役務費	1,382	(2)二見しょうぶロマンの森維持管理経費	(8,862)
13 委託料	15,143	(3)伊勢市都市農山村交流促進施設維持管理経費	(3,100)
14 使用料及び賃借料	4,734	(4)サンファームおばた維持管理経費	(1,390)
15 工事請負費	2,995	3 農業生産基盤保全管理事業	144,353
16 原材料費	1,500	(1)多面的機能支払交付金事業	(144,353)
17 公有財産購入費	177		
18 備品購入費	270		
19 負担金、補助及び交付金	140,893		
19 負担金、補助及び交付金	3,392	1 畜産振興事業	3,392
		(1)畜産振興事業	(3,392)
12 役務費	600	1 土地改良事業助成事業	37,181
		(1)土地改良事業補助金	(37,181)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 湛水防除事業費	133,539	97,776	35,763	県支出金 810 その他 42,259	90,470

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	26,900	2 土地改良事業負担金 (1) 県営事業負担金	183,602 (183,602)
15 工事請負費	96,900	3 市単独土地改良事業 (1) 農道整備事業 (2) 農業用排水路整備事業	46,600 (9,000) (37,600)
19 負担金、補助及び交付金	221,823	4 土地改良事業 (1) 農道整備事業 (2) 農業用排水路整備事業	59,400 (33,700) (25,700)
22 補償、補填及び賠償金	700	5 農業水利施設整備事業 (1) 農村地域防災減災事業	20,140 (20,140)
11 需用費	27,540	1 土地改良施設維持管理適正化事業 (1) 排水機等補修事業	56,665 (56,665)
12 役務費	1,999	2 土地改良施設維持管理事業 (1) 樋門維持管理経費 (2) 排水機維持管理経費 (3) 排水機維持管理経費 (機能更新)	33,179 (2,564) (14,865) (15,750)
13 委託料	26,110	3 排水施設維持事業 (1) 排水機場維持管理経費	43,695 (43,695)
15 工事請負費	50,800		
19 負担金、補助及び交付金	27,090		

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 2 林業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 林業費	38,841	52,179	△13,338	4,197	34,644
1 林業総務費	7,223	6,850	373		7,223
2 林業振興費	31,618	45,329	△13,711	県支出金 2,673 その他 1,524	27,421

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	3,609	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (林業総務費) 7,223 (7,223)
3 職員手当等	2,465	
4 共済費	1,149	
7 賃金	2,214	1 林業振興事業 (1) 林道修繕経費 1,182 (1,000)
9 旅費	27	(2) 林業振興一般経費 (182)
11 需用費	866	2 環境保全林管理事業 15,428 (1) 環境保全林管理経費 (14,428)
12 役務費	182	(2) 環境保全林整備事業 (1,000)
13 委託料	24,879	3 病虫害防除事業 3,965 (1) 森林病虫害防除事業 (3,965)
15 工事請負費	1,200	
19 負担金、補助及び交付金	2,250	4 獣害対策事業 6,534 (1) 獣害防止事業 (6,534)
		5 森林環境創造事業 985 (1) 森林環境創造事業 (985)
		6 みえ森と緑の県民税市町交付金事業 3,524 (1) 森林整備事業 (3,524)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 水産業費	68,214	161,991	△93,777	15,930	52,284
1 水産総務費	18,409	17,232	1,177		18,409
2 水産振興費	8,107	5,052	3,055		8,107
3 漁港管理費	41,698	59,707	△18,009	県支出金 15,561 その他 369	25,768
○ 漁港建設費	0	80,000	△80,000		

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	8,875	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (水産総務費) 16,703 (16,703)
3 職員手当等	4,910	
4 共済費	2,986	2 水産業一般事業 (1) 二見健康管理増進センター維持管理経費 (406) (2) 水産業一般事業 (1,300)
7 貸金	511	
9 旅費	97	
11 需用費	520	
12 役務費	87	
13 委託料	179	
19 負担金、補助及び交付金	244	
9 旅費	62	1 栽培漁業推進事業 3,795 (1) 種苗放流事業補助金 (3,795)
11 需用費	300	
13 委託料	100	2 担い手育成事業 200 (1) 水産教室実施事業 (200)
19 負担金、補助及び交付金	7,645	3 漁場整備事業 200 (1) 干潟等保全活動支援事業 (200)
		4 担い手対策事業 100 (1) 漁業近代化資金利子補給補助金 (100)
		5 水産振興事業 3,812 (1) 水産振興事業 (3,812)
11 需用費	6,512	1 漁港管理事業 41,698 (1) 漁港区域内樋門管理経費 (2,042) (2) 漁港・海岸維持管理経費 (6,656) (3) 水産物供給基盤機能保全事業 (33,000)
12 役務費	240	
13 委託料	9,946	
15 工事請負費	25,000	

(一般会計)

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(単位：千円)

7	1	1	商工費	426,283	302,148	124,135	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			商工費	426,283	302,148	124,135	58,348	367,935
			商工費	426,283	302,148	124,135	58,348	367,935
		1	商工総務費	82,021	56,942	25,079	県支出金 5,605	76,416
		2	商工業振興費	104,649	98,798	5,851	県支出金 450	104,199
		3	産業支援推進費	239,613	146,408	93,205	その他 52,293	187,320

節		説明	
区分	金額		
2 給料	37,633	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (商工総務費)	70,538 (70,538)
3 職員手当等	20,053	2 商工一般事業 (1) 商工一般経費	715 (715)
4 共済費	13,909	3 消費生活関連事業 (1) 消費生活センター運営事業	10,768 (10,768)
7 賃金	7,176		
8 報償費	58		
9 旅費	661		
11 需用費	1,425		
12 役務費	15		
14 使用料及び賃借料	6		
15 工事請負費	805		
19 負担金、補助及び交付金	280		
4 共済費	575	1 融資対策事業 (1) 小規模事業資金保証料補給補助金 (2) 中小企業経営力強化資金利子補給補助金	9,200 (6,900) (2,300)
7 賃金	3,893	2 中小企業振興対策事業 (1) 経営改善普及事業 (2) 商店街等振興対策事業	31,550 (19,750) (11,800)
9 旅費	2,244	3 中小企業活性化促進事業 (1) 住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金	12,000 (12,000)
11 需用費	2,241	4 地域産品情報発信事業 (1) 地域産品販売促進事業	4,137 (4,137)
12 役務費	626	5 地域産業振興事業 (1) 商業活性化推進事業 (2) 全国菓子大博覧会・三重開催支援事業 (3) クレジットカード決済機器導入促進事業 (4) 皇學館大学地域連携拠点整備事業 (5) タウンマネージャー設置支援事業	47,762 (7,900) (34,092) (3,000) (1,770) (1,000)
13 委託料	11,708		
14 使用料及び賃借料	410		
19 負担金、補助及び交付金	82,952		
1 報酬	252	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (産業支援推進費)	17,379 (17,379)

(一般会計)

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	8,661	2 産業支援推進事業 222,234
3 職員手当等	5,759	(1)ものづくり推進事業 (6,334)
4 共済費	2,959	(2)企業立地推進一般経費 (3,578)
8 報償費	72	(3)企業立地推進事業 (113,338)
9 旅費	1,316	(4)工場等誘致奨励事業 (52,293)
11 需用費	887	(5)産業支援センター管理運営経費 (46,691)
12 役務費	843	
13 委託料	48,727	
17 公有財産購入費	111,355	
18 備品購入費	270	
19 負担金、補助及び交付金	58,512	

(一般会計)

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8		観光費	570,879	585,210	△14,331	3,922	566,957
	1	観光費	570,879	585,210	△14,331	3,922	566,957
		1 観光総務費	269,967	256,181	13,786	その他 1,710	268,257
		2 旅客誘致費	263,312	236,138	27,174	その他 1,012	262,300
		3 伝統文化推進費	5,000	5,000	0		5,000

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	73,527	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（観光総務費）	149,514 (149,514)
3 職員手当等	48,956	2 観光施設管理運営事業	19,249
4 共済費	27,609	(1)賓日館管理運営事業	(11,728)
7 賃金	3,876	(2)海水浴場管理運営事業	(7,521)
8 報償費	652	3 もてなし心醸成事業	26,929
9 旅費	59	(1)バリアフリー観光向上事業	(3,373)
11 需用費	9,971	(2)おもてなし推進事業	(7,324)
12 役務費	2,034	(3)案内ガイド連携事業	(400)
13 委託料	75,575	(4)外国人観光客受入強化事業	(15,832)
14 使用料及び 賃借料	3,077	4 観光一般事業	62,790
15 工事請負費	5,247	(1)案内所管理運営経費	(33,017)
16 原材料費	50	(2)観光協会負担金	(5,673)
18 備品購入費	200	(3)観光一般経費	(24,100)
19 負担金、補 助及び交付 金	19,134	5 観光振興基本計画推進事業	5,511
		(1)観光振興基本計画推進事業	(5,511)
		6 旅客受入推進事業	5,974
		(1)旅客受入基盤整備事業	(5,974)
9 旅費	7,664	1 旅客誘致受入宣伝事業	196,812
11 需用費	2,224	(1)観光情報発信事業	(111,275)
12 役務費	1,747	(2)広域連携事業	(9,885)
13 委託料	113,284	(3)ターゲット戦略推進事業	(3,780)
14 使用料及び 賃借料	88	(4)伊勢志摩広域観光活性化事業	(13,843)
19 負担金、補 助及び交付 金	138,305	(5)外国人観光客誘致推進事業	(30,288)
		(6)スポーツ誘客推進事業	(22,850)
		(7)観光客受入環境創出事業	(4,891)
		2 観光行事振興事業	66,500
		(1)花火大会開催負担金	(46,500)
		(2)お伊勢さんマラソン開催負担金	(20,000)
		1 伝統的観光行事振興事業	5,000
		(1)伊勢のまつりブランド化推進事業	(5,000)

(一般会計)

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 伝統文化継承費	32,600	87,891	△55,291	その他 1,200	31,400

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	5,000	
19 負担金、補助及び交付金	11,400	1 民俗伝統行事継承事業 (1) 民俗伝統行事継承事業
25 積立金	21,200	
		32,600 (32,600)

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
9	土木費	5,660,508	5,380,171	280,337	2,082,436	3,578,072
1	土木管理費	466,683	317,285	149,398	24,075	442,608
1	土木総務費	466,683	317,285	149,398	県支出金 24,075	442,608

節		説 明	
区 分	金 額		
1	報酬	1,362	
2	給料	103,227	
3	職員手当等	54,973	
4	共済費	38,108	
7	賃金	28,885	
8	報償費	660	
9	旅費	3,094	
11	需用費	6,898	
12	役務費	3,740	
13	委託料	33,389	
14	使用料及び賃借料	7,553	
16	原材料費	19,200	
18	備品購入費	1,979	
19	負担金、補助及び交付金	163,608	
27	公課費	7	
		1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（土木総務費）	191,951 (191,951)
		2 土木関係一般事業 (1)各種協議会等負担金 (2)研修会等参加経費 (3)土木関係一般管理経費 (4)土木関係維持管理経費	227,340 (2,495) (2,046) (170,994) (51,805)
		3 用地関係一般事業 (1)用地関係一般管理経費	8,193 (8,193)
		4 地籍調査事業 (1)地籍調査推進事業	39,199 (39,199)

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 道路橋梁費	1,691,191	1,508,635	182,556	1,105,432	585,759
1 道路橋梁総務費	183,492	195,440	△11,948	国庫支出金 1,650 その他 1,000	180,842
2 道路維持費	363,799	413,474	△49,675	国庫支出金 94,250 地方債 85,500	184,049
3 道路新設改良費	846,252	516,699	329,553	地方債 721,500	124,752
4 橋梁維持費	79,862	239,147	△159,285	国庫支出金 37,950 県支出金 32 地方債 15,400	26,480

区 分	金 額	説 明	
2 給料	83,771	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (道路橋梁総務費)	159,993 (159,993)
3 職員手当等	48,314	2 道路橋梁管理事業 (1)道路管理経費	23,499 (23,499)
4 共済費	27,908		
8 報償費	1,000		
12 役務費	6,483		
13 委託料	11,782		
14 使用料及び賃借料	1,434		
15 工事請負費	1,600		
19 負担金、補助及び交付金	1,200		
13 委託料	67,515	1 道路維持事業 (1)道路維持補修経費	363,799 (139,000)
15 工事請負費	296,284	(2)道路舗装事業 (3)道路舗装事業 (防災交付金) (4)道路維持補修経費 (防災・安全交付金)	(35,000) (40,000) (149,799)
12 役務費	1,362	1 道路新設改良事業 (1)道路改良事業	846,252 (425,302)
13 委託料	76,100	(2)道路側溝等改良事業	(420,950)
15 工事請負費	725,650		
17 公有財産購入費	19,340		
22 補償、補填及び賠償金	23,800		
8 報償費	30	1 橋梁維持事業 (1)橋梁補修経費	79,773 (1,300)
9 旅費	18	(2)橋梁長寿命化事業 (防災・安全交付金)	(78,473)
11 需用費	2	2 橋梁整備事業 (1)禊橋橋梁整備事業	89 (89)
13 委託料	50,149		

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 交通安全施設費	50,443	48,853	1,590		50,443
6 道路整備事業費	167,343	95,022	72,321	国庫支出金 61,050 地方債 87,100	19,193

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	39	
15 工事請負費	29,624	
11 需用費	33,743	1 交通安全施設事業 50,443 (1)交通安全施設整備事業 (16,700)
15 工事請負費	16,700	(2)交通安全施設管理経費 (33,743)
12 役務費	2,102	1 道路整備事業 74,310 (1)神久1号線ほか1線整備事業(交付金) (14,154)
13 委託料	32,527	(2)中村楠部17-1号線整備事業(交付金) (26,569)
15 工事請負費	81,139	(3)一之木5丁目16号線整備事業(交付金) (23,487)
17 公有財産購入費	43,075	(4)宇治山田駅周辺道路整備事業(交付金) (10,100)
22 補償、補填及び賠償金	8,500	2 通学路整備事業 93,033 (1)通学路整備事業 (93,033)

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 3 河川費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 河川費	397,764	629,880	△232,116	123,696	274,068
1 河川総務費	73,944	76,368	△2,424		73,944
2 河川維持費	65,790	63,332	2,458	国庫支出金 21,009 県支出金 1,470 その他 144	43,167
3 河川改良費	54,100	152,900	△98,800	地方債 45,900	8,200
4 排水路維持費	127,430	135,080	△7,650	その他 1,573	125,857
5 排水路整備費	76,500	202,200	△125,700	地方債 53,600	22,900

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	39,388	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (河川総務費)
3 職員手当等	21,622	
4 共済費	12,934	
2 給料	507	1 河川維持事業 (1)河川維持補修経費
9 旅費	5	
11 需用費	7,725	2 河川管理事業 (1)国所管排水施設維持管理経費 (2)県所管排水施設維持管理経費
12 役務費	332	
13 委託料	45,544	
15 工事請負費	11,677	
13 委託料	4,000	1 河川改良事業 (1)河川改良事業
15 工事請負費	48,000	
22 補償、補填及び賠償金	2,100	
11 需用費	25,973	1 排水施設維持事業 (1)排水路維持管理経費 (2)排水機場維持管理経費 (3)排水機場維持管理経費 (ポンプ場機能更新)
12 役務費	10,440	
13 委託料	87,009	
14 使用料及び賃借料	8	
15 工事請負費	4,000	
13 委託料	29,000	1 排水施設整備事業 (1)排水施設整備事業
15 工事請負費	43,500	
22 補償、補填及び賠償金	4,000	

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 4 港湾海岸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 港湾海岸費	28,016	27,065	951	20,589	7,427
1 港湾海岸費	28,016	27,065	951	県支出金 4,289 地方債 16,300	7,427

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	838	1 港湾海岸事業 28,016
12 役務費	686	(1) 港湾海岸施設管理経費 (9,591)
13 委託料	7,784	(2) 県営事業地元負担金 (17,200)
14 使用料及び賃借料	588	(3) 宇治山田港湾整備促進事業 (1,225)
19 負担金、補助及び交付金	18,120	

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 都市計画費	2,832,038	2,698,005	134,033	599,954	2,232,084
1 都市計画総務費	1,930,146	1,933,288	△3,142	国庫支出金 5,000 県支出金 101 その他 5,000	1,920,045
2 まちづくり推進費	185,180	122,633	62,547	国庫支出金 66,000 地方債 25,600	93,580
3 都市施設管理費	163,029	157,895	5,134	県支出金 384 その他 1,074	161,571
4 下水道施設管理費	82,795	78,513	4,282	その他 82,795	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	63,284	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(都市計画総務費) 117,558 (117,558)
3 職員手当等	34,138	2 都市計画管理事業 (1)開発調整管理経費 2,328 (2,328)
4 共済費	20,442	3 景観形成推進事業 (1)景観形成推進事業 10,260 (10,260)
7 貸金	2,022	4 下水道事業会計繰出金 (1)下水道事業会計繰出金 1,800,000 (1,800,000)
8 報償費	57	
11 需用費	200	
14 使用料及び賃借料	3	
19 負担金、補助及び交付金	10,000	
28 繰出金	1,800,000	
13 委託料	7,000	1 市街地活性化事業 (1)中心市街地再生事業(交付金) 178,180 (167,000) (2)中心市街地都市機能再生促進事業 (11,180)
15 工事請負費	42,000	
19 負担金、補助及び交付金	136,180	2 土地利用推進事業 (1)立地適正化計画推進事業 7,000 (7,000)
11 需用費	39,625	1 都市施設管理事業 (1)都市施設維持管理経費 163,029 (163,029)
12 役務費	1,551	
13 委託料	107,145	
14 使用料及び賃借料	842	
15 工事請負費	13,650	
19 負担金、補助及び交付金	216	
11 需用費	37,368	1 下水道施設維持管理事業 (1)雨水ポンプ場維持管理経費 82,795 (82,795)
12 役務費	3,907	

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 街路事業費	374,824	276,096	98,728	国庫支出金 67,000 地方債 281,700	26,124
6 公園費	96,064	129,580	△33,516	国庫支出金 26,000 地方債 39,300	30,764

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	41,520	
9 旅費	295	1 街路整備事業 136,584 (1) 県営事業地元負担金 (11,000)
12 役務費	806	(2) 八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業(交付金) (29,139)
13 委託料	60,331	(3) 本町大湊線改良事業(交付金) (88,445)
15 工事請負費	255,395	(4) 伊勢市駅北口線交通広場等整備事業 (8,000)
17 公有財産購入費	14,807	2 高向小俣線整備事業 52,426 (1) 高向小俣線整備事業(交付金) (52,426)
19 負担金、補助及び交付金	11,000	3 街路施設改良事業 185,814 (1) 五十鈴川駅前広場整備事業 (185,814)
22 補償、補填及び賠償金	32,190	
12 役務費	66	1 公園整備事業 59,563 (1) 公園整備事業(交付金) (30,915)
13 委託料	31,697	(2) 宮川河川敷公園整備事業 (23,000)
15 工事請負費	64,301	(3) 宮川右岸河川敷公園(仮称)整備事業 (5,648)
		2 公園維持事業 36,501 (1) 公園長寿命化事業(交付金) (36,501)

(一般会計)

(款) 9 土木費
(項) 6 住宅費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 住宅費	244,816	199,301	45,515	208,690	36,126
1 住宅管理費	178,179	199,301	△21,122	国庫支出金 23,360 地方債 26,800 その他 121,524	6,495
2 住宅対策費	66,637	0	66,637	国庫支出金 22,677 県支出金 14,329	29,631

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	9,334	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (住宅管理費) 16,976 (16,976)
3 職員手当等	4,776	
4 共済費	2,866	2 公営住宅管理事業 (1)公営住宅維持管理経費 104,548 (104,548)
8 報償費	503	3 公営住宅整備事業 (1)住宅等改修事業 56,655 (5,934) (2)住宅等整備事業 (50,721)
11 需用費	2,000	
12 役務費	1,520	
13 委託料	91,753	
14 使用料及び賃借料	2,798	
15 工事請負費	59,705	
18 備品購入費	1,699	
19 負担金、補助及び交付金	275	
22 補償、補填及び賠償金	950	
11 需用費	57	1 住宅対策事業 66,637 (1)住宅・建築物耐震改修等促進事業 (54,785) (2)空家等対策事業 (11,852)
12 役務費	738	
13 委託料	11,689	
19 負担金、補助及び交付金	54,153	

(一般会計)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

10	1	消防費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		消防費	2,481,303	4,719,114	△2,237,811	589,434	1,891,869
	1	消防費	2,481,303	4,719,114	△2,237,811	589,434	1,891,869
	1	常備消防費	1,927,708	3,217,764	△1,290,056	その他 383,506	1,544,202
	2	非常備消防費	124,060	170,749	△46,689	地方債 17,900 その他 12,820	93,340

節		説明
区分	金額	
2	給料	1 人件費支給事業 (1) 消防職員人件費 1,738,590 (1,738,590)
3	職員手当等	2 常備消防管理事業 180,118
4	共済費	(1) 庁舎等管理経費 (49,246)
7	賃金	(2) 車両管理経費 (61,676)
8	報償費	(3) 機械等管理経費 (7,183)
9	旅費	(4) 貸与被服購入経費 (5,400)
11	需用費	(5) 救急用消耗品購入経費 (12,620)
12	役務費	(6) 救助用消耗品購入経費 (1,245)
13	委託料	(7) 職員健康診断委託経費 (4,335)
14	使用料及び 賃借料	(8) 応急手当普及啓発事業 (1,291)
16	原材料費	(9) 常備消防一般経費 (37,122)
18	備品購入費	3 常備消防整備推進事業 9,000
19	負担金、補助及び交付金	(1) 各種資機材購入経費 (9,000)
22	補償、補填及び賠償金	
27	公課費	
1	報酬	1 非常備消防管理事業 100,894
5	災害補償費	(1) 消防団員報酬等経費 (80,642)
8	報償費	(2) 車両管理経費 (9,765)
9	旅費	(3) 非常備消防施設管理経費 (1,546)
11	需用費	(4) 非常備貸与被服購入経費 (4,087)
12	役務費	(5) 非常備消防一般経費 (4,854)
13	委託料	2 非常備消防整備推進事業 23,166
16	原材料費	(1) 各種資機材購入経費 (3,000)
		(2) 小型動力ポンプ付積載車購入事業 (20,166)

(一般会計)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 消防施設費	67,656	56,593	11,063	県支出金 8,000 地方債 8,500 その他 250	50,906
4 水防費	7,429	5,468	1,961		7,429
5 災害対策費	354,450	1,268,540	△914,090	国庫支出金 88,700 県支出金 14,458 地方債 55,300	195,992

節		説 明
区 分	金 額	
18 備品購入費	22,932	
19 負担金、補助及び交付金	12,581	
22 補償、補填及び賠償金	10	
27 公課費	876	
11 需用費	1,585	1 消防施設維持管理事業 24,725
12 役務費	251	(1) 施設維持管理経費 (9,691)
13 委託料	607	(2) 消火栓維持管理負担金 (10,834)
15 工事請負費	34,842	(3) 消火栓改良負担金 (4,200)
16 原材料費	50	2 消防施設整備事業 42,931
19 負担金、補助及び交付金	30,321	(1) 消火栓新設負担金 (8,000)
		(2) 消防水利施設整備経費 (8,900)
		(3) 消防署庁舎改修経費 (8,981)
		(4) 消防団車庫建替事業 (17,050)
1 報酬	3,750	1 水害予防事業 7,429
11 需用費	2,729	(1) 水害予防経費 (7,429)
12 役務費	4	
13 委託料	600	
16 原材料費	150	
19 負担金、補助及び交付金	196	
1 報酬	1,432	1 防災航空隊支援事業 4,357
3 職員手当等	6,700	(1) 防災航空隊運営費負担金 (4,357)
4 共済費	2,081	2 地域防災隊支援事業 21,946
7 賃金	13,014	(1) 自主防災隊資機材購入事業 (1,682)
8 報償費	612	(2) 自主防災隊補助事業 (20,000)
9 旅費	941	(3) 自主防災隊一般経費 (264)
11 需用費	64,285	3 防災対策事業 127,928
		(1) 災害対策本部設置経費 (36,165)
		(2) 防災気象情報収集システム運用経費 (2,671)
		(3) 防災行政無線管理運用経費 (25,534)
		(4) 地域防災力向上支援事業 (9,000)

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 教育費	6,582,962	6,209,455	373,507	2,942,569	3,640,393
1 教育総務費	1,062,367	971,274	91,093	19,189	1,043,178
1 教育委員会費	3,959	3,689	270		3,959
2 事務局費	765,938	685,362	80,576	国庫支出金 16,316 県支出金 440 その他 2,400	746,782
3 教育研究所費	237,470	227,756	9,714	その他 33	237,437

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	3,612	1 教育委員会運営事業 (1)教育委員活動経費	3,959 (3,959)
9 旅費	297		
10 交際費	50		
1 報酬	358	1 人件費支給事業 (1)教育長給	398,725 (14,095)
2 給料	146,497	(2)一般職員人件費(事務局費)	(384,630)
3 職員手当等	201,517	2 事務局管理事業 (1)職員等健康診断委託経費	52,712 (3,278)
4 共済費	76,716	(2)事務局管理経費	(42,830)
7 賃金	125,362	(3)職員等被服貸与経費	(649)
8 報償費	7,817	(4)臨時職員賃金等	(5,955)
9 旅費	2,720	3 事務局運営事業 (1)学校行事開催事業	224,612 (6,130)
11 需用費	10,186	(2)事務局運営経費	(29,602)
12 役務費	3,028	(3)学校教育支援事業	(120,839)
13 委託料	77,762	(4)修学旅行等引率事業	(1,976)
14 使用料及び賃借料	3,278	(5)特別支援教育振興事業	(300)
18 備品購入費	5,803	(6)就学指導委員会経費	(168)
19 負担金、補助及び交付金	99,413	(7)特別支援教育推進事業	(622)
20 扶助費	5,122	(8)子どもたちとつくる「やさしいまち伊勢市」支援事業	(2,917)
22 補償、補填及び賠償金	200	(9)小中学校適正規模化・適正配置推進事業	(5,387)
27 公課費	159	(10)学びのグレードアップ総合推進事業	(9,181)
		(11)未来へチャレンジ!職場体験推進事業	(1,600)
		(12)通学安全対策事業	(34,375)
		(13)いじめ防止対策推進事業	(411)
		(14)統合校開校準備経費	(11,104)
		4 奨学金育英事業 (1)奨学金育英事業	5,966 (5,966)
		5 教職員研修事業 (1)教職員研修経費	2,348 (2,348)
		6 私立学校等助成事業 (1)私立学校等振興助成事業	78,967 (78,967)
		7 非核・平和運営事業 (1)非核・平和運営事業	1,288 (1,288)
		8 幼稚園一時預かり補助事業 (1)一時預かり事業補助金	1,320 (1,320)
2 給料	18,609	1 人件費支給事業	35,172

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 人権教育費	41,070	40,524	546		41,070
5 教育集会所費	13,930	13,943	△13		13,930

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	10,276	(1)一般職員人件費（教育研究所費）	(35,172)
4 共済費	9,734	2 教育研究所運営事業	89,344
7 賃金	64,676	(1)教育研究研修推進経費	(3,613)
8 報償費	16,007	(2)教育研究所運営経費	(2,262)
9 旅費	2,033	(3)子どもリレーションシップ総合推進事業	(47,649)
11 需用費	7,209	(4)スクールサポート事業	(24,903)
12 役務費	10,714	(5)不登校対策ハーモニーハート総合推進事業	(10,917)
13 委託料	21,848	3 教育研究所施設管理事業	1,256
14 使用料及び賃借料	20,532	(1)教育支援センター沼木教室維持管理経費	(1,256)
18 備品購入費	55,000	4 教育設備充実事業	111,698
19 負担金、補助及び交付金	832	(1)小学校教育用コンピュータ管理経費	(75,498)
		(2)中学校教育用コンピュータ管理経費	(36,200)
2 給料	19,139	1 人件費支給事業	38,345
3 職員手当等	12,332	(1)一般職員人件費（人権教育費）	(38,345)
4 共済費	6,874	2 人権教育推進事業	2,725
8 報償費	40	(1)人権教育研究委託経費	(700)
9 旅費	185	(2)人権教育推進一般経費	(397)
11 需用費	432	(3)人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	(1,628)
13 委託料	1,180		
14 使用料及び賃借料	864		
19 負担金、補助及び交付金	24		
4 共済費	1,434	1 教育集会所管理運営事業	13,930
7 賃金	9,209	(1)教育集会所人権教育事業	(407)
8 報償費	80	(2)教育集会所管理経費	(13,523)
9 旅費	552		

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 小学校費	536,817	1,221,619	△684,802	12,754	524,063
1 小学校管理費	463,210	1,119,685	△656,475	国庫支出金 10,747 その他 244	452,219
2 小学校教育振興費	73,607	101,934	△28,327	国庫支出金 1,763	71,844

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	21,979	1 教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費 (小学校管理費)	38,549 (38,549)
3 職員手当等	9,775	2 学校行事等運営事業 (1)学校評議員設置経費	720 (720)
4 共済費	12,889	3 小学校管理事業 (1)小学校施設維持管理経費 (2)小学校管理経費	385,119 (274,742) (110,377)
7 賃金	40,367	4 小学校整備事業 (1)小学校整備事業	38,822 (38,822)
8 報償費	720		
9 旅費	1,841		
11 需用費	238,300		
12 役務費	9,117		
13 委託料	67,048		
14 使用料及び賃借料	10,810		
15 工事請負費	38,822		
16 原材料費	1,685		
18 備品購入費	8,979		
19 負担金、補助及び交付金	878		
11 需用費	13,524	1 教育設備充実事業 (1)小学校教材整備経費 (2)学校図書館充実経費	26,712 (16,398) (10,314)
12 役務費	693	2 就学奨励事業 (1)要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (2)特別支援教育就学奨励事業	38,030 (35,030) (3,000)
14 使用料及び賃借料	1,544	3 教育振興事業 (1)教科書等購入経費	8,865 (8,865)
18 備品購入費	19,816		
20 扶助費	38,030		

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 中学校費	3,077,929	2,137,866	940,063	2,528,212	549,717
1 中学校管理費	269,363	296,538	△27,175	国庫支出金 3,983	265,380
2 中学校教育振興費	137,951	116,361	21,590	国庫支出金 2,213	135,738

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	27,656	1 教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費(中学校管理費)	48,054 (48,054)
3 職員手当等	12,086	2 学校行事等運営事業 (1)学校評議員設置経費	330 (330)
4 共済費	9,836	3 中学校管理事業 (1)中学校施設維持管理経費 (2)中学校管理経費	175,340 (123,382) (51,958)
7 賃金	10,082	4 中学校整備事業 (1)中学校整備事業	45,639 (45,639)
8 報償費	330		
9 旅費	964		
11 需用費	120,021		
12 役務費	5,463		
13 委託料	26,416		
14 使用料及び賃借料	2,706		
15 工事請負費	45,639		
16 原材料費	1,050		
18 備品購入費	7,089		
19 負担金、補助及び交付金	25		
2 給料	44,713	1 教育設備充実事業 (1)中学校教材整備経費 (2)学校図書館充実経費	24,736 (16,549) (8,187)
4 共済費	7,095	2 就学奨励事業 (1)要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (2)特別支援教育就学奨励事業	42,060 (40,060) (2,000)
8 報償費	800	3 教育振興事業 (1)教科書等購入経費 (2)文化クラブ活動県外大会参加負担金 (3)ALT活動事業 (4)スクールカウンセラー活用事業	71,155 (14,030) (2,393) (53,854) (878)
9 旅費	778		
11 需用費	18,097		
12 役務費	553		
14 使用料及び賃借料	76		
18 備品購入費	20,570		
19 負担金、補助及び交付金	3,209		

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 中学校建設費	2,670,615	1,724,967	945,648	国庫支出金 526,116 県支出金 8,000 地方債 1,987,900	148,599

節		説 明
区 分	金 額	
20 扶助費	42,060	
12 役務費	573	1 中学校建設事業 2,670,615
13 委託料	42,150	(1) 豊浜中学校・北浜中学校統合校整備事業 (340,000)
14 使用料及び賃借料	30,266	(2) 宮川中学校・沼木中学校統合校整備事業 (2,330,615)
15 工事請負費	2,597,626	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 幼稚園費	142,923	145,851	△2,928	14,704	128,219
1 幼稚園費	142,923	145,851	△2,928	国庫支出金 619 その他 14,085	128,219

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	44,975	1 教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費 (幼稚園費) 79,259 (79,259)
3 職員手当等	20,120	
4 共済費	19,956	2 幼稚園管理事業 (1)幼稚園施設維持管理経費 (9,230) (2)幼稚園管理経費 (53,031)
7 賃金	42,693	
8 報償費	30	3 教育設備充実事業 (1)幼稚園教材整備経費 1,403 (1,403)
9 旅費	521	
11 需用費	10,740	
12 役務費	828	
13 委託料	1,732	
14 使用料及び 賃借料	242	
16 原材料費	121	
18 備品購入費	765	
19 負担金、補 助及び交付 金	200	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 社会教育費	718,175	607,421	110,754	204,092	514,083
1 社会教育総務費	81,811	87,310	△5,499		81,811
2 公民館費	26,199	23,028	3,171	その他 4,028	22,171
3 文化振興費	55,720	64,414	△8,694	その他 1,235	54,485

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	120	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (社会教育総務費) 78,964 (78,964)
2 給料	41,002	
3 職員手当等	24,514	2 社会教育振興事業 (1) 社会教育推進事業 (516) (2) 社会教育一般経費 (2,331)
4 共済費	13,754	
7 賃金	2,025	
9 旅費	235	
11 需用費	20	
19 負担金、補助及び交付金	141	
4 共済費	881	1 公民館管理運営事業 (1) 公民館管理運営経費 26,199 (26,199)
7 賃金	5,871	
9 旅費	5	
11 需用費	6,015	
12 役務費	358	
13 委託料	7,123	
14 使用料及び賃借料	281	
15 工事請負費	5,519	
19 負担金、補助及び交付金	146	
1 報酬	1,020	1 文化振興事業 8,667 (1) 文化振興一般経費 (4,641) (2) 文化芸術体験推進事業 (234) (3) 芸術祭開催事業 (3,792)
4 共済費	1,274	
7 賃金	8,500	2 文化財保護事業 21,543 (1) 文化財保護審議会運営経費 (260) (2) 文化財保存整備事業補助金 (6,068) (3) 文化財維持管理経費 (4,538) (4) 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金 (2,300) (5) 文化財保護一般経費 (7,039)
8 報償費	1,173	
9 旅費	594	
11 需用費	4,173	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 青少年対策費	8,668	9,054	△386		8,668
5 図書館費	166,572	171,826	△5,254		166,572

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	415	(6)文化財案内板設置事業	(743)
13 委託料	26,040	(7)二見浦保存管理計画運営経費	(432)
14 使用料及び賃借料	466	(8)旧豊宮崎文庫整備活用事業	(39)
15 工事請負費	3,336	(9)宮川堤保存管理指針運営経費	(124)
18 備品購入費	87	3 古市資料館管理運営事業	3,505
19 負担金、補助及び交付金	8,642	(1)古市資料館施設維持管理経費	(3,505)
		4 伊勢河崎商人館管理運営事業	6,423
		(1)伊勢河崎商人館施設維持管理経費	(6,423)
		5 尾崎琴堂記念館管理運営事業	7,511
		(1)尾崎琴堂記念館施設維持管理経費	(7,511)
		6 山田奉行所記念館管理運営事業	4,570
		(1)山田奉行所記念館施設維持管理経費	(4,570)
		7 全市博物館構想事業	597
		(1)全市博物館構想推進経費	(597)
		8 郷土資料収蔵施設管理運営事業	1,614
		(1)郷土資料収蔵施設維持管理経費	(1,614)
		9 郷土資料室管理運営事業	708
		(1)郷土資料室管理経費	(708)
		10 文化活動推進事業	582
		(1)全国大会等参加激励事業	(582)
1 報酬	78	1 青少年対策事業	4,209
4 共済費	288	(1)青少年健全育成推進事業	(1,716)
7 賃金	2,024	(2)飯田市交流会実施事業	(1,100)
8 報償費	1,890	(3)成人式開催事業	(1,295)
11 需用費	187	(4)青少年対策一般経費	(98)
12 役務費	90	2 相談センター管理運営事業	4,459
13 委託料	4,111	(1)相談センター管理運営事業	(4,459)
1 報酬	258	1 図書館運営事業	166,572
9 旅費	40	(1)図書整備経費	(28,497)
11 需用費	5,553	(2)ブックスタート支援事業	(1,632)
12 役務費	95	(3)図書館運営経費	(136,443)
13 委託料	127,794		

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 生涯学習費	6,584	7,058	△474	県支出金 1,955 その他 429	4,200
7 生涯学習センター費	298,183	108,214	189,969	県支出金 24,000 地方債 167,200 その他 678	106,305
8 学習等供用施設費	10,380	7,507	2,873	その他 2,567	7,813
9 観光文化会館費	64,058	129,010	△64,952		62,058

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	3,426	
15 工事請負費	3,820	
18 備品購入費	24,186	
19 負担金、補助及び交付金	1,400	
1 報酬	60	1 生涯学習事業 6,584 (1)生涯学習推進事業 (3,248) (2)放課後子ども総合プラン推進事業 (3,336)
8 報償費	5,046	
11 需用費	112	
12 役務費	56	
13 委託料	360	
19 負担金、補助及び交付金	950	
11 需用費	4,469	1 生涯学習センター運営事業 298,183 (1)生涯学習センター施設維持管理経費 (93,657) (2)生涯学習センター空調設備改修事業 (204,526)
12 役務費	167	
13 委託料	81,139	
14 使用料及び賃借料	65	
15 工事請負費	203,417	
19 負担金、補助及び交付金	8,926	
11 需用費	2,856	1 学習等供用施設事業 10,380 (1)学習等供用施設維持管理経費 (10,380)
12 役務費	115	
13 委託料	4,446	
14 使用料及び賃借料	16	
15 工事請負費	2,947	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 2,000	

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1,401	1 施設管理運営事業 64,058
12 役務費	142	(1) 観光文化会館施設維持管理経費 (46,217)
13 委託料	44,973	(2) 観光文化会館施設維持補修経費 (17,841)
15 工事請負費	11,800	
18 備品購入費	92	
19 負担金、補助及び交付金	5,650	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健体育費	1,044,751	1,125,424	△80,673	163,618	881,133
1 保健体育総務費	62,967	68,713	△5,746	その他 1,689	61,278
2 学校保健費	85,246	88,084	△2,838	その他 14,319	70,927
3 学校給食費	531,620	650,686	△119,066	その他 1,000	530,620

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	27,912	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (保健体育総務費) 62,967 (62,967)
3 職員手当等	24,229	
4 共済費	10,826	
1 報酬	38,959	1 学校保健事業 85,246 (76,017)
5 災害補償費	100	(1)児童生徒保健管理事業 (236)
8 報償費	7,826	(2)児童生徒結核検診事業 (4,641)
9 旅費	3	(3)教職員健康管理事業 (3,488)
11 需用費	2,238	(4)保健室整備経費 (100)
12 役務費	9,079	(5)公務災害補償事業 (764)
13 委託料	2,962	(6)学校保健振興経費
14 使用料及び賃借料	1,783	
18 備品購入費	1,815	
19 負担金、補助及び交付金	20,481	
2 給料	87,992	1 教育職員人件費支給事業 151,019 (1)教育職員人件費 (学校給食費) (151,019)
3 職員手当等	36,081	
4 共済費	40,740	2 学校給食事業 379,592 (1)学校給食管理経費 (183,067)
7 賃金	124,875	(2)学校給食施設維持管理経費 (3,693)
8 報償費	144	(3)給食施設整備経費 (6,200)
9 旅費	438	(4)中学校給食共同調理場管理経費 (186,632)
11 需用費	80,893	3 食育推進事業 1,009 (1)食育推進事業 (1,009)
12 役務費	7,048	
13 委託料	144,078	
14 使用料及び賃借料	54	

(一般会計)

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 体育振興費	72,978	96,555	△23,577	その他 2,781	70,197
5 体育施設費	291,940	221,386	70,554	地方債 72,000 その他 71,829	148,111

節		説 明
区 分	金 額	
18 備品購入費	7,446	
19 負担金、補助及び交付金	831	
21 貸付金	1,000	
1 報酬	3,866	1 生涯スポーツ推進事業 33,428 (1)スポーツ推進委員事業 (4,058)
4 共済費	1,188	(2)生涯スポーツ推進事業 (6,092)
7 賃金	8,290	(3)総合型地域スポーツクラブ育成事業 (8,118)
8 報償費	6,136	(4)学校体育施設開放事業 (2,716)
9 旅費	2,360	(5)B&G海洋センター事業 (829)
11 需用費	717	(6)スポーツ推進審議会開催事業 (1,493)
12 役務費	1,001	(7)スポーツ少年団育成事業 (2,592)
13 委託料	15,962	(8)生涯スポーツ一般経費 (7,530)
14 使用料及び賃借料	1,451	2 学校体育活動推進事業 18,300 (1)小学校体育活動推進事業 (2,850)
19 負担金、補助及び交付金	30,207	(2)中学校体育活動推進事業 (15,450)
21 貸付金	1,800	3 競技スポーツ推進事業 11,028 (1)全国大会等参加激励事業 (6,129)
		(2)競技スポーツ推進事業 (4,899)
		4 国際親善推進事業 300 (1)スポーツ国際交流推進事業 (300)
		5 集客誘致大会開催事業 5,350 (1)集客誘致大会開催事業 (5,350)
		6 国民体育大会開催事業 4,572 (1)国民体育大会準備経費 (4,572)
4 共済費	3,968	1 体育施設管理運営事業 291,940 (1)体育施設管理運営経費 (183,892)
7 賃金	34,841	(2)体育施設整備事業 (32,230)
8 報償費	216	(3)高校総体・国体施設整備事業 (75,818)
11 需用費	53,128	
12 役務費	2,443	
13 委託料	74,851	
14 使用料及び賃借料	420	
15 工事請負費	114,038	
16 原材料費	1,904	

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費
(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公共土木施設災害復旧費	15	15	0		15
1 道路橋梁災害復旧費	3	3	0		3
2 河川災害復旧費	6	6	0		6
3 都市施設災害復旧費	3	3	0		3
4 公営住宅災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	1	1 道路橋梁災害復旧事業	3
15 工事請負費	1	(1)道路橋梁災害復旧事業	(3)
16 原材料費	1		
11 需用費	2	1 河川災害復旧事業	3
15 工事請負費	2	(1)河川災害復旧事業	(3)
16 原材料費	2	2 排水路災害復旧事業	3
		(1)排水路災害復旧事業	(3)
11 需用費	1	1 都市施設災害復旧事業	3
15 工事請負費	1	(1)都市公園災害復旧事業	(3)
16 原材料費	1		
11 需用費	1	1 公営住宅災害復旧事業	3
15 工事請負費	1	(1)公営住宅災害復旧事業	(3)
16 原材料費	1		

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費
(項) 3 文教施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 文教施設災害復旧費	9	9	0		9
1 公立学校施設災害復旧費	3	3	0		3
2 社会教育施設災害復旧費	3	3	0		3
3 体育施設災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1	1 公立学校施設災害復旧事業 (1)公立学校施設災害復旧事業
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)
11 需用費	1	1 社会教育施設災害復旧事業 (1)生涯学習センター災害復旧事業
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)
11 需用費	1	1 体育施設災害復旧事業 (1)体育施設災害復旧事業
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費
(項) 4 その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 その他公共施設 ・公用施設災害 復旧費	3	3	0		3
1 公共施設・公用 施設災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1	1 公共施設・公用施設災害復旧事業 (1) コミュニティ施設等災害復旧経費
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)

(款) 13 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

13	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	5,482,300	5,452,941	29,359	50,945	5,431,355
	1	公債費	5,482,300	5,452,941	29,359	50,945	5,431,355
	1	元金	4,973,045	4,879,354	93,691	その他 40,461	4,932,584
	2	利子	509,255	573,587	△64,332	その他 10,484	498,771

節		説 明
区 分	金 額	
23	償還金、利子及び割引料	4,973,045
1	市債償還元金	4,973,045
(1)	市債償還元金	(4,973,045)
23	償還金、利子及び割引料	509,255
1	市債利子	509,088
(1)	市債利子	(509,088)
2	一時借入金利子	167
(1)	一時借入金利子	(167)

(一般会計)

(款) 14 諸支出金
(項) 1 普通財産取得費

(単位：千円)

14	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	2	2	0		2
	1	普通財産取得費	2	2	0		2
	1	土地取得費	1	1	0		1
	2	建物取得費	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
17 公有財産購入費	1	1 土地取得事業 (1)土地取得事業
17 公有財産購入費	1	1 建物取得事業 (1)建物取得事業

(一般会計)

(款) 15 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
15 予備費	50,000	50,000	0		50,000
1 予備費	50,000	50,000	0		50,000
1 予備費	50,000	50,000	0		50,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	50,000	1 予備費 (1)予備費
		50,000 (50,000)

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	退職手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	2		21,432	9,003 (4.20)		30,435	5,073	35,508	
	議 員	28	152,622		48,075 (3.15)		200,697	61,992	262,689	
	その他の 特別職	1,980	145,152	44,713			189,865	7,095	196,960	
	計	2,010	297,774	66,145	57,078		420,997	74,160	495,157	
前年度	長 等	2		21,432	8,788 (4.10)		30,220	4,874	35,094	
	議 員	28	152,622		47,311 (3.10)		199,933	96,315	296,248	
	その他の 特別職	2,947	220,699	38,648			259,347	5,977	265,324	
	計	2,977	373,321	60,080	56,099		489,500	107,166	596,666	
比 較	長 等	0		0	215		215	199	414	
	議 員	0	0		764		764	△34,323	△33,559	
	その他の 特別職	△967	△75,547	6,065			△69,482	1,118	△68,364	
	計	△967	△75,547	6,065	979		△68,503	△33,006	△101,509	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(13) 957		3,643,354	2,707,227	6,350,581	1,221,503	7,572,084	
前 年 度	(18) 947		3,652,442	2,288,701	5,941,143	1,212,653	7,153,796	
比 較	(△5) 10		△9,088	418,526	409,438	8,850	418,288	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	1,960	108,306	53,335	40,343	1,384,808	298,946	62,270
	前 年 度	492	108,300	53,912	36,380	1,350,520	265,843	60,690
	比 較	1,468	6	△577	3,963	34,288	33,103	1,580
職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	31,920	61,379	10,876	31,088	485,554	136,442	
	前 年 度	30,270	58,623	9,918	29,912	154,665	129,176	
	比 較	1,650	2,756	958	1,176	330,889	7,266	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△9,088	給与改定に伴う増減分	10,345		・平成27年度 給料の改定率 0.29% ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	10,095		・平均昇給率 1.13%
		その他の増減分	△29,528	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 943 14 957 前年度 945 2 947 増 減 △2 12 10
職員手当	418,526	その他の増減分	418,526		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	消 防 職	技能労務職
平成28年2月1日現在	平均給料月額(円)	320,608	304,542	330,299
	平均年齢(歳)	42.06	39.10	51.03
平成27年2月1日現在	平均給料月額(円)	326,742	308,853	332,460
	平均年齢(歳)	42.05	40.07	50.10

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	消 防 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
				一般行政職(円)
高 校 卒	154,300	166,100	151,500	144,600
大 学 卒	183,300	196,000	—	176,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成28年2月1日現在	1級	43	6.9	13	6.7	1級		
	2級	(9) 77	(100.0) 12.3	(1) 61	(100.0) 31.3	2級	(4)	(100.0)
	3級	239	38.2	40	20.5	3級	4	3.3
	4級	139	22.2	48	24.6	4級	67	55.4
	5級	44	7.0	20	10.3	5級	50	41.3
	6級	64	10.2	11	5.6			
	7級	20	3.2	2	1.0			
	計	(9) 626	(100.0) 100.0	(1) 195	(100.0) 100.0	計	(4) 121	(100.0) 100.0
平成27年2月1日現在	1級	36	5.8	16	8.5	1級		
	2級	(2) 78	(100.0) 12.5	(2) 58	(100.0) 30.7	2級	(3) 1	(100.0) 0.8
	3級	239	38.4	30	15.9	3級	3	2.3
	4級	137	22.0	53	28.0	4級	78	59.0
	5級	50	8.0	19	10.0	5級	50	37.9
	6級	61	9.8	11	5.8			
	7級	22	3.5	2	1.1			
	計	(2) 623	(100.0) 100.0	(2) 189	(100.0) 100.0	計	(3) 132	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長		

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.20	有	
前年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.20	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職・技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.4	2.7
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	35.6	24.7	78.1
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当、清掃業務等従事手当、消防手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	
9 土 木 費	2 道路橋梁費	道路改良事業	28	285,000		270,700		14,300
			29	95,000		90,200		4,800
			計	380,000		360,900		19,100
	5 都市計画費	高向小俣線 整備事業	28	14,931	6,000	8,400		531
			29	245,056	107,000	131,100		6,956
			計	259,987	113,000	139,500		7,487
10 消 防 費	1 消 防 費	避 難 所 等 整 備 事 業	27	50,000		47,500		2,500
			28	97,000	58,200	36,800		2,000
			計	147,000	58,200	84,300		4,500
11 教 育 費	3 中 学 校 費	宮川中学校・沼木 中学校統合校 整備事業 (平成27年度継続費)	27	778,979	220,526	530,500		27,953
			28	2,136,135	514,564	1,540,400		81,171
			計	2,915,114	735,090	2,070,900		109,124

前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出額	翌年度以降支出額	継続費の総額に対する率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		285,000	285,000		75.0
				95,000	25.0
		285,000	285,000	95,000	100.0
		14,931	14,931		5.7
				245,056	94.3
		14,931	14,931	245,056	100.0
	50,000		50,000		34.0
		97,000	97,000		66.0
	50,000	97,000	147,000		100.0
	778,979		778,979		26.7
		2,136,135	2,136,135		73.3
	778,979	2,136,135	2,915,114		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
いせ市議会だより印刷製本業務委託	3,421	2 7	0	2 8	3,421				3,421
電子入札システム運用経費	9,800			2 9	9,800				9,800
広報いせ印刷製本業務委託	29,800	2 7	0	2 8	29,800			2,160	27,640
市税等各種帳票及び資料情報等作成業務委託 (平成25年度債務負担行為)	239,386	自 2 5 至 2 7	120,058	2 8	119,328				119,328
市税等各種帳票及び資料情報等作成業務委託 (平成28年度債務負担行為)	51,350			2 9	51,350				51,350
住民情報システムサーバ機器等更新経費	183,000			自 2 8 至 3 0	183,000				183,000
社会保障・税番号制度対応経費	4,200			自 2 8 至 2 9	4,200				4,200
伊勢志摩サミット推進事業 (消防分)	21,168	2 7	0	2 8	21,168				21,168
本庁舎本館等改修設計業務委託	23,598			2 8	23,598		22,400		1,198
本庁舎改修引越等経費	16,005			自 2 8 至 2 9	16,005				16,005
住民票交付等窓口業務委託に係る経費	173,336	自 2 6 至 2 7	72,007	自 2 8 至 2 9	101,329				101,329
戸籍システム更新業務委託	83,900			自 2 8 至 2 9	83,900				83,900
コンビニ交付システム構築業務委託	42,422			自 2 8 至 2 9	42,422				42,422
いせ市民活動センター管理運営委託	59,832	自 2 3 至 2 7	47,962	2 8	11,870				11,870
矢持会館管理運営委託	1,370	2 7	0	自 2 8 至 3 2	1,370				1,370
コミュニティバスデマンド運行业務委託	8,868	2 7	0	2 8	8,868				8,868
コンビニエンスストア収納代行業務委託 (平成24年度債務負担行為)	26,497	自 2 4 至 2 7	17,413	自 2 8 至 3 0	9,084				9,084
福祉健康センター管理運営委託	316,781	2 7	0	自 2 8 至 3 2	316,781				316,781
ハートプラザみその管理運営委託	169,596	2 7	0	自 2 8 至 3 2	169,596				169,596
障害者総合相談支援センター運營業務委託	140,055	2 7	0	自 2 8 至 3 2	140,055	13,535			126,520
障害者地域相談支援センター設置運營業務委託	71,050	自 2 6 至 2 7	30,450	自 2 8 至 2 9	40,600				40,600
障害児放課後等支援事業運營業務委託	15,477	2 7	0	自 2 8 至 3 0	15,477	11,604			3,873
重度身体障害者デイサービスセンター管理運営委託	109,751	2 7	0	自 2 8 至 3 2	109,751				109,751
障がい者就労支援施設管理運営委託	9,998	2 7	0	2 8	9,998				9,998
緊急通報システム管理業務委託 (平成25年度債務負担行為)	35,000	自 2 5 至 2 7	11,210	自 2 8 至 3 0	23,790				23,790
みなとデイサービスセンター管理運営委託	63,345	2 7	0	自 2 8 至 3 2	63,345				63,345
二見デイサービスセンター管理運営委託	9,646	2 7	0	2 8	9,646				9,646
保健福祉会館管理運営委託	32,130	自 2 5 至 2 7	21,200	2 8	10,930				10,930
いせファミリー・サポート・センター事業運営委託 (平成25年度債務負担行為)	26,000	自 2 5 至 2 7	17,200	2 8	8,800				8,800
いせファミリー・サポート・センター事業運営委託 (平成28年度債務負担行為)	28,200			自 2 8 至 3 1	28,200	18,780			9,420
二見こども未来クラブ管理運営委託	27,732	2 7	0	自 2 8 至 3 2	27,732	18,530			9,202
小俣児童館管理運営委託	78,428	2 7	0	自 2 8 至 3 2	78,428	18,400			60,028

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
明野児童館管理運営委託	77,004	2 7	0	自 2 8 至 3 2	77,004	18,400			58,604
御園こどもプラザ管理運営委託	57,896	2 7	0	自 2 8 至 3 2	57,896	18,400			39,496
連携リハビリテーション医学講座設置事業	48,000			自 2 9 至 3 0	48,000				48,000
離宮の湯管理運営委託	65,880	自 2 6 至 2 7	13,080	自 2 8 至 3 1	52,800				52,800
健康・医療電話相談業務委託	8,381	2 7	0	2 8	8,381				8,381
一般廃棄物収集運搬業務委託	346,000	2 7	0	2 8	346,000				346,000
工場等立地促進奨励金 （平成27年度債務負担行為）	17,339	2 7	0	2 8	17,339				17,339
工場等立地促進奨励金 （平成28年度債務負担行為）	21,725			自 2 8 至 2 9	21,725				21,725
伊勢市産業支援センター管理運営委託	222,059	自 2 3 至 2 7	177,309	2 8	44,750				44,750
サンライフ伊勢管理運営委託	16,155	2 7	0	自 2 8 至 3 0	16,155				16,155
二見地域農産物等活用型総合交流促進施設管理運営委託	4,950	2 7	0	2 8	4,950				4,950
伊勢市都市農山村交流促進施設管理運営委託	12,255	自 2 5 至 2 7	4,902	自 2 8 至 3 0	7,353				7,353
多面的機能支払交付金事業 （平成27年度債務負担行為）	145,739			2 8	145,739	109,303			36,436
二見健康管理増進センター管理運営委託	911	2 7	0	自 2 8 至 3 2	911				911
賓日館管理運営委託	36,500	自 2 5 至 2 7	14,600	自 2 8 至 3 0	21,900				21,900
観光客実態調査業務委託 （平成27年度債務負担行為）	5,357	2 7	0	2 8	5,357				5,357
観光客実態調査業務委託 （平成28年度債務負担行為）	5,456			自 2 8 至 2 9	5,456				5,456
観光誘客先行キャンペーン事業	81,000	2 7	0	2 8	81,000				81,000
中心市街地再生事業	90,000			2 8	90,000	30,000			60,000
立地適正化計画策定業務委託	3,500			2 9	3,500	1,750			1,750
神社「海の駅」駅舎管理運営委託	8,172	自 2 6 至 2 7	2,724	自 2 8 至 2 9	5,448				5,448
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託	76,650	2 7	0	自 2 8 至 3 0	76,650			76,650	0
市営住宅管理運営委託	341,716	自 2 5 至 2 7	253,078	2 8	88,638				88,638
防災気象情報収集業務委託 （平成26年度債務負担行為）	6,000	自 2 6 至 2 7	1,962	自 2 8 至 2 9	4,038				4,038
業務継続管理推進支援業務委託	5,000			2 9	5,000				5,000
伊勢市立宮川中学校スクールバス運行業務委託	78,016	自 2 5 至 2 7	47,426	2 8	30,590				30,590
学校図書館運営業務委託	63,533	自 2 6 至 2 7	41,966	2 8	21,567				21,567
緊急連絡メール配信業務委託	14,931	自 2 4 至 2 7	3,772	自 2 8 至 2 9	11,159				11,159
宮川中学校・沼木中学校統合校整備事業 （平成26年度債務負担行為）	82,512	2 7	27,216	自 2 8 至 2 9	55,296				55,296
宮川中学校・沼木中学校統合校整備事業 （平成27年度債務負担行為）	26,440			自 2 8 至 2 9	26,440				26,440
小学校空調設備整備事業 （平成25年度債務負担行為）	24,921	自 2 6 至 2 7	16,610	2 8	8,311				8,311
中学校空調設備整備事業 （平成25年度債務負担行為）	3,977	自 2 6 至 2 7	2,650	2 8	1,327				1,327
高麗広公民館管理運営委託	4,384	2 7	0	自 2 8 至 3 2	4,384				4,384
伊勢古市参宮街道資料館管理運営委託	16,225	自 2 5 至 2 7	6,490	自 2 8 至 3 0	9,735				9,735

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
伊勢河崎商人館管理運営委託	22,580	自 25 至 27	9,032	自 28 至 30	13,548				13,548
尾崎罌堂記念館管理運営委託	36,075	自 26 至 27	7,215	自 28 至 31	28,860				28,860
山田奉行所記念館管理運営委託	19,700	自 26 至 27	3,240	自 28 至 31	16,460				16,460
伊勢市立図書館管理運営委託	622,290	自 25 至 27	248,916	自 28 至 30	373,374				373,374
伊勢市生涯学習センター管理運営委託	380,575	自 25 至 27	152,230	自 28 至 30	228,345				228,345
伊勢市観光文化会館管理運営委託	187,717	自 25 至 27	76,012	自 28 至 30	111,705				111,705
中学校給食施設運営委託 （平成24年度債務負担行為）	367,679	自 25 至 27	254,546	自 28 至 29	113,133				113,133
中学校給食施設運営委託 （平成27年度債務負担行為）	44,151			自 28 至 29	44,151				44,151
伊勢市北浜スポーツグラウンド管理運営委託	3,900	自 24 至 27	2,340	自 28 至 29	1,560				1,560
フットボールヴィレッジ整備事業	91,129			29	91,129		58,000	30,000	3,129

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	26,386,110	28,299,912	4,309,500	3,534,368	29,075,044
(1) 総務債	1,840,359	1,322,533	25,600	529,003	819,130
(2) 民生債	806,816	804,443	51,000	137,509	717,934
(3) 衛生債	1,405,162	1,480,856	327,300	55,596	1,752,560
(4) 労働債	33,506	28,453		4,111	24,342
(5) 農林水産業債	3,207,476	3,088,283	198,100	211,791	3,074,592
(6) 商工債	108,722	94,621		14,101	80,520
(7) 観光債	47,200	45,875		5,899	39,976
(8) 土木債	11,689,956	10,910,732	1,371,900	1,754,947	10,527,685
(9) 公営住宅債	599,555	540,810	26,800	60,033	507,577
(10) 消防債	1,843,692	4,092,895	81,700	180,158	3,994,437
(11) 教育債	4,803,666	5,890,411	2,227,100	581,220	7,536,291
2 災害復旧債	44,931	46,244		8,056	38,188
3 減税補てん債	1,064,449	914,259		152,163	762,096
4 臨時税収補てん債	185,374	124,811		61,783	63,028
5 臨時財政対策債	21,793,303	22,853,558	1,870,000	1,216,675	23,506,883
計	49,474,167	52,238,784	6,179,500	4,973,045	53,445,239

国民健康保険特別会計

議案第2号

平成28年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

平成28年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,671,965千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

平成28年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,768,006
	1 国民健康保険料	2,768,006
2 国民健康保険税		447
	1 国民健康保険税	447
3 国庫支出金		3,133,711
	1 国庫負担金	2,376,273
	2 国庫補助金	757,438
4 療養給付費等交付金		294,258
	1 療養給付費等交付金	294,258
5 前期高齢者交付金		3,724,203
	1 前期高齢者交付金	3,724,203
6 県支出金		750,383
	1 県負担金	114,166
	2 県補助金	636,217
7 共同事業交付金		3,510,423
	1 共同事業交付金	3,510,423
8 財産収入		368
	1 財産運用収入	368
9 繰入金		1,469,974
	1 他会計繰入金	869,974
	2 基金繰入金	600,000
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		20,191
	1 延滞金、加算金及び過料	4,560
	2 預金利子	10
	3 雑入	15,621
歳入合計		15,671,965

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		193,201
	1 総務管理費	165,082
	2 賦課徴収費	27,178
	3 運営協議会費	406
2 保険給付費		9,277,466
	1 療養諸費	8,163,618
	2 高額療養費	1,051,100
	3 移送費	348
	4 出産育児諸費	50,400
3 後期高齢者支援金等		1,668,407
	1 後期高齢者支援金等	1,668,407
4 前期高齢者納付金等		837
	1 前期高齢者納付金等	837
5 老人保健拠出金		58
	1 老人保健拠出金	58
6 介護納付金		669,970
	1 介護納付金	669,970
7 共同事業拠出金		3,613,655
	1 共同事業拠出金	3,613,655
8 保健事業費		197,962
	1 特定健康診査等事業費	177,185
	2 保健事業費	20,777
9 公債費		300
	1 公債費	300
10 諸支出金		10,109
	1 償還金及び還付加算金	9,741
	2 基金積立金	368
11 予備費		40,000
	1 予備費	40,000
歳出合計		15,671,965

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,768,006	17.6	3,019,052	△251,046	△8.3
2 国民健康保険税	447	0.0	950	△503	△52.9
3 国庫支出金	3,133,711	20.0	2,964,745	168,966	5.7
4 療養給付費等交付金	294,258	1.9	291,399	2,859	1.0
5 前期高齢者交付金	3,724,203	23.8	3,746,395	△22,192	△0.6
6 県支出金	750,383	4.8	711,081	39,302	5.5
7 共同事業交付金	3,510,423	22.4	3,442,900	67,523	2.0
8 財産収入	368	0.0	400	△32	△8.0
9 繰入金	1,469,974	9.4	1,343,079	126,895	9.4
10 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
11 諸収入	20,191	0.1	20,191	0	0.0
歳入合計	15,671,965	100.0	15,540,193	131,772	0.8

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	193,201	1.2	191,482	1,719	0.9
2 保険給付費	9,277,466	59.2	9,121,345	156,121	1.7
3 後期高齢者支援金等	1,668,407	10.6	1,737,586	△69,179	△4.0
4 前期高齢者納付金等	837	0.0	915	△78	△8.5
5 老人保健拠出金	58	0.0	73	△15	△20.5
6 介護納付金	669,970	4.3	685,866	△15,896	△2.3
7 共同事業拠出金	3,613,655	23.1	3,544,774	68,881	1.9
8 保健事業費	197,962	1.3	198,706	△744	△0.4
9 公債費	300	0.0	309	△9	△2.9
10 諸支出金	10,109	0.1	13,541	△3,432	△25.3
11 予備費	40,000	0.2	45,596	△5,596	△12.3
歳出合計	15,671,965	100.0	15,540,193	131,772	0.8

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				193,201
2,088,901	429,663		446,891	6,312,011
658,681	146,193		15,156	848,377
291	64			482
				58
271,672	60,297			338,001
86,485	86,485		3,342,643	98,042
27,681	27,681			142,600
				300
			368	9,741
				40,000
3,133,711	750,383		3,805,058	7,982,813

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	2,768,006	3,019,052	△251,046
	1	国民健康保険料	2,768,006	3,019,052	△251,046
		1 一般被保険者国民健康保険料	2,637,713	2,848,091	△210,378
		2 退職被保険者等国民健康保険料	130,293	170,961	△40,668
2		国民健康保険税	447	950	△503
	1	国民健康保険税	447	950	△503

(国民健康保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年賦課分		1,638,103	1 医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分		623,923	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分		237,993	1 介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分		83,689	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		32,826	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		21,179	1 介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分現年賦課分		70,021	1 医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分		27,927	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分		28,563	1 介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分		2,044	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		833	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		905	1 介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般被保険者国民健康保険税	402	909	△507
	2 退職被保険者等国民健康保険税	45	41	4
3	国庫支出金	3,133,711	2,964,745	168,966
	1 国庫負担金	2,376,273	2,265,912	110,361
	1 療養給付費等負担金	2,262,107	2,163,243	98,864
	2 高額医療費共同事業負担金	86,485	74,694	11,791
	3 特定健康診査等負担金	27,681	27,975	△294
	2 国庫補助金	757,438	698,833	58,605
	1 財政調整交付金	757,438	698,833	58,605
4	療養給付費等交付金	294,258	291,399	2,859
	1 療養給付費等交付金	294,258	291,399	2,859
	1 療養給付費等交付金	294,258	291,399	2,859
5	前期高齢者交付金	3,724,203	3,746,395	△22,192
	1 前期高齢者交付金	3,724,203	3,746,395	△22,192
	1 前期高齢者交付金	3,724,203	3,746,395	△22,192
6	県支出金	750,383	711,081	39,302
	1 県負担金	114,166	102,669	11,497
	1 高額医療費共同事業負担金	86,485	74,694	11,791
	2 特定健康診査等負担金	27,681	27,975	△294

(国民健康保険特別会計)

節		金 額	説 明
区 分			
1 医療給付費分滞納繰越分	351	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	51	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分滞納繰越分	42	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	3	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 現年度分	2,262,107	1 現年度分	
1 高額医療費共同事業国負担金	86,485	1 高額医療費共同事業国負担金	
1 特定健康診査等負担金	27,681	1 特定健康診査等負担金	
1 普通調整交付金	757,438	1 普通調整交付金	
1 現年度分	294,257	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	3,724,203	1 現年度分	
1 高額医療費共同事業県負担金	86,485	1 高額医療費共同事業県負担金	
1 特定健康診査等負担金	27,681	1 特定健康診査等負担金	

(款) 6 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	県補助金	636,217	608,412	27,805
	1 財政調整交付金	636,217	608,412	27,805
7	共同事業交付金	3,510,423	3,442,900	67,523
	1 共同事業交付金	3,510,423	3,442,900	67,523
	1 高額医療費共同事業交付金	340,751	294,295	46,456
	2 保険財政共同安定化事業交付金	3,169,672	3,148,605	21,067
8	財産収入	368	400	△32
	1 財産運用収入	368	400	△32
	1 利子及び配当金	368	400	△32
9	繰入金	1,469,974	1,343,079	126,895
	1 他会計繰入金	869,974	743,079	126,895
	1 一般会計繰入金	869,974	743,079	126,895
	2 基金繰入金	600,000	600,000	0
	1 財政調整基金繰入金	600,000	600,000	0
	10	繰越金	1	1
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

(国民健康保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 普通調整交付金	636,217	1 普通調整交付金	
1 高額医療費共同事業交付金	340,751	1 高額医療費共同事業交付金	
1 保険財政共同安定化事業交付金	3,169,672	1 保険財政共同安定化事業交付金	
1 利子及び配当金	368	1 財政調整基金積立金利子	
1 保険基盤安定繰入金	644,342	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 417,545 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 226,797	
2 出産育児一時金等繰入金	33,600	1 出産育児一時金等繰入金	
3 財政安定化支援事業繰入金	86,491	1 財政安定化支援事業繰入金	
4 職員給与費等繰入金	77,860	1 職員給与費等繰入金	
5 特定健康診査等事業繰入金	27,681	1 特定健康診査等事業繰入金	
1 財政調整基金繰入金	600,000	1 財政調整基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	

(款) 11 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
11	諸収入	20,191	20,191	0
	1 延滞金、加算金及び過料	4,560	4,560	0
	1 延滞金	4,560	4,560	0
	2 預金利子	10	10	0
	1 預金利子	10	10	0
	3 雑入	15,621	15,621	0
	1 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	3 一般被保険者返納金	100	100	0
	4 退職被保険者等返納金	10	10	0
	5 雑入	11	11	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国民健康保険料延滞金	4,150	1 一般被保険者延滞金 2 退職被保険者延滞金	4,000 150
2 国民健康保険税延滞金	410	1 一般被保険者延滞金 2 退職被保険者延滞金	400 10
1 預金利子	10	1 預金利子	
1 一般被保険者第三者納付金	15,000	1 一般被保険者第三者納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金	500	1 退職被保険者等第三者納付金	
1 一般被保険者返納金	100	1 一般被保険者返納金	
1 退職被保険者等返納金	10	1 退職被保険者等返納金	
1 雑入	11	1 雑入 2 指定公費負担医療費	1 10

(国民健康保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	193,201	191,482	1,719		193,201
			総務管理費	165,082	162,905	2,177		165,082
		1	一般管理費	136,558	135,126	1,432		136,558
		2	電算事務管理費	25,059	25,059	0		25,059
		3	連合会負担金	3,465	2,720	745		3,465

節		説 明
区 分	金 額	
2	給料	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (一般管理費) 101,232 (101,232)
3	職員手当等	
4	共済費	2 国民健康保険一般経費 (1)給付事務経費 35,326 (35,326)
7	賃金	
9	旅費	
10	交際費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
13	委託料	1 国民健康保険電算経費 25,059 (1)電算事務経費 (25,059)
14	使用料及び 賃借料	
19	負担金、補 助及び交付 金	1 国民健康保険連合会保険者負担金 3,465 (1)国民健康保険連合会保険者負担金 (3,465)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 賦課徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 賦課徴収費	27,178	27,549	△371		27,178
1 賦課費	4,588	6,995	△2,407		4,588
2 徴収費	22,590	20,554	2,036		22,590

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	273	1 国民健康保険料賦課経費 (1) 保険料賦課事務経費
7 賃金	1,864	
9 旅費	19	
11 需用費	214	
12 役務費	2,218	
		4,588 (4,588)
4 共済費	1,744	1 国民健康保険料収納経費 (1) 保険料収納事務経費 (2) 保険料納付奨励経費
7 賃金	11,567	
9 旅費	92	
11 需用費	496	
12 役務費	8,691	
		22,590 (18,970) (3,620)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	406	406	0		406
1 運営協議会費	406	406	0		406

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	318	1 国民健康保険運営協議会運営経費 (1) 国民健康保険運営協議会運営経費
9 旅費	5	
11 需用費	10	
12 役務費	73	
		406 (406)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	535	622	△87		535
1 趣旨普及費	535	622	△87		535

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	535	1 国民健康保険制度趣旨普及経費 (1) 国民健康保険制度趣旨普及経費
		535 (535)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	9,277,466	9,121,345	156,121	2,965,455	6,312,011
1 療養諸費	8,163,618	8,088,616	75,002	2,472,702	5,690,916
1 一般被保険者療養給付費	7,786,800	7,656,000	130,800	国庫支出金 1,837,362 県支出金 377,924	5,571,514
2 退職被保険者等療養給付費	282,000	336,000	△54,000	その他 236,611	45,389
3 一般被保険者療養費	62,700	66,000	△3,300	国庫支出金 14,795 県支出金 3,043 その他 10	44,852
4 退職被保険者等療養費	3,600	3,780	△180	その他 2,957	643
5 審査支払手数料	28,518	26,836	1,682		28,518

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	7,786,800	1 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費 7,786,800 (7,786,800)
19 負担金、補助及び交付金	282,000	1 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費 282,000 (282,000)
19 負担金、補助及び交付金	62,700	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費 62,700 (62,700)
19 負担金、補助及び交付金	3,600	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費 3,600 (3,600)
12 役務費	28,518	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料 28,518 (28,518)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,051,100	959,900	91,200	492,643	558,457
1 一般被保険者高額療養費	1,002,000	907,200	94,800	国庫支出金 236,430 県支出金 48,631 その他 167,780	549,159
2 退職被保険者等高額療養費	48,000	51,600	△3,600	その他 39,435	8,565
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	国庫支出金 236 県支出金 49	715
4 退職被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	その他 82	18

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,002,000	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費 1,002,000 (1,002,000)
19 負担金、補助及び交付金	48,000	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費 48,000 (48,000)
19 負担金、補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000 (1,000)
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者高額介護合算療養費 100 (100)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	348	349	△1	110	238
1 一般被保険者移送費	330	330	0	国庫支出金 78 県支出金 16	236
2 退職被保険者等移送費	18	19	△1	その他 16	2

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	330	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費 330 (330)
19 負担金、補助及び交付金	18	1 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費 18 (18)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	50,400	60,480	△10,080		50,400
1 出産育児一時金	50,400	60,480	△10,080		50,400

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	50,400	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金
		50,400 (50,400)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	12,000	12,000	0		12,000
1 葬祭費	12,000	12,000	0		12,000

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	12,000	1 葬祭費 (1) 葬祭費 12,000 (12,000)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 後期高齢者支援金等
(項) 1 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 後期高齢者支援金等	1,668,407	1,737,586	△69,179	820,030	848,377
1 後期高齢者支援金等	1,668,407	1,737,586	△69,179	820,030	848,377
1 後期高齢者支援金	1,668,286	1,737,469	△69,183	国庫支出金 658,681 県支出金 146,193 その他 15,156	848,256
2 後期高齢者関係事務費拠出金	121	117	4		121

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,668,286	1 後期高齢者支援金 (1)後期高齢者支援金 1,668,286 (1,668,286)
19 負担金、補助及び交付金	121	1 後期高齢者関係事務費拠出金 (1)後期高齢者関係事務費拠出金 121 (121)

(国民健康保険特別会計)

(款) 4 前期高齢者納付金等
(項) 1 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 前期高齢者納付金等	837	915	△78	355	482
1 前期高齢者納付金等	837	915	△78	355	482
1 前期高齢者納付金	720	795	△75	国庫支出金 291 県支出金 64	365
2 前期高齢者関係事務費拠出金	117	120	△3		117

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	720	1 前期高齢者納付金 (1)前期高齢者納付金 720 (720)
19 負担金、補助及び交付金	117	1 前期高齢者関係事務費拠出金 (1)前期高齢者関係事務費拠出金 117 (117)

(国民健康保険特別会計)

(款) 5 老人保健拠出金
(項) 1 老人保健拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特定財源	一般財源			
5								
1								
1								
2								

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金 (1) 老人保健医療費拠出金
19 負担金、補助及び交付金	57	1 老人保健事務費拠出金 (1) 老人保健事務費拠出金

(国民健康保険特別会計)

(款) 6 介護納付金
(項) 1 介護納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 介護納付金	669,970	685,866	△15,896	331,969	338,001
1 介護納付金	669,970	685,866	△15,896	331,969	338,001
1 介護納付金	669,970	685,866	△15,896	国庫支出金 271,672 県支出金 60,297	338,001

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	669,970	1 介護納付金事業 (1) 介護納付金事業 669,970 (669,970)

(国民健康保険特別会計)

(款) 7 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 共同事業拠出金	3,613,655	3,544,774	68,881	3,515,613	98,042
1 共同事業拠出金	3,613,655	3,544,774	68,881	3,515,613	98,042
1 高額医療費共同 事業拠出金	345,941	298,778	47,163	国庫支出金 86,485 県支出金 86,485 その他 172,971	
2 保険財政共同安 定化事業拠出金	3,267,704	3,245,985	21,719	その他 3,169,672	98,032
3 その他共同事業 事務費拠出金	10	11	△1		10

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補 助及び交付 金	345,941	1 高額医療費共同事業拠出金 (1) 高額医療費共同事業拠出金 345,941 (345,941)
19 負担金、補 助及び交付 金	3,267,704	1 保険財政共同安定化事業拠出金 (1) 保険財政共同安定化事業拠出金 3,267,704 (3,267,704)
19 負担金、補 助及び交付 金	10	1 その他共同事業事務費拠出金 (1) その他共同事業事務費拠出金 10 (10)

(国民健康保険特別会計)

(款) 8 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
8	保健事業費	197,962	198,706	△744	55,362	142,600
1	特定健康診査等事業費	177,185	177,261	△76	55,362	121,823
1	特定健康診査等事業費	177,185	177,261	△76	国庫支出金 27,681 県支出金 27,681	121,823

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給料	7,615	
3	職員手当等	4,479	
4	共済費	2,760	
7	賃金	3,912	
8	報償費	25	
9	旅費	18	
11	需用費	338	
12	役務費	8,087	
13	委託料	149,949	
14	使用料及び賃借料	2	
		1 特定健康診査事業費 (1) 特定健康診査事業費	159,909 (159,909)
		2 特定保健指導事業費 (1) 特定保健指導事業費	17,276 (17,276)

(国民健康保険特別会計)

(款) 8 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保健事業費	20,777	21,445	△668		20,777
1 保健衛生普及費	20,777	21,445	△668		20,777

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	396	1 健康増進・保健指導事業 (1)健康増進・保健指導事業 7,322 (7,322)
7 賃金	2,622	
9 旅費	5	2 健康づくり推進事業 (1)健康づくり推進事業 13,455 (13,455)
11 需用費	216	
12 役務費	4,083	
13 委託料	10,892	
19 負担金、補助及び交付金	2,563	

(国民健康保険特別会計)

(款) 9 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 公債費	300	309	△9		300
1 公債費	300	309	△9		300
1 利子	300	309	△9		300

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	300	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		300 (300)

(国民健康保険特別会計)

(款) 10 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 諸支出金	10,109	13,541	△3,432	368	9,741
1 償還金及び還付加算金	9,741	13,141	△3,400		9,741
1 一般被保険者保険料還付金	9,240	12,240	△3,000		9,240
2 退職被保険者等保険料還付金	300	500	△200		300
3 一般被保険者保険税還付金	100	300	△200		100
4 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0		100
5 償還金	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	9,240	1 一般被保険者保険料還付金 (1) 一般被保険者保険料還付金 9,240 (9,240)
23 償還金、利子及び割引料	300	1 退職被保険者等保険料還付金 (1) 退職被保険者等保険料還付金 300 (300)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金 100 (100)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険税還付金 (1) 退職被保険者等保険税還付金 100 (100)
23 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 (1) 償還金 1 (1)

(国民健康保険特別会計)

(款) 10 諸支出金
(項) 2 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 基金積立金	368	400	△32	368	
1 財政調整基金積立金	368	400	△32	その他 368	

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	368	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金 368 (368)

(国民健康保険特別会計)

(款) 11 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 予備費	40,000	45,596	△5,596		40,000
1 予備費	40,000	45,596	△5,596		40,000
1 予備費	40,000	45,596	△5,596		40,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	40,000	1 予備費 (1)予備費
		40,000 (40,000)

(国民健康保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	318			318		318	
前 年 度	17	318			318		318	
比 較	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16		60,256	35,092	95,348	19,702	115,050	
前 年 度	16		59,513	35,486	94,999	19,669	114,668	
比 較	0		743	△394	349	33	382	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	1,158	739	276	22,878	8,806	1,068
	前 年 度	1,158	934	324	22,001	9,736	1,068
	比 較	0	△195	△48	877	△930	0
の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)				
	本 年 度	51	116				
	前 年 度	73	192				
	比 較	△22	△76				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	743	給与改定に伴う増減分	168		・平成27年度 給料の改定率 0.27% ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	210		・平均昇給率 1.40%
		その他の増減分	365	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現在在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 16 0 16 前年度 16 0 16 増 減 0 0 0
職 員 手 当	△394	その他の増減分	△394		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
平成28年2月1日現在	平均給料月額(円)	312,781
	平均年齢(歳)	40.03
平成27年2月1日現在	平均給料月額(円)	308,613
	平均年齢(歳)	39.01

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,300	144,600
大 学 卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成28年2月1日現在	1 級		
	2 級	2	12.5
	3 級	10	62.4
	4 級	1	6.3
	5 級	1	6.3
	6 級	2	12.5
	7 級		
	計	16	100.0
平成27年2月1日現在	1 級	1	6.3
	2 級	2	12.5
	3 級	9	56.1
	4 級	1	6.3
	5 級	1	6.3
	6 級	2	12.5
	7 級		
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	6.3
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	同 じ	

後期高齢者医療特別会計

議案第3号

平成28年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

平成28年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,884,987千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成28年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,200,086
	1 後期高齢者医療保険料	1,200,086
2 繰入金		1,682,580
	1 一般会計繰入金	1,682,580
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,310
歳入合計		2,884,987

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		54,934
	1 総務管理費	49,521
	2 徴収費	5,413
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,826,728
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,826,728
3 公債費		5
	1 公債費	5
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		2,884,987

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,200,086	41.6	1,149,059	51,027	4.4
2 繰入金	1,682,580	58.3	1,625,796	56,784	3.5
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,311	0.1	2,422	△111	△4.6
歳入合計	2,884,987	100.0	2,777,287	107,700	3.9

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	54,934	1.9	56,282	△1,348	△2.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,826,728	98.0	2,717,680	109,048	4.0
3 公債費	5	0.0	5	0	0.0
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳出合計	2,884,987	100.0	2,777,287	107,700	3.9

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				54,934
				2,826,728
				5
				2,320
				1,000
				2,884,987

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,200,086	1,149,059	51,027
	1	後期高齢者医療保険料	1,200,086	1,149,059	51,027
		1 後期高齢者医療保険料	1,200,086	1,149,059	51,027
2		繰入金	1,682,580	1,625,796	56,784
	1	一般会計繰入金	1,682,580	1,625,796	56,784
		1 一般会計繰入金	1,682,580	1,625,796	56,784
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1 繰越金	10	10	0
4		諸収入	2,311	2,422	△111
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	2,310	2,421	△111
		1 雑入	2,310	2,421	△111

(後期高齢者医療特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保 険料	836,436	1 現年賦課分	
2 普通徴収保 険料	363,650	1 現年賦課分 2 滞納繰越分	359,326 4,324
1 一般会計繰 入金	1,682,580	1 療養給付費繰入金 2 保険基盤安定繰入金 3 保健事業繰入金 4 広域連合事務費繰入金 5 市事務費繰入金	1,208,592 341,831 20,441 55,777 55,939
1 前年度繰越 金	10	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 雑入	2,310	1 保険料等負担金返還金 2 療養給付費負担金返還金	2,300 10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	54,934	56,282	△1,348		54,934
1 総務管理費	49,521	50,840	△1,319		49,521
1 一般管理費	49,521	50,840	△1,319		49,521

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	19,047	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (一般管理費) 38,377 (38,377)
3 職員手当等	13,052	2 後期高齢者医療事務費 11,144
4 共済費	6,775	(1) 臨時職員賃金等 (4,047)
7 賃金	3,550	(2) 電算事務経費 (6,155)
9 旅費	28	(3) 一般事務経費 (942)
11 需用費	310	
12 役務費	643	
13 委託料	5,785	
14 使用料及び賃借料	331	

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	5,413	5,442	△29		5,413
1 徴収費	5,413	5,442	△29		5,413

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	457	1 後期高齢者医療保険料収納経費 (1) 保険料収納事務経費
12 役務費	4,956	
		5,413 (5,413)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,826,728	2,717,680	109,048		2,826,728
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,826,728	2,717,680	109,048		2,826,728
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,826,728	2,717,680	109,048		2,826,728

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	2,826,728	1 後期高齢者医療広域連合負担金 (1) 後期高齢者医療広域連合負担金
		2,826,728 (2,826,728)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 公債費	5	5	0		5
1 公債費	5	5	0		5
1 1 利子	5	5	0		5

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	5	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		5 (5)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,320	2,320	0		2,320
1 償還金及び還付加算金	2,320	2,320	0		2,320
1 保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
2 償還金	20	20	0		20

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利 子及び割引 料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金 (1)後期高齢者医療保険料還付金 2,300 (2,300)
23 償還金、利 子及び割引 料	20	1 償還金 (1)償還金 20 (20)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費 1,000 (1,000)

(後期高齢者医療特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		19,047	11,972	31,019	6,278	37,297	
前 年 度	6		19,848	13,103	32,951	6,579	39,530	
比 較	0		△801	△1,131	△1,932	△301	△2,233	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	918	475	288	7,238	3,033	20
	前 年 度	936	513	288	7,401	3,945	20
	比 較	△18	△38	0	△163	△912	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△801	給与改定に伴う増減分	118		・平成27年度 給料の改定率 0.63% ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	86		・平均昇給率 1.80%
		その他の増減分	△1,005	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 6 0 6 前年度 6 0 6 増 減 0 0 0
職 員 手 当	△1,131	その他の増減分	△1,131		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職
平成28年2月1日現在	平均給料月額(円)	263,350
	平均年齢(歳)	34.09
平成27年2月1日現在	平均給料月額(円)	274,183
	平均年齢(歳)	35.08

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,300	144,600
大 学 卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成28年2月1日現在	1 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0
平成27年2月1日現在	1 級	2	33.3
	2 級		
	3 級	3	50.0
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容								
扶 養 手 当	同 じ									
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>2キロメートルから18段階に支給</td> <td>2,500円～23,100円</td> </tr> <tr> <td>国 2キロメートルから13段階に支給</td> <td>2,000円～31,600円</td> </tr> </table> ・ 交通機関利用者 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>全額支給限度額</td> <td>55,000円</td> </tr> <tr> <td>国 同 じ</td> <td></td> </tr> </table> 	2キロメートルから18段階に支給	2,500円～23,100円	国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円～31,600円	全額支給限度額	55,000円	国 同 じ	
2キロメートルから18段階に支給	2,500円～23,100円									
国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円～31,600円									
全額支給限度額	55,000円									
国 同 じ										
住 居 手 当	同 じ									

介護保険特別会計

議案第4号

平成28年度 伊勢市介護保険特別会計予算

平成28年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,838,988千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成28年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,610,518
	1 介護保険料	2,610,518
2 国庫支出金		3,162,713
	1 国庫負担金	2,469,308
	2 国庫補助金	693,405
3 支払基金交付金		3,459,899
	1 支払基金交付金	3,459,899
4 県支出金		1,581,356
	1 県負担金	1,543,317
	2 県補助金	38,039
5 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
6 繰入金		2,023,996
	1 一般会計繰入金	1,892,655
	2 基金繰入金	131,341
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	3
歳入合計		12,838,988

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		286,789
	1 総務管理費	139,770
	2 徴収費	15,332
	3 介護認定諸費	131,687
2 保険給付費		12,346,541
	1 介護サービス等諸費	12,346,541
3 地域支援事業費		200,057
	1 地域支援事業費	200,057
4 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		3,701
	1 償還金及び還付加算金	3,701
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		12,838,988

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
第 8 次 老 人 福 祉 計 画 ・ 第 7 期 介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 業 務 委 託	自 平 成 2 9 年 4 月 1 日 至 平 成 3 0 年 3 月 3 1 日	4, 2 6 6 千 円
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業 (平成28年度債務負担行為)	自 平 成 2 9 年 4 月 1 日 至 平 成 3 2 年 3 月 3 1 日	2 6 4, 0 0 0 千 円

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	2,610,518	20.3	2,573,728	36,790	1.4
2 国庫支出金	3,162,713	24.6	3,135,188	27,525	0.9
3 支払基金交付金	3,459,899	27.0	3,435,071	24,828	0.7
4 県支出金	1,581,356	12.3	1,567,594	13,762	0.9
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,023,996	15.8	2,025,872	△1,876	△0.1
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	5	0.0	5	0	0.0
歳入合計	12,838,988	100.0	12,737,959	101,029	0.8

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	286,789	2.2	287,359	△570	△0.2
2 保険給付費	12,346,541	96.2	12,256,280	90,261	0.7
3 地域支援事業費	200,057	1.6	189,019	11,038	5.8
4 基金積立金	500	0.0	500	0	0.0
5 公債費	400	0.0	400	0	0.0
6 諸支出金	3,701	0.0	3,401	300	8.8
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳出合計	12,838,988	100.0	12,737,959	101,029	0.8

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				286,789
3,086,635	1,543,317		3,457,031	4,259,558
76,078	38,039		2,868	83,072
			500	
				400
				3,701
				1,000
3,162,713	1,581,356		3,460,399	4,634,520

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	2,610,518	2,573,728	36,790
	1	介護保険料	2,610,518	2,573,728	36,790
		1 第1号被保険者保険料	2,610,518	2,573,728	36,790
2		国庫支出金	3,162,713	3,135,188	27,525
	1	国庫負担金	2,469,308	2,451,256	18,052
		1 介護給付費負担金	2,469,308	2,451,256	18,052
	2	国庫補助金	693,405	683,932	9,473
		1 調整交付金	617,327	612,814	4,513
		2 地域支援事業交付金	76,078	71,118	4,960
3		支払基金交付金	3,459,899	3,435,071	24,828
	1	支払基金交付金	3,459,899	3,435,071	24,828
		1 介護給付費交付金	3,457,031	3,431,758	25,273
		2 地域支援事業支援交付金	2,868	3,313	△445
4		県支出金	1,581,356	1,567,594	13,762
	1	県負担金	1,543,317	1,532,035	11,282
		1 介護給付費県負担金	1,543,317	1,532,035	11,282
	2	県補助金	38,039	35,559	2,480
		1 地域支援事業交付金	38,039	35,559	2,480
5		財産収入	500	500	0
	1	財産運用収入	500	500	0

(介護保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	特別徴収保険料		2,418,460	1 現年度分特別徴収保険料
2	普通徴収保険料		192,058	1 現年度分普通徴収保険料 179,423 2 滞納繰越分普通徴収保険料 12,635
1	現年度分介護給付費負担金		2,469,308	1 現年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金		617,327	1 現年度分調整交付金
1	現年度分地域支援事業交付金		76,078	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防事業) 2,560 2 現年度分地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 73,518
1	現年度分介護給付費交付金		3,457,031	1 現年度分介護給付費交付金
1	現年度分地域支援事業支援交付金		2,868	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1	現年度分介護給付費負担金		1,543,317	1 現年度分介護給付費負担金
1	現年度分地域支援事業交付金		38,039	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防事業) 1,280 2 現年度分地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 36,759

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 利子及び配当金	500	500	0
6	繰入金	2,023,996	2,025,872	△1,876
	1 一般会計繰入金	1,892,655	1,858,369	34,286
	1 介護給付費繰入金	1,543,317	1,532,035	11,282
	2 その他一般会計繰入金	287,789	288,359	△570
	3 地域支援事業繰入金	39,346	37,975	1,371
	4 低所得者保険料軽減繰入金	22,203	0	22,203
	2 基金繰入金	131,341	167,503	△36,162
	1 介護給付費準備基金繰入金	131,341	167,503	△36,162
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
8	諸収入	5	5	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	3	3	0
	1 返納金	1	1	0
	2 雑入	2	2	0

(介護保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子	
1 現年度分介護給付費繰入金	1,543,317	1 現年度分介護給付費繰入金	
1 職員給与費等繰入金	118,380	1 職員給与費等繰入金	
2 事務費繰入金	169,409	1 事務費繰入金	
1 現年度分地域支援事業繰入金	39,346	1 現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防事業) 1,281 2 現年度分地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 38,065	
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	22,203	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1 介護給付費準備基金繰入金	131,341	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金	
1 預金利子	1	1 預金利子	
1 返納金	1	1 返納金	
1 雑入	2	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	286,789	287,359	△570		286,789
	1		総務管理費	139,770	135,673	4,097		139,770
		1	一般管理費	133,504	134,071	△567		133,504
		2	介護保険推進費	6,266	1,602	4,664		6,266

節		説 明
区 分	金 額	
2	給料	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (一般管理費) 118,380 (118,380)
3	職員手当等	
4	共済費	2 介護保険一般事業 (1)給付事務経費 15,124 (2)資格管理事務経費 (13,014) (519)
7	賃金	(3)介護保険制度趣旨普及事業 (1,591)
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
18	備品購入費	
1	報酬	1 介護保険推進事業 6,266 (1)地域包括ケア推進協議会運営事業 (1,008)
9	旅費	(2)介護保険事業計画策定事業 (5,258)
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	

(介護保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	15,332	15,255	77		15,332
1 賦課徴収費	15,332	15,255	77		15,332

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	256	1 介護保険料賦課事業 (1) 保険料賦課事務経費 8,969 (8,969)
7 賃金	1,716	
11 需用費	610	2 介護保険料収納事業 (1) 保険料収納事務経費 6,363 (6,363)
12 役務費	7,991	
13 委託料	4,759	

(介護保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定諸費	131,687	136,431	△4,744		131,687
1 介護認定事務費	131,687	136,431	△4,744		131,687

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	17,112	1 要介護等認定事業 (1)介護認定審査事業 (2)介護認定調査事業
4 共済費	7,782	
7 賃金	57,689	
9 旅費	52	
11 需用費	1,230	
12 役務費	42,268	
13 委託料	3,730	
14 使用料及び 賃借料	657	
18 備品購入費	1,167	
		131,687 (75,835) (55,852)

(介護保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	12,346,541	12,256,280	90,261	8,086,983	4,259,558
1 介護サービス等諸費	12,346,541	12,256,280	90,261	8,086,983	4,259,558
1 介護サービス等給付費	12,337,027	12,250,559	86,468	国庫支出金 3,084,256 県支出金 1,542,128 その他 3,454,367	4,256,276
2 審査支払手数料	9,514	5,721	3,793	国庫支出金 2,379 県支出金 1,189 その他 2,664	3,282

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	12,337,027	1 介護サービス等給付事業 10,967,457 (1) 居宅介護サービス給付費負担金 (5,489,438) (2) 地域密着型介護サービス給付費負担金 (1,205,180) (3) 施設介護サービス給付費負担金 (3,666,145) (4) 居宅介護福祉用具購入費負担金 (13,443) (5) 居宅介護住宅改修費負担金 (43,184) (6) 居宅介護サービス計画給付費負担金 (550,067) 2 介護予防サービス等給付事業 621,960 (1) 介護予防サービス給付費負担金 (481,922) (2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 (15,566) (3) 介護予防福祉用具購入費負担金 (4,874) (4) 介護予防住宅改修費負担金 (41,815) (5) 介護予防サービス計画費負担金 (77,783) 3 高額介護サービス等給付事業 211,121 (1) 高額介護サービス費負担金 (210,714) (2) 高額介護予防サービス費負担金 (407) 4 特定入所者介護サービス等給付事業 501,299 (1) 特定入所者介護サービス費負担金 (500,897) (2) 特定入所者介護予防サービス費負担金 (402) 5 高額医療合算介護サービス費等給付事業 35,190 (1) 高額医療合算介護サービス費負担金 (35,006) (2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金 (184)
12 役務費	9,514	1 審査支払手数料 9,514 (1) 審査支払手数料 (9,514)

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3	200,057	189,019	11,038	116,985	83,072
1	200,057	189,019	11,038	116,985	83,072
1 介護予防事業費	10,243	11,834	△1,591	国庫支出金 2,560 県支出金 1,280 その他 2,868	3,535
2 包括的支援事業・任意事業費	189,814	177,185	12,629	国庫支出金 73,518 県支出金 36,759	79,537

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	270	1 介護予防一次予防事業	8,229
7 賃金	3,895	(1) 介護予防普及啓発事業	(3,897)
8 報償費	991	(2) 介護予防強化事業	(2,168)
9 旅費	14	(3) 運動器機能向上事業	(874)
11 需用費	1,464	(4) 認知症予防事業	(1,120)
12 役務費	901	(5) 地域介護予防活動支援事業	(170)
13 委託料	1,664	2 介護予防二次予防事業	2,013
14 使用料及び賃借料	411	(1) 複合型介護予防事業	(382)
18 備品購入費	632	(2) 介護予防把握事業	(1,631)
19 負担金、補助及び交付金	1	3 総合事業費精算金	1
		(1) 総合事業費精算金	(1)
1 報酬	4,608	1 人件費支給事業	25,443
2 給料	12,603	(1) 一般職員人件費 (包括的支援事業・任意事業費)	(25,443)
3 職員手当等	8,408	2 包括的支援事業	102,744
4 共済費	5,437	(1) 地域包括支援センター運営事業	(70,384)
7 賃金	8,317	(2) 在宅介護支援事業	(6,786)
8 報償費	2,510	(3) 地域包括ケア事業	(11,034)
9 旅費	979	(4) 生活支援体制整備事業	(10,935)
11 需用費	3,422	(5) 認知症施策事業	(1,450)
12 役務費	3,395	(6) 在宅支援連携推進事業	(920)
13 委託料	87,704	(7) 地域包括ケア事務経費	(1,235)
14 使用料及び賃借料	416	3 任意事業	61,627
18 備品購入費	18	(1) 食の自立支援事業	(8,394)
		(2) 高齢者住宅等安心確保事業	(9,500)
		(3) 家族介護交流事業	(275)
		(4) 介護用品支給事業	(30,397)
		(5) 家族介護慰労事業	(501)
		(6) 住宅改修支援事業	(672)
		(7) 介護相談員派遣事業	(4,335)
		(8) 成年後見制度利用支援事業	(2,778)
		(9) 介護給付費等費用適正化事業	(3,637)
		(10) 徘徊SOSネットワーク事業	(305)
		(11) 徘徊SOS家族支援サービス事業	(366)
		(12) 認知症サポーター養成事業	(467)

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	226	
20 扶助費	51,771	

(介護保険特別会計)

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	基金積立金	500	500	0	500
1	基金積立金	500	500	0	500
1	介護給付費準備 基金積立金	500	500	0	その他 500

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	500	1 介護給付費準備基金積立金 (1) 介護給付費準備基金利子積立金
		500 (500)

(介護保険特別会計)

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	400	400	0		400
1 公債費	400	400	0		400
1 利子	400	400	0		400

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	400	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		400 (400)

(介護保険特別会計)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	3,701	3,401	300		3,701
1 償還金及び還付加算金	3,701	3,401	300		3,701
1 第1号被保険者保険料還付金	3,700	3,400	300		3,700
2 償還金	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	3,700	1 第1号被保険者保険料還付金 (1) 第1号被保険者保険料還付金 3,700 (3,700)
23 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金 (1) 国庫支出金等返還金 1 (1)

(介護保険特別会計)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費
		1,000 (1,000)

(介護保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	121	22,560			22,560		22,560	
前 年 度	97	18,864			18,864		18,864	
比 較	24	3,696			3,696		3,696	

2 一般職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	19		71,921	46,252	118,173	24,510	142,683	
前 年 度	18		67,145	42,741	109,886	22,321	132,207	
比 較	1		4,776	3,511	8,287	2,189	10,476	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	1,650	1,016	1,188	27,455	13,654	1,176
	前 年 度	1,494	966	882	24,876	13,816	558
	比 較	156	50	306	2,579	△162	618
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)				
本 年 度	42	71					
前 年 度	21	128					
比 較	21	△57					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	4,776	給与改定に伴う増減分	270		・平成27年度 給料の改定率 0.38% ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	253		・平均昇給率 1.42%
		その他の増減分	4,253	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数(人) (人) (人) 本年度 19 0 19 前年度 18 0 18 増減 1 0 1
職員手当	3,511	その他の増減分	3,511		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
平成28年2月1日現在	平均給料月額(円)	314,332
	平均年齢(歳)	40.02
平成27年2月1日現在	平均給料月額(円)	309,611
	平均年齢(歳)	39.04

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,300	144,600
大 学 卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成28年2月1日現在	1 級		
	2 級	4	21.1
	3 級	8	42.1
	4 級	3	15.8
	5 級	2	10.5
	6 級	2	10.5
	7 級		
	計	19	100.0
平成27年2月1日現在	1 級	2	11.1
	2 級	2	11.1
	3 級	8	44.4
	4 級	4	22.2
	5 級	1	5.6
	6 級	1	5.6
	7 級		
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	21.1
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
第 8 次 老 人 福 祉 計 画 ・ 第 7 期 介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 業 務 委 託	4,266			自 2 9 至 2 9	4,266				4,266
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業 (平成25年度債務負担行為)	204,000	自 2 6 至 2 7	136,000	自 2 7 至 2 8	68,000	40,800			27,200
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業 (平成28年度債務負担行為)	264,000			自 2 9 至 3 1	264,000	158,400			105,600

住宅新築資金等貸付事業特別会計

議案第5号

平成28年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成28年度 伊勢市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,954千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年2月22日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		5,113
	1 事業収入	5,113
2 県支出金		716
	1 県補助金	716
3 財産収入		25
	1 財産運用収入	25
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳入合計		5,954

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2,567
	1 総務管理費	2,567
2 公債費		3,387
	1 公債費	3,387
歳出合計		5,954

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	5,113	85.9	5,102	11	0.2
2 県支出金	716	12.0	723	△7	△1.0
3 財産収入	25	0.4	12	13	108.3
4 繰越金	100	1.7	100	0	0.0
歳入合計	5,954	100.0	5,937	17	0.3

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	2,567	43.1	2,550	17	0.7
2 公債費	3,387	56.9	3,387	0	0.0
歳出合計	5,954	100.0	5,937	17	0.3

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	716		1,751	100
			3,387	
	716		5,138	100

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	5,113	5,102	11
	1	事業収入	5,113	5,102	11
		1 住宅新築資金等貸付金元利収入	5,113	5,102	11
2		県支出金	716	723	△7
	1	県補助金	716	723	△7
		1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	716	723	△7
3		財産収入	25	12	13
	1	財産運用収入	25	12	13
		1 利子及び配当金	25	12	13
4		繰越金	100	100	0
	1	繰越金	100	100	0
		1 繰越金	100	100	0

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	5,113	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1 住宅新築資金等貸付事業補助金	716	1 住宅新築資金等貸付事業補助金
1 利子及び配当金	25	1 利子及び配当金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	2,567	2,550	17	2,467	100
1 総務管理費	2,567	2,550	17	2,467	100
1 一般管理費	2,567	2,550	17	県支出金 716 その他 1,751	100

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	306	1 貸付事業運営経費 2,541 (1)貸付事業運営経費 (2,541)
7 賃金	1,985	2 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 26
9 旅費	31	(1)基金積立金 (1)
11 需用費	31	(2)住宅新築資金等貸付事業基金利子積立 (25)
12 役務費	24	
13 委託料	104	
14 使用料及び賃借料	37	
19 負担金、補助及び交付金	23	
25 積立金	26	

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	3,387	3,387	0	3,387	
1 公債費	3,387	3,387	0	3,387	
1 元金	2,982	2,874	108	その他 2,982	
2 利子	405	513	△108	その他 405	

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	2,982	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金 2,982 (2,982)
23 償還金、利子及び割引料	405	1 市債利子 (1) 市債利子 405 (405)

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
住宅新築資金等 貸付事業債	15,409	12,536		2,982	9,554

観光交通対策特別会計

議案第6号

平成28年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

平成28年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ503,121千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成28年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		469,000
	1 事業収入	469,000
2 繰越金		34,000
	1 繰越金	34,000
3 財産収入		111
	1 財産運用収入	111
4 諸収入		10
	1 雑入	10
歳入合計		503,121

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 観光交通対策事業費		503,096
	1 管理費	503,096
2 公債費		25
	1 公債費	25
歳出合計		503,121

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	469,000	93.2	461,826	7,174	1.6
2 繰越金	34,000	6.8	20,229	13,771	68.1
3 財産収入	111	0.0	31	80	258.1
4 諸収入	10	0.0	0	10	皆増
歳入合計	503,121	100.0	482,086	21,035	4.4

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	503,096	100.0	482,061	21,035	4.4
2 公債費	25	0.0	25	0	0.0
歳出合計	503,121	100.0	482,086	21,035	4.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			443,096	60,000
				25
			443,096	60,025

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	469,000	461,826	7,174
	1	事業収入	469,000	461,826	7,174
		1 駐車場使用料	469,000	461,826	7,174
2		繰越金	34,000	20,229	13,771
	1	繰越金	34,000	20,229	13,771
		1 繰越金	34,000	20,229	13,771
3		財産収入	111	31	80
	1	財産運用収入	111	31	80
		1 利子及び配当金	111	31	80
4		諸収入	10	0	10
	1	雑入	10	0	10
		1 雑入	10	0	10

節		説 明
区 分	金 額	
1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料	469,000	1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料
1 前年度繰越金	34,000	1 前年度繰越金
1 利子及び配当金	111	1 利子及び配当金
1 雑入	10	1 雑入

(観光交通対策特別会計)

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費
(項) 1 管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 観光交通対策事業費	503,096	482,061	21,035	443,096	60,000
1 管理費	503,096	482,061	21,035	443,096	60,000
1 管理費	503,096	482,061	21,035	その他 443,096	60,000

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	611	1 観光交通対策管理事業 (1) 駐車場管理運営経費 442,985 (442,985)
7 賃金	4,623	2 観光交通対策基金積立金 111 (1) 観光交通対策基金利子積立 (111)
11 需用費	27,569	3 一般会計償還金 60,000 (1) 一般会計償還金 (60,000)
12 役務費	3,107	
13 委託料	301,015	
14 使用料及び賃借料	140	
15 工事請負費	1,600	
19 負担金、補助及び交付金	89,320	
23 償還金、利子及び割引料	60,000	
25 積立金	111	
27 公課費	15,000	

(観光交通対策特別会計)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	25	25	0		25
1 公債費	25	25	0		25
1 1 利子	25	25	0		25

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	25	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		25 (25)

(観光交通対策特別会計)

土地取得特別会計

議案第7号

平成28年度 伊勢市土地取得特別会計予算

平成28年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,521,847千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		386,801
	1 財産運用収入	5,498
	2 財産売払収入	381,303
2 繰入金		1,135,044
	1 基金繰入金	1,135,044
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		1,521,847

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 用地取得事業費		1,521,847
	1 管理費	382,407
	2 事業費	1,139,440
歳出合計		1,521,847

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 財産収入	386,801	25.4	76,264	310,537	407.2
2 繰入金	1,135,044	74.6	1,072,532	62,512	5.8
3 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	1,521,847	100.0	1,148,798	373,049	32.5

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 用地取得事業費	1,521,847	100.0	1,148,798	373,049	32.5
歳出合計	1,521,847	100.0	1,148,798	373,049	32.5

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			382,407	1,139,440
			382,407	1,139,440

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	386,801	76,264	310,537
	1	財産運用収入	5,498	1,438	4,060
		1 利子及び配当金	1,104	1,438	△334
		2 財産貸付収入	4,394	0	4,394
	2	財産売払収入	381,303	74,826	306,477
		1 不動産売払収入	381,303	74,826	306,477
2		繰入金	1,135,044	1,072,532	62,512
	1	基金繰入金	1,135,044	1,072,532	62,512
		1 土地開発基金繰入金	1,135,044	1,072,532	62,512
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	利子及び配当金		1,104	1 利子及び配当金
1	土地貸付収入		4,394	1 土地貸付収入
1	土地売払収入		381,303	1 土地売払収入
1	土地開発基金繰入金		1,135,044	1 土地開発基金繰入金
1	前年度繰越金		1	1 前年度繰越金
1	雑入		1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費
(項) 1 管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			用地取得事業費	1,521,847	1,148,798	373,049	382,407	1,139,440
		1	管理費	382,407	76,264	306,143	382,407	
		1	管理費	382,407	76,264	306,143	その他 382,407	

節		説 明
区 分	金 額	
23	381,303	1 土地開発基金償還金 (1) 土地開発基金償還金 381,303 (381,303)
25	1,104	2 土地開発基金積立金 (1) 土地開発基金積立金 1,104 (1,104)

(土地取得特別会計)

(款) 1 用地取得事業費
(項) 2 事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 事業費	1,139,440	1,072,534	66,906		1,139,440
1 事業費	1,139,440	1,072,534	66,906		1,139,440

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	53	1 公共用地・代替地取得事業 (1) 公共用地・代替地取得事業
11 需用費	100	
12 役務費	1,288	
13 委託料	36,300	
17 公有財産購入費	404,528	
22 補償、補填及び賠償金	697,171	
		1,139,440 (1,139,440)

(土地取得特別会計)

病院事業会計

平成28年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	322 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 74,095 人
	外 来 126,360 人
	健診・ドック 13,531 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 203 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 46 人
(4) 主要な建設改良事業の概要 ア 新病院建設事業	1,050,220 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	6,582,402
第1項 医 業 収 益	5,346,216
第2項 健 診 収 益	295,894
第3項 医 業 外 収 益	940,192
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	6,591,764
第1項 医 業 費 用	6,243,185
第2項 健 診 費 用	166,897
第3項 医 業 外 費 用	180,582
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 212,647 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 212,647 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	1,321,144
第1項 負担金	128,824
第2項 企業債	870,300
第3項 寄附金	3,000
第4項 出資金	256,700
第5項 基金繰入金	60,280
第6項 投資償還金	2,040

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	1,533,791
第1項 建設改良費	1,236,052
第2項 企業債償還金	174,179
第3項 投資	60,280
第4項 基金積立金	63,280

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新市立伊勢総合病院建設工事	自平成29年度 至平成30年度	10,830,000
新市立伊勢総合病院建設工事 監理業務委託	自平成29年度 至平成30年度	48,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
新病院建設事業	770,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			3,856,331
(2)	交 際 費			2,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,315
(2)	経営改善のための補助金			350,000

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,416,098 千円と定める。

平成28年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木健一

平成 28 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			6,582,402	
	1. 医業収益		5,346,216	
		1. 入院収益	3,339,808	
		2. 外来収益	1,855,728	
		3. 他 会 計 負 担 金	49,870	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	100,810	室料差額収益 81,504 医療相談収益 17,901 その他医業収益 1,405
	2. 健診収益		295,894	
		1. 健診収益	295,894	公衆衛生 活動収益 293,908 その他健診収益 1,986
	3. 医 業 外 収 益		940,192	
		1. 他 会 計 補 助 金	354,315	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,315 一般会計繰入金 350,000
		2. 他 会 計 負 担 金	460,923	一般会計繰入金
		3. そ の 他 医業外収益	30,840	駐車場使用料他
		4. 長期前受金 戻 入	94,114	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			6,591,764	
	1. 医業費用		6,243,185	
		1. 給 与 費	3,727,028	給 料 1,343,499 特 別 職 1人 医 師 45人 医療技術員 74人 看 護 師 189人 准看護師 7人 事 務 員 29人 労 務 員 9人 354人 手 当 等 1,235,701

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 金 291,579 報 酬 181,509 法定福利費 520,747 退職給付費 152,993 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,288,982	薬 品 費 883,075 診療材料費 382,007 給食材料費 3,500 医療消耗備品費 20,400
		3. 経 費	940,018	光熱水費 100,320 燃 料 費 37,710 交 際 費 2,000 修 繕 費 55,523 賃 借 料 35,126 委 託 費 612,385 その他の経費 96,954
		4. 減価償却費	239,854	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	9,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 8,000
		6. 研究研修費	38,303	研究材料費 1,730 函 書 費 12,365 旅 費 15,063 その他の研究研修費 9,145
	2. 健診費用		166,897	
		1. 給 与 費	113,001	給 料 12,309 保 健 師 1人 事 務 員 2人 3人 手 当 等 7,999 賃 金 47,589 報 酬 34,875 法定福利費 10,229
		2. 材 料 費	6,340	薬 品 費 2,626 診療材料費 3,594 医療消耗備品費 120
		3. 経 費	39,771	光熱水費 3,852 燃 料 費 210 修 繕 費 4,600 賃 借 料 498 委 託 費 21,567 その他の経費 9,044
		4. 減価償却費	7,785	固定資産減価償却費
	3. 医業外費用		180,582	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,505	企業債利息 12,505 一時借入金利息 1,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	127,244	消費税雑損失 88,921 その他雑損失 38,323
		4. 医業外雑費	16,419	医師確保経費 11,400 看護師確保経費 4,340 医業外雑費 679
		5. 負 担 金	795	
		6. 消 費 税	22,519	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,321,144	
	1. 負 担 金		128,824	
		1. 他 会 計 負 担 金	128,824	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		870,300	
		1. 企 業 債	870,300	医療器械整備事業 100,000 新病院建設事業 770,300
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	医師及び看護師奨学基金寄附金
	4. 出 資 金		256,700	
		1. 出 資 金	256,700	一般会計出資金
	5. 基金繰入金		60,280	
		1. 基金繰入金	60,280	医師及び看護師奨学基金
	6. 投資償還金		2,040	
		1. 投資償還金	2,040	医師奨学金貸付金返 還金 1,200 看護師奨学金貸付金 返還金 840

(単位：千円)

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			1,533,791	
	1. 建設改良費		1,236,052	
		1. 資産購入費	150,000	器械備品購入費
		2. 新病院建設 事 業 費	1,050,220	工事請負費 970,000 手数料 3,700 委託費 76,520

款	項	目	予 定 額	備 考
		3. 給 与 費	35,832	新病院建設事業 給 料 17,695 事 務 員 4人 手 当 等 12,057 法定福利費 6,080
	2. 企 業 債 償 還 金		174,179	
		1. 企 業 債 償 還 金	174,179	
	3. 投 資		60,280	
		1. その他投資	60,280	医師及び看護師奨学金
	4. 基金積立金		63,280	
		1. 基金積立金	63,280	医師及び看護師奨学基金

平成28年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△109,257
減価償却費	247,639
退職給付引当金の増加額	50,993
賞与引当金の増加額	1,364
法定福利費引当金の増加額	595
長期前受金戻入額	△94,114
支払利息	13,505
固定資産除却費	8,000
未収金の減少額	60,575
未払金の減少額	△7,084
たな卸資産の増加額	△38,900
小計	133,316
利息の支払額	△13,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,811

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,191,262
長期貸付金による支出	△60,280
長期貸付金の返還による収入	2,040
長期貸付金の費用化による減少額	15,740
基金繰入金による収入	60,280
基金積立金による減少額	△63,280
一般会計からの繰入金による収入	128,824
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,938

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	350,000
一時借入の償還による支出	△350,000
建設改良企業債による収入	870,300
建設改良企業債の償還による支出	△174,179
一般会計からの出資による収入	256,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,821

資金減少額 △32,306

資金期首残高 180,187

資金期末残高 147,881

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数（人）		給 与 費					法定福利費 （千円）	災害補償費 （千円）	合計 （千円）	
			報 酬 （千円）	給 料 （千円）	賃 金 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）				
	特別職	一般職									
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 355	216,384	1,355,808	339,168	1,377,523	3,288,883	530,976	1,000	3,820,859
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	17,695	0	11,697	29,392	6,080	0	35,472
	合 計	1	(1) 359	216,384	1,373,503	339,168	1,389,220	3,318,275	537,056	1,000	3,856,331
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 353	224,724	1,351,448	356,062	1,349,226	3,281,460	484,202	1,000	3,766,662
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	17,672	0	8,237	25,909	5,555	0	31,464
	合 計	1	(1) 357	224,724	1,369,120	356,062	1,357,463	3,307,369	489,757	1,000	3,798,126
比 較	損益勘定 支弁職員	0	2	△8,340	4,360	△16,894	28,297	7,423	46,774	0	54,197
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	23	0	3,460	3,483	525	0	4,008
	合 計	0	2	△8,340	4,383	△16,894	31,757	10,906	47,299	0	58,205

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の 内 訳	区 分	地域手当 （千円）	扶養手当 （千円）	通勤手当 （千円）	住居手当 （千円）	期 末 及 び 勤 勉 手 当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）
	本 年 度	43,608	32,352	23,525	25,411	550,123	143,654
	前 年 度	38,853	30,486	22,924	22,184	530,530	142,312
	比 較	4,755	1,866	601	3,227	19,593	1,342
区 分	夜間勤務手当 （千円）	管理職手当 （千円）	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 （千円）	宿日直手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）	
	本 年 度	24,783	19,089	931	20,025	352,726	152,993
	前 年 度	25,101	19,080	834	19,721	340,022	165,416
	比 較	△318	9	97	304	12,704	△12,423

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	説 明	備 考											
給 料	4,383	給与改定に伴う増減分	4,306	・平成27年度4月 給料の改定率 0.31 % ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日											
		昇給に伴う増減分	4,312	・平均昇給率 1.26%											
		その他の増減分	△4,235	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>現に在職する 職員数（人）</td> <td>（その他） （人）</td> <td>（計） （人）</td> </tr> <tr> <td>本年度 357</td> <td>2</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>前年度 342</td> <td>15</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>増 減 15</td> <td>△13</td> <td>2</td> </tr> </table>	現に在職する 職員数（人）	（その他） （人）	（計） （人）	本年度 357	2	359	前年度 342	15	357	増 減 15
現に在職する 職員数（人）	（その他） （人）	（計） （人）													
本年度 357	2	359													
前年度 342	15	357													
増 減 15	△13	2													
手 当	31,757	その他の増減分	31,757	職員の変動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
平成28年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	454,789	290,734	304,998	368,300	307,760	370,129
	平均年齢 (歳)	42.1	36.1	41.0	53.0	40.1	56.1
平成27年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	462,595	294,266	311,516	370,573	316,997	370,846
	平均年齢 (歳)	43.0	36.8	41.5	52.5	41.0	55.6

(2) 初任給

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
市の制度	高校卒 (円)				養成所卒160,200	154,300	151,500
	短大卒 (円)		2卒 183,300 3卒 190,200	2卒 183,300 3卒 190,200			
	大学卒 (円)	博士修了328,200 6卒 299,500	4卒 197,200 6卒 211,100	197,200		183,300	
国の制度	高校卒 (円)				養成所卒158,400	144,600	142,000
	短大卒 (円)		2卒 160,700 3卒 171,700	2卒 185,900 3卒 194,200			
	大学卒 (円)	博士修了328,200 6卒 243,300	4卒 182,900 6卒 205,300	203,500		総合職 190,200 一般職 176,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	医師		医療技術員		看護師		准看護師		事務員		労務員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年 2月1日 現 在	1級	13	28.9			12	6.4			5	14.3		
	2級	3	6.7	(1) 33	(100.0) 44.6	49	26.2			6	17.1		
	3級	8	17.8	19	25.7	78	41.7	3	37.5	8	22.9		
	4級	15	33.3	11	14.9	34	18.2	5	62.5	7	20.0	2	25.0
	5級	6	13.3	7	9.4	10	5.4			1	2.9	6	75.0
	6級			4	5.4	3	1.6			6	17.1		
	7級					1	0.5			2	5.7		
	8級												
	9級												
	計	45	100.0	(1) 74	(100.0) 100.0	187	100.0	8	100.0	35	100.0	8	100.0
平成27年 2月1日 現 在	1級	11	27.5	3	4.2	13	7.3			3	8.8		
	2級	4	10.0	(1) 28	(100.0) 39.4	38	21.5			6	17.6		
	3級	6	15.0	18	25.4	79	44.6	4	36.4	9	26.6		
	4級	13	32.5	11	15.5	34	19.2	7	63.6	7	20.6	2	22.2
	5級	6	15.0	7	9.9	10	5.7			1	2.9	7	77.8
	6級			4	5.6	2	1.1			6	17.6		
	7級					1	0.6			2	5.9		
	8級												
	9級												
	計	40	100.0	(1) 71	(100.0) 100.0	177	100.0	11	100.0	34	100.0	9	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	副院長 医療部長 医療技術部長 健診センター長 理事		
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任 看護師 主 職 員	副 薬 局 長 室 長 課 長 看 護 師	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	部 理 長 事
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任		
				その他これらに準ずる者			

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.20	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.20	有

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	25.2	115.8	2.7	7.0	4.5	1.0	1.3
支給対象職員の比率 (平成28年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の3）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 県 補助金	企業債	出資金	その他	
病院給食業務委託〈平成27年度債務負担行為〉	207,481	平成27年度	0	自平成28年度 至平成29年度	207,481	0	0	0	0	207,481
新市立伊勢総合病院建設工事設計業務委託	183,710	平成27年度	142,890	平成28年度	40,820	0	30,600	10,200	0	20
新市立伊勢総合病院建設地造成工事	400,000			平成28年度	400,000	0	300,000	100,000	0	0
新市立伊勢総合病院建設工事	10,830,000			自平成29年度 至平成30年度	10,830,000	0	8,122,500	2,707,500	0	0
新市立伊勢総合病院建設工事監理業務委託	48,800			自平成29年度 至平成30年度	48,800	0	36,600	12,200	0	0

平成28年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,287,613	
ロ. 建物	5,383,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,388,470</u>	994,557	
ハ. 構築物	296,438		
減価償却累計額	<u>△ 263,003</u>	33,435	
ニ. 器械備品	3,561,305		
減価償却累計額	<u>△ 2,779,944</u>	781,361	
ホ. 車両	5,217		
減価償却累計額	<u>△ 4,958</u>	259	
ヘ. 建設仮勘定		<u>1,300,963</u>	
有形固定資産合計			<u>4,398,188</u>

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			<u>3,563</u>

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>228,010</u>	
投資その他の資産合計			<u>228,010</u>

(4) 基金

イ. 基金		<u>31,075</u>	
基金合計			<u>31,075</u>

固定資産合計 4,660,836

2. 流動資産

(1) 現金預金		147,881	
(2) 未収金	827,295		
貸倒引当金	<u>△ 1,800</u>	825,495	
(3) 貯蔵品		<u>65,738</u>	

流動資産合計 1,039,114

資産合計 5,699,950

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	1,449,419	
企業債合計		1,449,419
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,820,227	
引当金合計		1,820,227
固定負債合計		3,269,646
4. 流動負債		
(1) 一時借入金		
		350,000
(2) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	189,562	
企業債合計		189,562
(3) 未払金		
		488,087
(4) 引当金		
イ. 賞与引当金	176,870	
ロ. 法定福利費引当金	33,558	
引当金合計		210,428
(5) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,239,077
5. 繰延収益		
長期前受金		4,516,829
収益化累計額		△ 3,599,196
繰延収益合計		917,633
負債合計		5,426,356

資 本 の 部

6. 資本金		847,418
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,302	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	100,120	
ト. 他会計負担金	626,376	
資本剰余金合計		1,545,497
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,119,321	
欠損金合計		2,119,321
剰余金合計		△ 573,824
資本合計		273,594
負債資本合計		5,699,950

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4年～47年

構築物 6年～60年

器械備品 2年～20年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額156,766,079円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は368,771千円である。

IV その他

引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 99,711千円を支給するために、退職給付引当金 99,711千円を使用する。

また、職員の期末・勤勉手当として 546,432千円を支給するために、賞与引当金 173,159千円を使用し、これに伴う法定福利費として 99,417千円を支出するために、法定福利費引当金 32,514千円を使用する。

平成27年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,058,099		
(2) 外来収益	1,732,137		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>95,821</u>	4,935,927	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,611,086		
(2) 材料費	1,156,789		
(3) 経費	821,911		
(4) 減価償却費	249,411		
(5) 資産減耗費	12,651		
(6) 研究研修費	<u>32,011</u>	<u>5,883,859</u>	
医業損失			947,932
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	270,950		
(2) その他健診収益	<u>1,552</u>	272,502	
4. 健診費用			
(1) 給与費	113,065		
(2) 材料費	6,247		
(3) 経費	29,874		
(4) 減価償却費	<u>8,553</u>	<u>157,739</u>	
健診利益			114,763
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	489,765		
(2) 他会計負担金	519,706		
(3) 県補助金	1,474		
(4) 負担金交付金	3,000		
(5) その他医業外収益	28,349		
(6) 長期前受金戻入	<u>106,333</u>	1,148,627	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,740		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	181,766		
(4) 医業外雑費	9,129		
(5) 負担金	12,556		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>217,291</u>	<u>931,336</u>
経常利益			98,167
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純利益			<u>98,167</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,108,231</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,010,064</u></u>

平成27年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,287,613	
ロ. 建物	5,383,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,305,166</u>	1,077,861	
ハ. 構築物	296,438		
減価償却累計額	<u>△ 260,016</u>	36,422	
ニ. 器械備品	3,582,416		
減価償却累計額	<u>△ 2,770,595</u>	811,821	
ホ. 車両	5,217		
減価償却累計額	<u>△ 4,958</u>	259	
ヘ. 建設仮勘定		292,690	
有形固定資産合計			<u>3,506,666</u>

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,563	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		185,510	
投資その他の資産合計			185,510

(4) 基金

イ. 基金		28,075	
基金合計			<u>28,075</u>

固定資産合計 3,723,814

2. 流動資産

(1) 現金預金		180,187	
(2) 未収金	887,870		
貸倒引当金	<u>△ 1,800</u>	886,070	
(3) 貯蔵品		26,838	

流動資産合計 1,093,095

資産合計 4,816,909

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	768,682	
企業債合計		768,682
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,769,234	
引当金合計		1,769,234
固定負債合計		2,537,916
4. 流動負債		
(1) 一時借入金		
		350,000
(2) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	174,178	
企業債合計		174,178
(3) 未払金		
		542,068
(4) 引当金		
イ. 賞与引当金	173,159	
ロ. 法定福利費引当金	32,514	
引当金合計		205,673
(5) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,272,919
5. 繰延収益		
長期前受金		4,388,005
収益化累計額		△ 3,505,082
繰延収益合計		882,923
負債合計		4,693,758

資 本 の 部

6. 資本金		590,718
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,302	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	97,120	
ト. 他会計負担金	626,376	
資本剰余金合計	1,542,497	
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,010,064	
欠損金合計	2,010,064	
剰余金合計		△ 467,567
資本合計		123,151
負債資本合計		4,816,909

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4年～47年

構築物 6年～60年

器械備品 2年～20年

車両 6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額154,327,762円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は212,144千円である。

IV その他

引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 141,198千円を支給するために、退職給付引当金 141,198千円を使用する。

また、職員の期末・勤勉手当として 543,435千円を支給するために、賞与引当金 164,224千円を使用し、これに伴う法定福利費として 94,752千円を支出するために、法定福利費引当金 28,707千円を使用する。

水道事業会計

議案第9号

平成28年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	55,964 戸
(2) 総 給 水 量	16,154 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	44,256 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 原水施設更新事業	25,540
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	1,286,833
ウ 老朽管更新事業	405,872
エ 加圧施設新設・更新事業	21,060
オ 簡易水道施設新設・更新事業	89,750

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,812,243
第1項 営業収益	2,540,568
第2項 営業外収益	269,398
第3項 簡易水道収益	2,277

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,439,757
第1項 営業費用	2,269,999
第2項 営業外費用	153,055
第3項 簡易水道費用	6,703
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,666,549千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)
(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	518,583
第1項 企 業 債	251,800
第2項 負 担 金	213,983
第3項 出 資 金	52,800

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	2,185,132
第1項 建 設 改 良 費	1,863,741
第2項 償 還 金	321,391

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	176,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるもの とする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。
簡易水道事業	75,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 簡易水道費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	302,013

(他会計からの補助金)

第9条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、27,540千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成28年2月22日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成 28 年度 伊 勢 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業 収益			2,812,243			
	1 営業収益		2,540,568			
		1 給水収益	2,505,768	水道料金(給水戸数 55,907戸)		
		2 受託工事収益	1,940	修繕工事収益	540	
				受託工事手数料	1,400	
		3 その他営業収益	32,860	材料売却収益	27	
				手数料	2,022	
				他会計負担金	18,604	
				営業雑収益	12,207	
		2 営業外収益		269,398		
			1 受取利息及び配 当金	2,000	預金利息	1,000
					有価証券利息	1,000
			2 長期前受金戻入	225,254		
			3 雑収益	7,012	その他雑収益	
			4 加入金	35,132		
		3 簡易水道 収益		2,277		
			1 給水収益	1,276	水道料金(給水戸数 57戸)	
		2 長期前受金戻入	710			
		3 雑収益	248	他会計負担金	239	
				その他収益	9	
		4 加入金	43			

(単位 千円)

支		出				
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業 費用			2,439,757			
	1 営業費用		2,269,999			
		1 原水費		834,362	職員給与費	23,607
					備消耗品費	3,459
					燃料費	536
					委託料	76,535
					手数料	5,883
					賃借料	4,641
					修繕費	5,184
					動力費	101,184
	薬品費		3,180			
	工事請負費		3,240			
	受水費	605,807				
	その他経費	1,106				
	2 配水及び給水費		414,240	職員給与費	114,062	
		児童手当		1,140		
		賃金		5,940		
		嘱託職員法定福利費		942		
		備消耗品費		3,146		
		燃料費		2,493		
		光熱水費		1,013		
		委託料		122,596		
		手数料		804		

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 61,249
				特別修繕引当金繰入額 7,165
				メータ取替補修費 6,797
				路面復旧費 14,557
				動力費 24,576
				材料費 15,293
				工事請負費 31,200
				その他経費 1,267
		3 受託工事費	9,895	職員給与費 8,274
				材料費 755
				その他経費 866
		4 総係費	210,861	職員給与費 79,895
				児童手当 980
				賃金 4,002
				嘱託職員法定福利費 602
				旅費 621
				備消耗品費 3,821
				印刷製本費 2,866
				通信運搬費 7,055
				委託料 87,756
				手数料 5,162
				賃借料 1,950
				修繕費 735
				補償費 2,096
				保険料 1,421
				負担金 6,098

款	項	目	予 定 額	備 考
				貸倒引当金繰入額 4,259
				その他経費 1,542
		5 減価償却費	745,428	有形固定資産減価償却費 731,550
				無形固定資産減価償却費 13,878
		6 資産減耗費	55,193	固定資産除却費 54,793
				たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		153,055	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	112,135	企業債利息
		2 雑支出	10,920	不用品売却原価 20
				消費税雑支出 200
				その他雑支出 10,700
		3 消費税	30,000	
	3 簡易水道費用		6,703	
		1 簡易水道費	6,703	委託料 507
				手数料 1,492
				修繕費 648
				工事請負費 648
				減価償却費 1,894
				その他経費 1,514
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			518,583			
	1 企業債		251,800			
		1 企業債		251,800	基幹配水管敷設及び敷設替事業	106,500
			配水管敷設事業		55,400	
			加圧施設設置事業		14,300	
	簡易水道施設等設置事業		75,600			
	2 負担金		213,983			
		1 負担金		213,983	工事負担金	185,987
	一般会計負担金		27,996			
	3 出資金		52,800			
1 他会計出資金			52,800	基幹配水管敷設及び敷設替事業	12,600	
	老朽管更新事業	32,500				
	送水管更新事業	7,700				

(単位 千円)

		支		出				
款	項	目	予 定 額	備 考				
1 資本的支出			2,185,132					
	1 建設改良費		1,863,741					
		1 原水施設費		25,540	工事請負費			
			2 配水及び給水施設費			1,085,718	職員給与費	38,138
					児童手当		780	
備消耗品費	638							
燃料費	1,241							
委託料	64,194							

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 1,719
				工事請負費 977,950
				その他経費 1,058
	3	老朽管 更新事業費	405,872	職員給与費 17,252
				工事請負費 388,620
	4	配水管 敷設事業費	86,284	職員給与費 15,804
				児童手当 180
				材料費 500
				工事請負費 69,800
	5	増口径管 敷設替事業費	54,761	職員給与費 4,981
				工事請負費 49,780
	6	加圧施設費	21,060	委託料 15,660
				工事請負費 5,400
	7	送水管 更新事業費	60,070	工事請負費
	8	固定資産購入費	16,495	機械及び装置 9,607
				車両運搬具 3,222
				工具器具及び備品 3,666
	9	無形固定資産 購入費	18,191	ソフトウェア
	10	簡易水道施設費	89,750	委託料 2,000
				工事請負費 87,750
	2	償還金	321,391	
		1 企業債償還金	321,391	

平成28年度 伊勢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	303,287
	減価償却費	747,322
	退職給付引当金の増加額	586
	賞与引当金の増加額	471
	法定福利費引当金の増加額	112
	貸倒引当金の増加額	3,009
	特別修繕引当金の増加額	7,165
	長期前受金戻入額	△225,964
	受取利息	△2,000
	支払利息	112,569
	固定資産除却費	45,843
	未収金の減少額	7,323
	未払金の増加額	27,921
	たな卸資産の増加額	△17,899
	小計	1,009,745
	利息の受取額	2,000
	利息の支払額	△112,569
	業務活動によるキャッシュ・フロー	899,176
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,601,261
	無形固定資産の取得による支出	△16,844
	一般会計からの繰入金による収入	25,922
	工事負担金による収入	85,061
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,122
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	251,800
	建設改良企業債の償還による支出	△321,391
	一般会計からの出資による収入	95,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	25,809
	資金減少額	△582,137
	資金期首残高	2,269,832
	資金期末残高	1,687,695

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	27	106,406	84,365	190,771	35,067	225,838
	資本勘定支弁職員	10	39,358	23,674	63,032	13,143	76,175
	合 計	37	145,764	108,039	253,803	48,210	302,013
前年度	損益勘定支弁職員	27	112,474	69,749	182,223	36,538	218,761
	資本勘定支弁職員	10	39,922	25,424	65,346	13,392	78,738
	合 計	37	152,396	95,173	247,569	49,930	297,499
比較	損益勘定支弁職員	0	△6,068	14,616	8,548	△1,471	7,077
	資本勘定支弁職員	0	△564	△1,750	△2,314	△249	△2,563
	合 計	0	△6,632	12,866	6,234	△1,720	4,514

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,388	3,075	1,414	56,834	13,387
	前年度	5,514	3,038	2,350	57,777	16,630
	比較	△126	37	△936	△943	△3,243
	区分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	1,905	52	2,105	23,879	
	前年度	1,914	52	2,105	5,793	
	比較	△9	0	0	18,086	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△6,632	給与改定に伴う増減分	204		平成27年度 給料の改定率 0.13% 給与改定の実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	231		平均昇給率 0.64%
		その他の増減分	△7,067	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する〕〔その他〕〔計〕 〔職員数〕 本年度 37人 0人 37人 前年度 37人 0人 37人 増 減 0人 0人 0人
手 当	12,866	その他の増減分	12,866	職員の変動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年2月1日現在	平均給料月額 (円)	329,932	326,738
	平均年齢 (歳)	45.10	51.01
平成27年2月1日現在	平均給料月額 (円)	336,339	338,541
	平均年齢 (歳)	43.05	50.03

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,300	151,500	154,300	151,500
大 学 卒	183,300	—	183,300	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成28年2月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	(1) 2	(100.0) 11.1	2 級	(1)	(100.0)
	3 級	7	38.9	3 級		
	4 級	4	22.2	4 級	10	55.6
	5 級	2	11.1	5 級	8	44.4
	6 級	2	11.1			
	7 級	1	5.6			
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	(1) 18	(100.0) 100.0
平成27年2月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	3	16.7	2 級		
	3 級	6	33.3	3 級		
	4 級	4	22.2	4 級	11	57.9
	5 級	2	11.1	5 級	8	42.1
	6 級	2	11.1			
	7 級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	19	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長		

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	44.7
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 補助金	県 企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	千円 215,100	平成27年度	千円 0	自 平成28年度 至 平成30年度	千円 215,100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 215,100
水道料金等徴収業務委託 (平成27年度債務負担行為)	372,966			自 平成28年度 至 平成32年度	372,966	0	0	0	372,966
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (平成27年度債務負担行為)	11,550	平成27年度	0	自 平成28年度 至 平成32年度	11,550	0	0	0	11,550
水道料金納入通知書等作成業 務委託 (平成27年度債務負担行為)	24,117	平成27年度	0	自 平成28年度 至 平成30年度	24,117	0	0	0	24,117
水道管路管理システム導入業 務委託 (平成27年度債務負担行為)	54,800	平成27年度	0	平成28年度	54,800	0	0	0	54,800
水道台帳システムデータ加工 抽出業務委託 (平成27年度債務負担行為)	2,160	平成27年度	0	平成28年度	2,160	0	0	0	2,160

平成28年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,350,325	
ロ 建物	770,669		
減価償却累計額	<u>△ 473,304</u>	297,365	
ハ 構築物	34,691,884		
減価償却累計額	<u>△ 13,519,742</u>	21,172,142	
ニ 機械及び装置	3,127,077		
減価償却累計額	<u>△ 2,322,321</u>	804,756	
ホ 車両運搬具	49,715		
減価償却累計額	<u>△ 32,291</u>	17,424	
ヘ 工具器具及び備品	65,949		
減価償却累計額	<u>△ 40,652</u>	25,297	
ト 建設仮勘定		81,217	
有形固定資産合計			23,748,526

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		88,391	
ロ ソフトウエア		<u>53,271</u>	
無形固定資産合計			141,662

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>98,033</u>	
投資その他の資産合計			<u>98,033</u>

固定資産合計

23,988,221

2 流動資産

(1) 現金預金			1,687,695
(2) 未収金	363,087		
貸倒引当金	<u>△ 72,984</u>	290,103	
(3) 貯蔵品			<u>74,921</u>

流動資産合計

2,052,719

資 産 合 計

26,040,940

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	4,994,746	
	企業債合計		4,994,746

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	324,571	
ロ	特別修繕引当金	109,698	
	引当金合計		434,269

固定負債合計 5,429,015

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	311,484	
	企業債合計		311,484

(2) 未払金

636,359

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ	賞与引当金	18,402	
ロ	法定福利費引当金	3,511	
	引当金合計		21,913

流動負債合計 970,756

5 繰延収益

長期前受金 10,606,110

収益化累計額 △ 5,388,332

繰延収益合計 5,217,778

負債合計 11,617,549

資 本 の 部

6	資本金		13,721,241
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	679,021	
	利益剰余金合計	679,021	679,021
	剰余金合計		702,150
	資本合計		14,423,391
	負債資本合計		26,040,940

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（325,272千円）から、三重県市町総合事務組合に対する積立相当額（701千円）を控除した金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は62,700千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,352,758	1,189	0	2,353,947
営業費用	2,189,794	5,958	0	2,195,752
営業損益	162,964	△4,769	0	158,195
経常損益	307,502	△4,215	0	303,287
セグメント資産	24,125,776	129,436	1,785,728	26,040,940
セグメント負債	11,502,324	114,225	1,000	11,617,549
その他の項目				
他会計負担金	24,739	239	0	24,978
他会計補助金	27,540	0	0	27,540
他会計出資金	52,800	0	0	52,800
減価償却費	745,428	1,894	0	747,322
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,655,983	81,250	0	1,737,233

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として20,460千円を支給するため、退職給付引当金20,460千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として56,356千円を支給するため、賞与引当金17,900千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,696千円を支出するため、法定福利費引当金3,384千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

平成27年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,378,588	
(2) 受託工事収益	1,900	
(3) その他営業収益	<u>30,028</u>	2,410,516

2 営業費用

(1) 原水費	787,223	
(2) 配水及び給水費	327,150	
(3) 受託工事費	10,069	
(4) 総係費	241,237	
(5) 減価償却費	731,073	
(6) 資産減耗費	88,687	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,185,459</u>

営業利益 225,057

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,380	
(2) 長期前受金戻入	247,430	
(3) 雑収益	7,234	
(4) 加入金	<u>32,529</u>	288,573

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	119,556	
(2) 雑支出	<u>10,035</u>	129,591

5 簡易水道収益

(1) 給水収益	1,035	
(2) 長期前受金戻入	781	
(3) 雑収益	246	
(4) 加入金	<u>39</u>	2,101

6 簡易水道費用

(1) 簡易水道費	<u>6,199</u>	<u>6,199</u>	<u>154,884</u>
經常利益			379,941

7 特別損失

(1) 固定資産売却損	<u>4,207</u>	<u>4,207</u>	<u>△4,207</u>
当年度純利益			375,734
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>375,734</u></u>

平成27年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,350,325
ロ 建物	770,669	
減価償却累計額	△ 458,462	312,207
ハ 構築物	33,134,066	
減価償却累計額	△ 12,870,176	20,263,890
ニ 機械及び装置	3,067,181	
減価償却累計額	△ 2,263,399	803,782
ホ 車両運搬具	46,730	
減価償却累計額	△ 26,870	19,860
ヘ 工具器具及び備品	62,554	
減価償却累計額	△ 35,959	26,595
ト 建設仮勘定		30,765

有形固定資産合計 22,807,424

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		94,973
ロ ソフトウエア		43,723

無形固定資産合計 138,696

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		98,033
----------	--	--------

投資その他の資産合計 98,033

固定資産合計

23,044,153

2 流動資産

(1) 現金預金		2,269,832
(2) 未収金	373,165	
貸倒引当金	△ 69,975	303,190
(3) 貯蔵品		57,022

流動資産合計

2,630,044

資 産 合 計

25,674,197

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	5,054,431	
	企業債合計		5,054,431

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	323,985	
ロ	特別修繕引当金	102,533	
	引当金合計		426,518

	固定負債合計		5,480,949
--	---------------	--	-----------

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等企業債	321,390	
	企業債合計		321,390

(2) 未払金

489,356

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ	賞与引当金	17,900	
ロ	法定福利費引当金	3,384	
	引当金合計		21,284

	流動負債合計		833,030
--	---------------	--	---------

5 繰延収益

	長期前受金	10,455,282	
--	-------	------------	--

	収益化累計額	△ 5,162,368	
--	--------	-------------	--

	繰延収益合計		5,292,914
--	---------------	--	-----------

	負債合計		<u>11,606,893</u>
--	-------------	--	-------------------

資 本 の 部

6	資本金		13,668,441
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	375,734	
	利益剰余金合計		375,734
	剰余金合計		398,863
	資本合計		14,067,304
	負債資本合計		25,674,197

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（324,686千円）から、三重県市町総合事務組合に対する積立相当額（701千円）を控除した金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,120千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,410,516	1,043	0	2,411,559
営業費用	2,185,459	5,766	0	2,191,225
営業損益	225,057	△4,723	0	220,334
経常損益	384,039	△4,098	0	379,941
セグメント資産	23,258,137	48,195	2,367,865	25,674,197
セグメント負債	11,566,566	39,327	1,000	11,606,893
その他の項目				
他会計負担金	27,539	238	0	27,777
他会計補助金	39,475	0	0	39,475
他会計出資金	95,400	0	0	95,400
減価償却費	731,073	2,032	0	733,105
特別利益	0	0	0	0
特別損失	4,207	0	0	4,207
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,100,122	16,238	0	2,116,360

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として19,693千円を支給するため、退職給付引当金19,693千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として57,594千円を支給するため、賞与引当金17,677千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,558千円を支出するため、法定福利費引当金3,142千円を使用する。

3 特別修繕引当金の取崩し

当事業年度において、水道施設の修繕として108,000千円を支出するため、特別修繕引当金100,000千円を使用する。

4 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

下水道事業会計

議案第10号

平成28年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	21,994 戸
(2) 総 排 水 量	6,272 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	17,184 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,671,975
イ 処理場更新事業	15,000
ウ 雨水管渠更新事業	28,570
エ ポンプ場築造事業	26,628
オ ポンプ場更新事業	241,000

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,123,169
第1項 営業収益	1,300,533
第2項 営業外収益	2,373,308
第3項 特別利益	449,328

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,944,096
第1項 営業費用	2,670,188
第2項 営業外費用	599,187
第3項 特別損失	664,721
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,416,358千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	3,169,887
第1項 企業債	2,022,000
第2項 負担金	275,387
第3項 国庫補助金	872,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	4, 5 8 6, 2 4 5
第 1 項 建 設 改 良 費	3, 3 7 3, 2 9 9
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1, 2 0 9, 5 9 6
第 3 項 受 益 者 負 担 金 返 還 金	5 5 0
第 4 項 諸 支 出 金	2, 8 0 0

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
平成 2 8 年度水洗便所等改造資金 融資あっせんに伴う利子補給金	自 平成 2 9 年 4 月 1 日 至 平成 3 4 年 3 月 3 1 日	2 1 1
平成 2 8 年度水洗便所等改造資金 助成金	自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日	1, 9 0 0
平成 2 8 年度浄化槽雨水貯留施設 転用補助金	自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日	1 5 0
下水道台帳システム更新業務委託	自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日	5 4, 0 0 0
下水道台帳システムデータ抽出業 務委託	自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日	2, 1 6 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1, 6 8 7, 5 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
流域下水道事業	3 3 4, 5 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	277,270

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、579,395千円である。

平成28年2月22日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成28年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			4,123,169			
	1 営業収益		1,300,533			
		1 下水道使用料	1,045,191	下水道使用料(排水戸数 21,994戸)		
		2 他会計負担金	254,831	雨水処理負担金	230,350	
				退職金他会計負担金	24,481	
	3 その他営業収益	511	手数料	451		
				営業雑収益	60	
	2 営業外収益			2,373,308		
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息		
		2 他会計負担金	832,654	企業債償還利子負担金	134,421	
				分流式下水道等に要する経費	417,183	
				高度処理に要する経費	37,568	
				高資本対策に要する経費	243,482	
		3 他会計補助金	579,395			
		4 県補助金	313			
5 消費税及び地方消費税還付金		113,180				
6 長期前受金戻入	847,489					
7 雑収益	177					
3 特別利益			449,328			
	1 その他特別利益	449,328				

(単位 千円)

		支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業費用			3,944,096			
	1 営業費用		2,670,188			
		1 汚水管渠費		72,662	職員給与費	20,170
					通信運搬費	1,180
					委託料	28,230
					修繕費	15,107
					動力費	5,103
					材料費	1,128
					工事請負費	1,000
					その他経費	744
2 雨水管渠費		9,800	委託料	600		
			工事請負費	8,800		
			その他経費	400		
3 流域下水道維持管理負担金		486,295				
4 ポンプ場費		83,319	委託料	82,995		
			修繕費	324		
5 処理場費		95,263	職員給与費	4,843		
			通信運搬費	5,985		
			委託料	52,776		
			修繕費	16,798		
			動力費	14,460		
			その他経費	401		
6 普及促進費		60,246	職員給与費	33,158		
			児童手当	600		

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃金 5,820
				嘱託・臨時職員法定福利費 885
				備消耗品費 622
				印刷製本費 704
				通信運搬費 533
				委託料 2,592
				手数料 531
				補助交付金 14,779
				その他経費 22
		7 業務費	104,984	職員給与費 41,890
				賃金 4,069
				嘱託職員法定福利費 637
				報償費 8,528
				備消耗品費 1,614
				印刷製本費 1,226
				通信運搬費 3,894
				委託料 27,292
				手数料 1,752
				賃借料 11,088
				負担金 2,733
				その他経費 261
		8 総係費	111,976	職員給与費 77,340
				児童手当 520
				賃金 2,024
				備消耗品費 1,148
				通信運搬費 1,349

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 13,042
				賃借料 2,875
				修繕費 1,130
				負担金 3,988
				貸倒引当金繰入額 6,692
				その他経費 1,868
		9 汚水減価償却費	1,194,277	有形固定資産減価償却費 1,005,326 無形固定資産減価償却費 188,951
		1 0 雨水減価償却費	448,159	有形固定資産減価償却費
		1 1 資産減耗費	3,207	固定資産除却費
	2 営業外費用		599,187	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	595,561	公共下水道事業債利息 467,498 流域下水道事業債利息 127,763 借入金利息 300
		2 雑支出	3,626	消費税雑支出 400 その他雑支出 3,226
	3 特別損失		664,721	
		1 その他特別損失	664,721	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収 入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,169,887	
	1 企業債		2,022,000	
		1 公共下水道事業債	1,687,500	流域関連公共下水道事業債
		2 流域下水道事業債	334,500	
	2 負担金		275,387	
		1 他会計負担金	157,601	雨水建設改良負担金 25,198 企業債償還元金負担金 132,403
		2 受益者負担金	115,932	
		3 工事負担金	1,854	
	3 国庫補助金		872,500	
		1 公共下水道事業費国庫補助金	872,500	流域関連公共下水道事業費国庫補助金 867,500 宇治・中村特環公共下水道事業費国庫補助金 5,000

(単位 千円)

		支 出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,586,245	
	1 建設改良費		3,373,299	
		1 流域関連公共下水道補助事業費	1,470,000	委託料 100,500 工事請負費 1,228,500 補償費 133,000 固定資産購入費 8,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 流域関連公共下水道単独事業費	1,193,896	職員給与費 85,480 児童手当 1,680 賃金 3,576 臨時職員法定福利費 558 旅費 524 備消耗品費 1,640 燃料費 1,570 委託料 63,666 手数料 556 賃借料 860 工事請負費 837,660 補償費 195,000 その他経費 1,126
		3 宇治・中村特環公共下水道単独事業費	8,079	工事請負費 7,880 固定資産購入費 199
		4 宇治・中村特環公共下水道更新補助事業費	10,000	委託料
		5 宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	5,000	工事請負費
		6 雨水管渠更新補助事業費	20,000	委託料
		7 雨水管渠更新単独事業費	8,570	職員給与費 8,405 児童手当 165
		8 ポンプ場築造補助事業費	20,000	委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
		9 ポンプ場築造 単独事業費	6,628	職員給与費 5,984 その他経費 644
		1 0 ポンプ場更新 補助事業費	225,000	委託料
		1 1 ポンプ場更新 単独事業費	16,000	委託料
		1 2 流域下水道 建設負担金	348,103	
		1 3 汚水有形固定 資産購入費	3,302	工具、器具及び備品購入 費
		1 4 汚水無形固定 資産購入費	38,721	ソフトウェア購入費
	2 企業債償 還金		1,209,596	
		1 企業債償還金	1,209,596	公共下水道事業債償還金 938,234 流域下水道事業債償還金 271,362
	3 受益者負 担金返還 金		550	
		1 受益者負担金 返還金	550	
	4 諸支出金		2,800	
		1 諸支出金	2,800	

平成28年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	39,894
	減価償却費	1,642,436
	退職給付引当金の増加額	6,423
	賞与引当金の増加額	93
	法定福利費引当金の増加額	36
	貸倒引当金の減少額	△ 6,218
	長期前受金戻入額	△ 1,296,817
	受取利息	△ 100
	支払利息	595,561
	固定資産除却費	653,888
	未収金の減少額	11,402
	未払金の増加額	23,990
	小計	1,670,588
	利息の受取額	100
	利息の支払額	△ 595,561
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,075,127
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,805,695
	無形固定資産の取得による支出	△ 154,336
	国庫補助金による収入	794,489
	一般会計からの繰入金による収入	157,601
	工事負担金による収入	1,854
	受益者負担金による収入	120,757
	受益者負担金の還付による支出	△ 550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,885,880
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,022,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,209,596
	財務活動によるキャッシュ・フロー	812,404
	資金増加額	1,651
	資金期首残高	1,886,277
	資金期末残高	1,887,928

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	74,408	78,475	152,883	24,518	177,401
	資本勘定支弁職員	14	52,178	30,349	82,527	17,342	99,869
	合 計	33	126,586	108,824	235,410	41,860	277,270
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	79,083	58,022	137,105	26,663	163,768
	資本勘定支弁職員	13	48,026	27,675	75,701	16,036	91,737
	合 計	33	127,109	85,697	212,806	42,699	255,505
比 較	損益勘定支弁職員	△1	△4,675	20,453	15,778	△2,145	13,633
	資本勘定支弁職員	1	4,152	2,674	6,826	1,306	8,132
	合 計	0	△523	23,127	22,604	△839	21,765

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,862	2,838	1,422	49,686	8,882
	前年度	6,378	2,858	1,782	48,832	8,792
	比較	△516	△20	△360	854	90
区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
本年度	2,485	160	95	37,394		
前年度	2,494	160	93	14,308		
比較	△9	0	2	23,086		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△523	給与改定に伴う増減分	337		・平成27年度 給料の改定率 0.26% ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	378		・平均昇給率 1.20%
		その他の増減分	△1,238	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 [現に在職する] [その他] [計] [職員数] 本年度 33人 0人 33人 前年度 33人 0人 33人 増 減 0人 0人 0人
手 当	23,127	その他の増減分	23,127	職員の変動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年2月1日現在	平均給料月額(円)	319,554	324,037
	平均年齢(歳)	41.10	45.03
平成27年2月1日現在	平均給料月額(円)	318,670	330,917
	平均年齢(歳)	41.02	46.11

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,300	151,500	154,300	151,500
大 学 卒	183,300	—	183,300	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成28年2月1日現在	1級	1	3.6	1級		
	2級	5	17.8	2級		
	3級	10	35.7	3級		
	4級	8	28.6	4級	3	60.0
	5級			5級	2	40.0
	6級	3	10.7			
	7級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0
平成27年2月1日現在	1級	1	3.6	1級		
	2級	5	17.8	2級		
	3級	11	39.3	3級		
	4級	7	25.0	4級	3	60.0
	5級			5級	2	40.0
	6級	3	10.7			
	7級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長		

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.08
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	42.4
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	120,468			自 平成28年度 至 平成30年度	120,468	0	0	0	120,468
平成23年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	560	自 平成24年度 至 平成27年度	39	平成28年度	521	0	0	0	521
平成24年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	560	自 平成25年度 至 平成27年度	59	自 平成28年度 至 平成29年度	501	0	0	0	501
平成25年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	150	自 平成26年度 至 平成27年度	67	自 平成28年度 至 平成30年度	83	0	0	0	83
平成26年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	254	平成27年度	9	自 平成28年度 至 平成31年度	245	0	0	0	245
平成27年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	219			自 平成28年度 至 平成32年度	219	0	0	0	219
平成28年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	211			自 平成29年度 至 平成33年度	211	0	0	0	211
平成27年度水洗便所等改造資金助成金	1,140	平成27年度	0	平成28年度	1,140	0	0	0	1,140
平成28年度水洗便所等改造資金助成金	1,900			自 平成28年度 至 平成29年度	1,900	0	0	0	1,900
平成27年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	平成27年度	0	平成28年度	150	75	0	0	75
平成28年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 平成28年度 至 平成29年度	150	0	0	0	150
下水道使用料等徴収業務委託 (平成27年度債務負担行為)	143,961			自 平成28年度 至 平成32年度	143,961	0	0	0	143,961
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (平成27年度債務負担行為)	5,259	平成27年度	0	自 平成28年度 至 平成32年度	5,259	0	0	0	5,259
下水道受益者負担金システム更新業務委託 (平成27年度債務負担行為)	40,869	平成27年度	0	平成28年度	40,869	0	0	0	40,869
下水道受益者負担金システムデータ抽出業務委託 (平成27年度債務負担行為)	2,306	平成27年度	0	平成28年度	2,306	0	0	0	2,306

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
下水道台帳システム更新業務委託	千円 54,000		千円	自 平成28年度 至 平成29年度	千円 54,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 54,000
下水道台帳システムデータ抽出 業務委託	2,160			自 平成28年度 至 平成29年度	2,160	0	0	0	2,160
吹上ポンプ場機械電気設備長寿 命化対策工事委託	158,000			平成28年度	158,000	79,000	79,000	0	0
明神ポンプ場機械設備長寿命化 対策工事委託	107,000			平成28年度	107,000	53,500	53,500	0	0

平成28年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		369,704	
ロ 立木		3,120	
ハ 建物	1,144,428		
減価償却累計額	<u>△466,205</u>	678,223	
ニ 構築物	53,526,869		
減価償却累計額	<u>△8,628,801</u>	44,898,068	
ホ 機械及び装置	1,479,091		
減価償却累計額	<u>△929,263</u>	549,828	
ヘ 車両運搬具	5,597		
減価償却累計額	<u>△4,505</u>	1,092	
ト 工具器具及び備品	32,548		
減価償却累計額	<u>△23,046</u>	9,502	
チ 建設仮勘定		<u>225,479</u>	
汚水有形固定資産合計			46,735,016

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092	
ロ 建物	3,157,406		
減価償却累計額	<u>△577,103</u>	2,580,303	
ハ 構築物	6,204,855		
減価償却累計額	<u>△1,244,204</u>	4,960,651	
ニ 機械及び装置	4,935,554		
減価償却累計額	<u>△1,863,597</u>	3,071,957	
ホ 工具器具及び備品	3,771		
減価償却累計額	<u>△2,242</u>	1,529	
ヘ 建設仮勘定		<u>39,791</u>	
雨水有形固定資産合計			11,680,323

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		7,994,915	
ロ 電話加入権		75	
ハ ソフトウェア		<u>54,981</u>	
汚水無形固定資産合計			<u>8,049,971</u>

固定資産合計

66,465,310

2 流動資産

(1) 現金預金		1,887,928	
(2) 未収金	352,913		
貸倒引当金	<u>△8,042</u>	<u>344,871</u>	

流動資産合計 2,232,799

資 産 合 計 68,698,109

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>31,794,802</u>		
企業債合計		31,794,802	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>134,785</u>		
引当金合計		<u>134,785</u>	

固定負債合計 31,929,587

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,271,470</u>		
企業債合計		1,271,470	
(2) 未払金		551,436	
(3) 預り金		1,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,178		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,828</u>		
引当金合計		<u>19,006</u>	

流動負債合計 1,842,912

5	繰延収益		
	長期前受金	36,534,051	
	収益化累計額	<u>△9,217,282</u>	
	繰延収益合計		<u>27,316,769</u>
	負債合計		<u>61,089,268</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		6,734,915
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	137,660	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		765,923
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>108,003</u>	
	利益剰余金合計		<u>108,003</u>
	剰余金合計		<u>873,926</u>
	資本合計		<u>7,608,841</u>
	負債資本合計		<u>68,698,109</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額92,113千円を除く）。

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（136,188千円）から、三重県市町総合事務組合に対する積立相当額（1,403千円）を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,695,781千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	992,760	230,350	0	1,223,110
営業費用	2,077,257	543,785	0	2,621,042
営業損益	△1,084,497	△313,435	0	△1,397,932
経常損益	254,247	0	0	254,247
セグメント資産	55,129,858	11,680,323	1,887,928	68,698,109
セグメント負債	50,562,789	10,525,479	1,000	61,089,268
その他の項目				
他会計負担金	926,820	318,266	0	1,245,086
他会計補助金	579,395	0	0	579,395
減価償却費	1,194,277	448,159	0	1,642,436
特別利益	449,328	0	0	449,328
特別損失	663,681	0	0	663,681
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,887,273	276,604	0	3,163,877

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として25,078千円を支給するため、退職給付引当金25,078千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として49,586千円を支給するため、賞与引当金15,888千円を使用し、これに伴う法定福利費として9,362千円を支出するため、法定福利費引当金2,985千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金12,910千円を使用する。

平成27年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	925,197	
(2) 他会計負担金	230,687	
(3) その他営業収益	392	1,156,276

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	64,600	
(2) 雨水管渠費	8,981	
(3) 流域下水道維持管理負担金	504,113	
(4) ポンプ場費	68,213	
(5) 処理場費	71,495	
(6) 普及促進費	51,445	
(7) 業務費	102,908	
(8) 総係費	131,178	
(9) 汚水減価償却費	1,210,693	
(10) 雨水減価償却費	419,515	
(11) 資産減耗費	51,775	2,684,916

営業損失

1,528,640

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	325	
(2) 他会計負担金	782,449	
(3) 他会計補助金	540,023	
(4) 国庫補助金	500	
(5) 県補助金	14,473	
(6) 長期前受金戻入	876,195	
(7) 雑収益	173	2,214,138

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	597,300	
(2) 雑支出	20,089	617,389

経常利益

68,109

当年度純利益

68,109

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

68,109

平成27年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		361,304	
ロ 立木		3,120	
ハ 建物	1,148,688		
減価償却累計額	<u>△450,033</u>	698,655	
ニ 構築物	50,850,672		
減価償却累計額	<u>△7,722,715</u>	43,127,957	
ホ 機械及び装置	3,439,214		
減価償却累計額	<u>△2,183,319</u>	1,255,895	
ヘ 車両運搬具	5,597		
減価償却累計額	<u>△3,649</u>	1,948	
ト 工具器具及び備品	29,490		
減価償却累計額	<u>△21,498</u>	7,992	
チ 建設仮勘定		<u>405,750</u>	
汚水有形固定資産合計			45,862,621

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092	
ロ 建物	3,047,462		
減価償却累計額	<u>△513,772</u>	2,533,690	
ハ 構築物	6,204,855		
減価償却累計額	<u>△1,092,407</u>	5,112,448	
ニ 機械及び装置	4,634,922		
減価償却累計額	<u>△1,675,570</u>	2,959,352	
ホ 工具器具及び備品	3,771		
減価償却累計額	<u>△2,017</u>	1,754	
ヘ 建設仮勘定		<u>221,049</u>	
雨水有形固定資産合計			11,854,385

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		7,856,069	
ロ 電話加入権		75	
ハ ソフトウェア		<u>24,607</u>	
汚水無形固定資産合計			<u>7,880,751</u>

固定資産合計

65,597,757

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,886,277
(2)	未収金	371,940	
	貸倒引当金	<u>△14,260</u>	<u>357,680</u>
	流動資産合計		<u>2,243,957</u>
	資 産 合 計		<u><u>67,841,714</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>31,044,275</u>	
	企業債合計		31,044,275
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>128,362</u>	
	引当金合計		<u>128,362</u>
	固定負債合計		31,172,637
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,209,593</u>	
	企業債合計		1,209,593
(2)	未払金		323,604
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	15,888	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,985</u>	
	引当金合計		<u>18,873</u>
	流動負債合計		1,553,070

5	繰延収益		
	長期前受金	35,467,525	
	収益化累計額	<u>△7,920,465</u>	
	繰延収益合計		<u>27,547,060</u>
	負債合計		<u>60,272,767</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		6,734,915
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	137,660	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		765,923
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>68,109</u>	
	利益剰余金合計		<u>68,109</u>
	剰余金合計		<u>834,032</u>
	資本合計		<u>7,568,947</u>
	負債資本合計		<u>67,841,714</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額105,369千円を除く）。

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（129,765千円）から、三重県市町総合事務組合に対する積立相当額（1,403千円）を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,217,347千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	925,589	230,687	0	1,156,276
営業費用	2,131,679	553,237	0	2,684,916
営業損益	△1,206,090	△322,550	0	△1,528,640
経常損益	68,109	0	0	68,109
セグメント資産	54,101,052	11,854,385	1,886,277	67,841,714
セグメント負債	49,634,431	10,637,336	1,000	60,272,767
その他の項目				
他会計負担金	845,083	414,894	0	1,259,977
他会計補助金	540,023	0	0	540,023
減価償却費	1,210,693	419,515	0	1,630,208
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,602,044	893,645	0	4,495,689

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として48,337千円を支給するため、賞与引当金14,963千円を使用し、これに伴う法定福利費として8,887千円を支出するため、法定福利費引当金2,639千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金11,158千円を使用する。